

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年12月10日提出
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅野 暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	酒井 隆
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集(売出) 内国投資信託受益証券に係るファン ドの名称】	MHAMスリーウェイオープン
【届出の対象とした募集(売出) 内国投資信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

MHAMスリーウェイオープン(以下「当ファンド」といいます。)

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権(以下「受益権」と称することがあります。)です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

また、当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付けまたは信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

(3) 【発行(売出)価額の総額】

1兆円を上限とします。

(4) 【発行(売出)価格】

取得申込日の基準価額とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除して求めた金額(純資産総額)を計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口当りに換算した価額で表示されることがあります。

基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

注：電話番号はコールセンターのものであります(以下同じ)。

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。(以下同じ。)

(5) 【申込手数料】

通常のお申込みのお取扱い

申込手数料は、取得申込金額(取得申込口数に発行価格を乗じた額)に、1.1%(税抜1.0%)を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額(以下「消費税等相当額」といいます。)が課せられます。

確定拠出年金制度に基づくお申込みのお取扱い

無手数料とします。

申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。

「自動けいぞく投資コース」を選択された場合の収益分配金は、毎計算期末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

上記にかかわらず、償還乗換優遇措置等の取扱いを行う販売会社では、一定の条件を満たした場合に申込手数料が割引、または無手数料となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(6) 【申込単位】

申込単位は、各販売会社が定める単位とします。

「一般コース」および「自動けいぞく投資コース」による取得申込が可能です。販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。なお、「自動けいぞく投資コース」を選択されたお申込者は、収益分配金の再投資に際し、1口の整数倍をもって取得することができます。

申込単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

2021年12月11日から2022年6月10日まで

申込期間は上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

当ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

(9) 【払込期日】

取得申込代金は、販売会社が定める期日までに、販売会社にお支払いいただきます。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、アセットマネジメントOne株式会社（「委託者」または「委託会社」といいます。）の指定する口座を経由して、みずほ信託銀行株式会社（「受託者」または「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座（受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座）に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込代金はお申込みの販売会社にお支払いください。なお、払込取扱場所については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

投資信託振替制度における振替受益権について

当ファンドの受益権は、2007年1月4日より投資信託振替制度(以下「振替制度」といいます。)に移行しており、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

振替制度においては、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われます。

確定拠出年金制度に基づくお申込みのお取扱い

確定拠出年金制度によるお申込みの場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。以下同じ。）に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式・公社債および短期金融資産を主要投資対象とし、信託財産の安定的な成長を目標として運用を行います。

<ファンドの特色>

・わが国の3資産（株式・債券・短期金融資産）に分散投資します。

・「TAAモデル」の指示により、資産配分を行います。

TAA（タクティカル・アセット・アロケーション）とは、「戦術的資産配分」の意味で、株式や債券等の資産間における相対的な価値を判断し、割安と判断される資産への投資比率を上げ、割高と判断される資産への投資比率を下げる運用手法をいいます（以下同じ。）。

2,000億円を上限に信託金を追加することができます。なお、信託金の上限額については、受託会社と合意のうえ、変更することができます。

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。

<商品分類>

・商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

・商品分類定義

追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
国内	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
資産複合	目論見書又は投資信託約款において、「株式」、「債券」、「不動産投信」及び「その他資産」のうち、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

< 属性区分 >

・属性区分表

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 () 不動産投信 その他資産 () 資産複合 (株式、債券、短期金融資産、その他資産 (投資信託証券 (株式))) 資産配分固定型 資産配分変更型	年1回 年2回 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ()	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

・属性区分定義

資産複合 (株式、債券、短期金融資産、その他資産 (投資信託証券 (株式))) 資産配分変更型	目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、括弧内の記載はその該当複数資産を表す。 当ファンドでの株式への投資は、マザーファンド受益証券 (投資信託証券) を通じて行うことがあります。
年2回	目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
日本	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託 (ファンド・オブ・ファンズ) にのみ投資されるものを除く。) を投資対象として投資するものをいう。

(注 1) 商品分類および属性区分は、委託会社が目論見書または約款の記載内容等に基づいて分類しています。

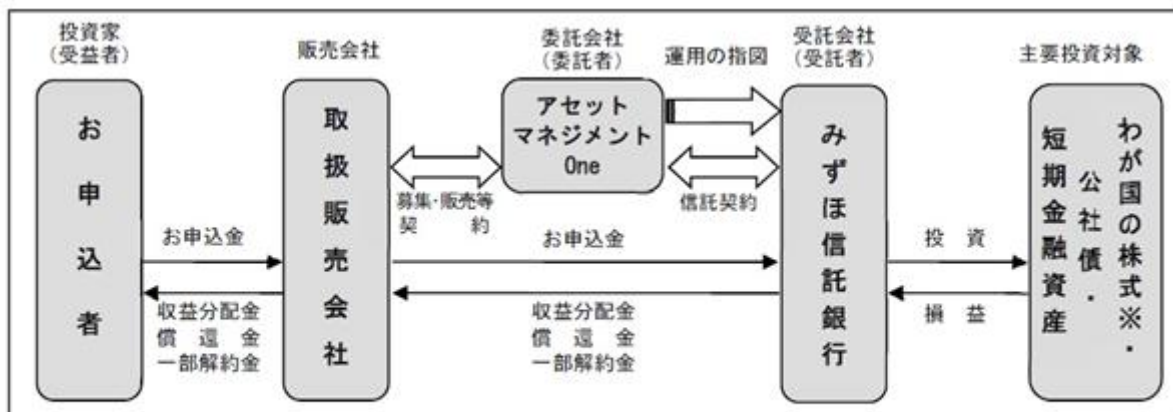
(注 2) 当ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

（２）【ファンドの沿革】

1993年11月26日	信託契約締結、ファンドの設定・運用開始
1998年11月30日	当ファンドの信託期間を無期限に変更 当ファンドの決算を年1回（9月10日）から年2回（3月10日および9月10日）に変更
1998年12月1日	当ファンドの投資対象に「富士TOPIXオープンマザーファンド」を追加 1口当たり元本額を1万円から1円に変更するための受益権分割を実施
2007年1月4日	投資信託振替制度へ移行
2007年7月1日	当ファンドの名称を「富士スリーウェイオープン」から「MHAMスリーウェイオープン」に変更
2016年10月1日	ファンドの委託会社としての業務をみずほ投信投資顧問株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継
2021年7月2日	ファンドの主要投資対象に「国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド」を追加
2021年12月17日	ファンドの主要投資対象から「MHAM TOPIXマザーファンド」を削除（予定）

（３）【ファンドの仕組み】

当ファンドの運営の仕組み



販売会社は委託会社との間で「受益権の取扱いに関する契約」（募集・販売等契約）を締結し、ファンドに関する主に次の業務を引き受けます。

- (1) 受益権の募集の取扱い・販売
- (2) 受益者の請求に基づく一部解約事務
- (3) 受益者からの受益権の買取り
- (4) 受益者に対する一部解約金、買取代金、収益分配金及び償還金の支払い
- (5) 受益者に対し交付される収益分配金の再投資に係る事務
- (6) 受益者に対する運用報告書等の交付等

委託会社は信託財産の運用の指図、目論見書・運用報告書の作成等を行うとともに、自ら受益権の募集等、一部解約の実行の請求の受付け、ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

受託会社は信託契約に基づき、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。ただし、外国における資産の保管は、外国の金融機関が行います。

※ 主要投資対象の内、わが国の株式には、MHAM TOPIXマザーファンドおよび国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド*を通じて投資を行う場合があります。

* マザーファンドの入替えのため、「国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド」を2021年7月2日に投資対象に追加しました。なお、「MHAM TOPIXマザーファンド」を2021年12月17日に投資対象から削除する予定です。

委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

資本金の額

20億円(2021年9月30日現在)

委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「DIAMアセットマネジメント株式会社」に商号変更
2016年10月1日	DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社(資産運用部門)が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

(2021年9月30日現在)

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% 2
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% 2

1：A種種類株式(15,510株)を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

この投資信託は、わが国の株式、債券および短期金融資産の組入比率の変更を、原則としてTAAモデル(タクティカル・アセット・アロケーション・モデル)の指示により機動的に行い、信託財産の安定的な成長を目標として運用を行います。

運用方法

1. 主要投資対象

わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式、公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。なお、MHAM TOPIXマザーファンド受益証券および国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド受益証券^{*}を組入れることもあります。

株式への投資は、MHAM TOPIXマザーファンド受益証券および国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド受益証券^{*}への投資を通じて行う場合があります。MHAM TOPIXマザーファンドおよび国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド^{*}は、東証株価指数(TOPIX、配当込み)に連動する投資成果を目指します。

東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。なお、東証株価指数(TOPIX)は、東証市場再編に伴い、2022年4月4日付で指数の算出要領が変更される予定です。

TOPIXは、機関投資家をはじめ、国内株式運用の実績を測る尺度として広く利用されています。

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

2. 投資態度

- a. 景気指標、市場内部指標、価値指標等のファクターを取り入れたTAAモデルを活用することにより株式・債券・短期金融資産の割高・割安を的確に把握することを目指し、適切なアセット・アロケーションを行うことで安定した収益を追求します。

アロケーションとは、株式や債券等の各資産間の配分をいいます。

分散投資の効果

株式や債券などの異なる資産では、一般的にその値動きも異なります。当ファンドは、様々な景気・金利局面において異なる値動きをする資産を組み合わせ、組入比率を機動的に変更することで、安定的な収益の確保を目指します。

- b. 株式組入比率の上限を30%とし、株式運用部分は東証株価指数(TOPIX、配当込み)を上回る投資成果を目標とする運用を行います。

ただし、MHAM TOPIXマザーファンド受益証券および国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド受益証券^{*}を組入れる場合は、東証株価指数(TOPIX、配当込み)に連動する投資成果を目標とします。

株価指数先物取引を含む株式の実質組入比率は最大で信託財産の純資産総額の30%とし、株式のリスクを限定したうえで、安定的な運用成果を目指します。

c．債券運用部分は債券市中平均利回りにスライドした（債券市場全体の動きに沿った）投資成果を目指します。

d．TAAモデルの指示により、有価証券の組入比率を変動させる場合、有価証券先物取引等も利用します。

有価証券先物取引等の詳細については、後記「(5) 投資制限 a．約款で定める投資制限 有価証券先物取引等」をご参照ください。

e．市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの投資プロセス

当ファンドは、以下の投資プロセスにより運用を行います。

1．運用方針についての考え方

「資産の配分方法は、運用成績を決定する重要な要素である。」との考え方に基づき運用を行います。

2．モデルの指示に基づく一貫した投資手法

当ファンドは、投資情報の数理的分析等に基づくアセットマネジメントOne独自の投資モデル（TAAモデル）を採用しています。モデルの採用により、より効率的な運用・高度なリスクコントロールの追求が可能になるとともに、運用プロセス全体が明確になります。また、モデルを使ったシステム運用は、常に一貫した手法が用いられるため、運用手法・運用内容が運用担当者の主観や判断および交代などの影響を受けにくいことが特徴です。

3．機動的なアロケーション変更

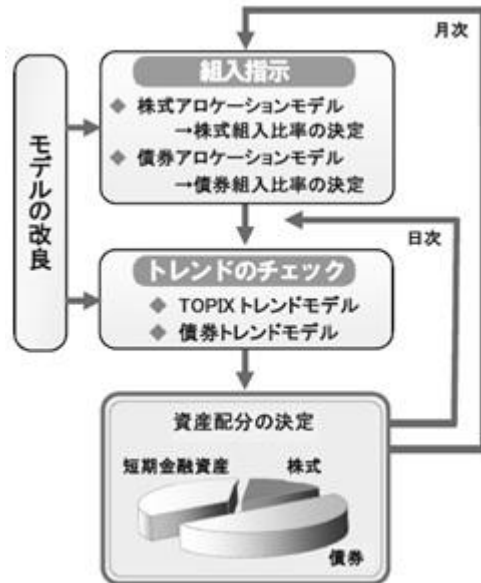
株式・債券の組入比率を月次で決定する2つのモデルに加え、さらに2種類のトレンドモデルを用いて日次で資産配分（アロケーション）の見直しを行うことで、より機動的な資産配分の変更を目指します。

トレンドとは、相場の上昇や下降等の傾向のことをいいます。

4．モデルの改良

モデルの構築には、様々な前提がおかれています。経済構造・市場構造の変化等により前提が崩れると予測される場合には、モデルの修正・改良が必要となります。アセットマネジメントOneでは、実際の運用を通じてモデルの機能を常にチェックし、適宜修正・改良を行っています。

T A Aモデルの構成



株式アロケーションモデル

景気指標および市場データ等を用いた分析により、株式の投資妙味を判断し、月次で株式の組入比率を決定します。

債券アロケーションモデル

景気指標および市場データ等を用いた分析により、債券の投資妙味を判断し、月次で債券の組入比率を決定します。

以上2種類のモデルにより、資産配分比率の月次の基本方針を決定します。

TOPIXトレンドモデル

主に市場データを基に株式市場の方向性とその強さ（トレンド）を統計的手法により分析し、日次で株式組入比率の調整を決定するモデルです。

債券トレンドモデル

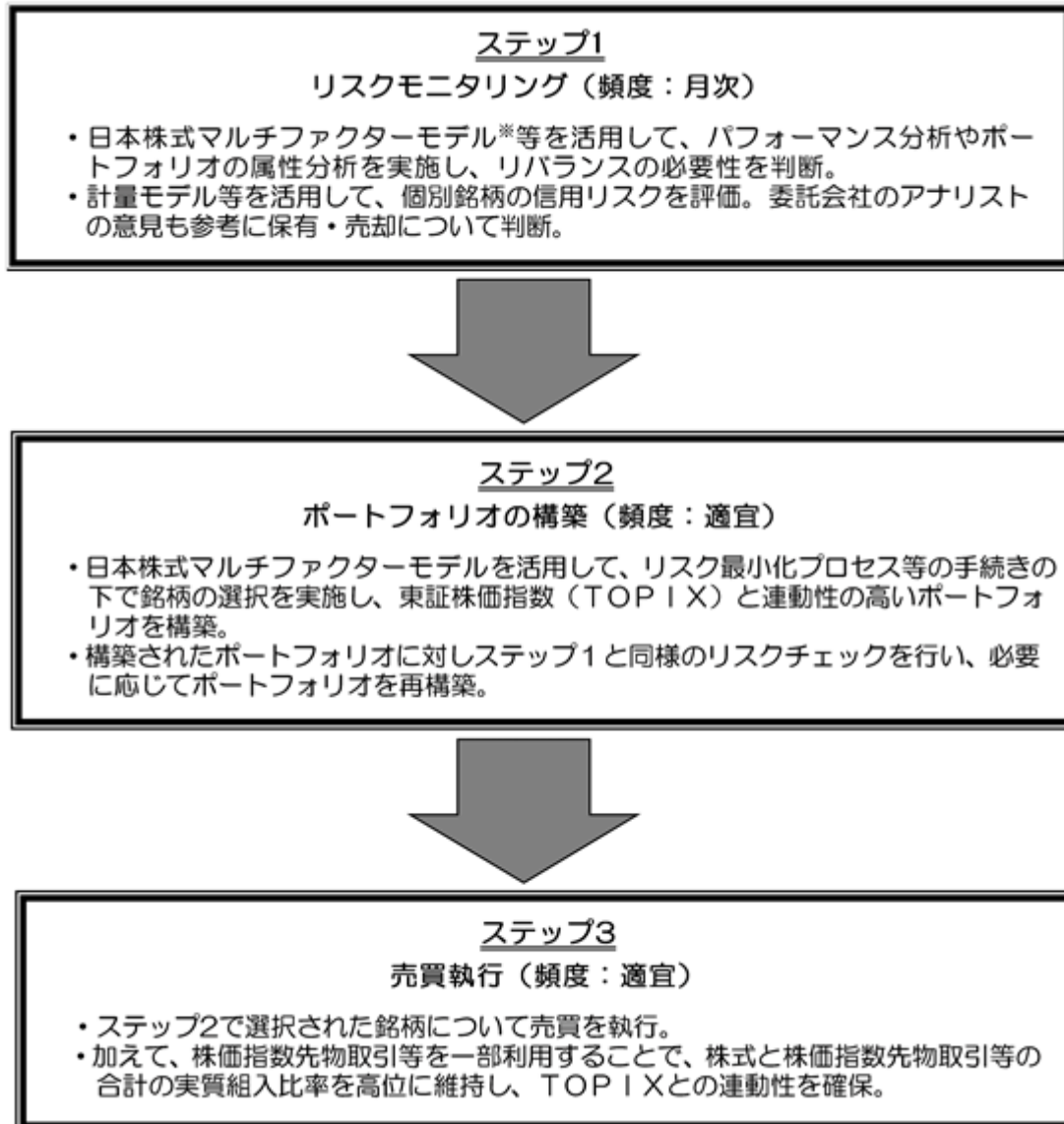
主に市場データを基に債券市場の方向性とその強さ（トレンド）を統計的手法により分析し、日次で債券組入比率の調整を決定するモデルです。

以上2種類のトレンドモデルにより、日次で資産配分比率の変更を行います。

モデルおよび使用するファクターについては、市場や経済の構造変化等に対応して、適宜見直しをすることがあります。

当ファンドは、株式運用部分について、MHAM TOPIXマザーファンド受益証券および国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド受益証券^{*}を組入れる場合があります。MHAM TOPIXマザーファンドおよび国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド^{*}の具体的な投資プロセスは以下の通りです。

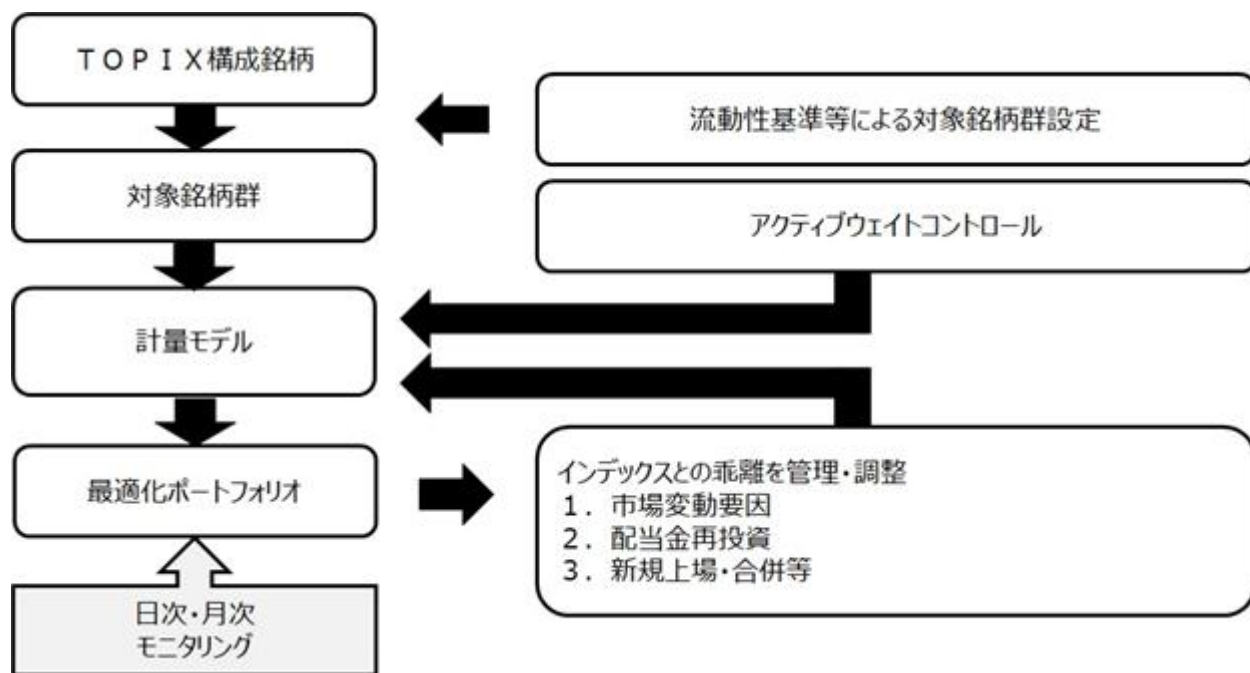
<MHAM TOPIXマザーファンド^{*}の投資プロセス>



日本株式マルチファクターモデル

日本株式マルチファクターモデルとは、複数のリスクファクターによって株式のリターンを分解・説明するモデルです。このモデルを活用し、TOPIXに連動する銘柄群を効率的に選びます。

なお、市況動向、設定・解約状況によっては弾力的に対処することがあります。また、使用するモデル等については、市場や経済の構造変化等に対応して、適宜見直しをすることがあります。

<国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド^{*}の投資プロセス>

1. 流動性基準等による対象銘柄群設定

マーケットインパクトの低減を図る為、TOPIX採用銘柄のうち、流動性が低い銘柄等を除外して投資対象銘柄群を設定します。

2. 最適化法によるポートフォリオの構築

インデックスとポートフォリオにおける個別銘柄の構成比率との差（アクティブウェイト）を一定以内に抑えた上で、計量モデルを用い、インデックスとの乖離を抑えます。

3. インデックスとの乖離を管理

日次・月次レベルでインデックスとの乖離を管理し、必要な場合には速やかに銘柄入替や組入比率の調整を行います。組入比率の調整には、先物等を利用することがあります。

インデックスとの乖離要因には以下のものがあります。

- ・市場変動に伴うもの：推定トラッキングエラーの増加に伴い実施
- ・配当金再投資に伴うもの：キャッシュ比率の上昇に伴い実施
- ・新規上場、合併等に伴うもの：指数に与える影響を勘案し、決定

^{*}マザーファンドの入替えのため、「国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド」を2021年7月2日に投資対象に追加しました。なお、「MHAM TOPIXマザーファンド」を2021年12月17日に投資対象から削除する予定です。

（２）【投資対象】

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、アセットマネジメントOne株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結されたMHAM TOPIXマザーファンド、国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド*（以下総称して「マザーファンド」といいます。）の各受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．株券または新株引受権証書
- 2．国債証券
- 3．地方債証券
- 4．特別の法律により法人の発行する債券
- 5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6．コマーシャル・ペーパー
- 7．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券（両者および8.において同様の性質を有するものを総称して「新株引受権証券等」といいます。）
- 8．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前記1.から7.の証券または証書の性質を有するもの
- 9．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、前記1.の証券または証書および前記8.の証券または証書のうち前記1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前記2.から5.までの証券および前記8.の証券または証書のうち前記2.から5.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

* マザーファンドの入替えのため、「国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド」を2021年7月2日に投資対象に追加しました。なお、「MHAM TOPIXマザーファンド」を2021年12月17日に投資対象から削除する予定です。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を前記 に掲げる有価証券のほか、指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）および抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）ならびに次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。また、前記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を以下に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

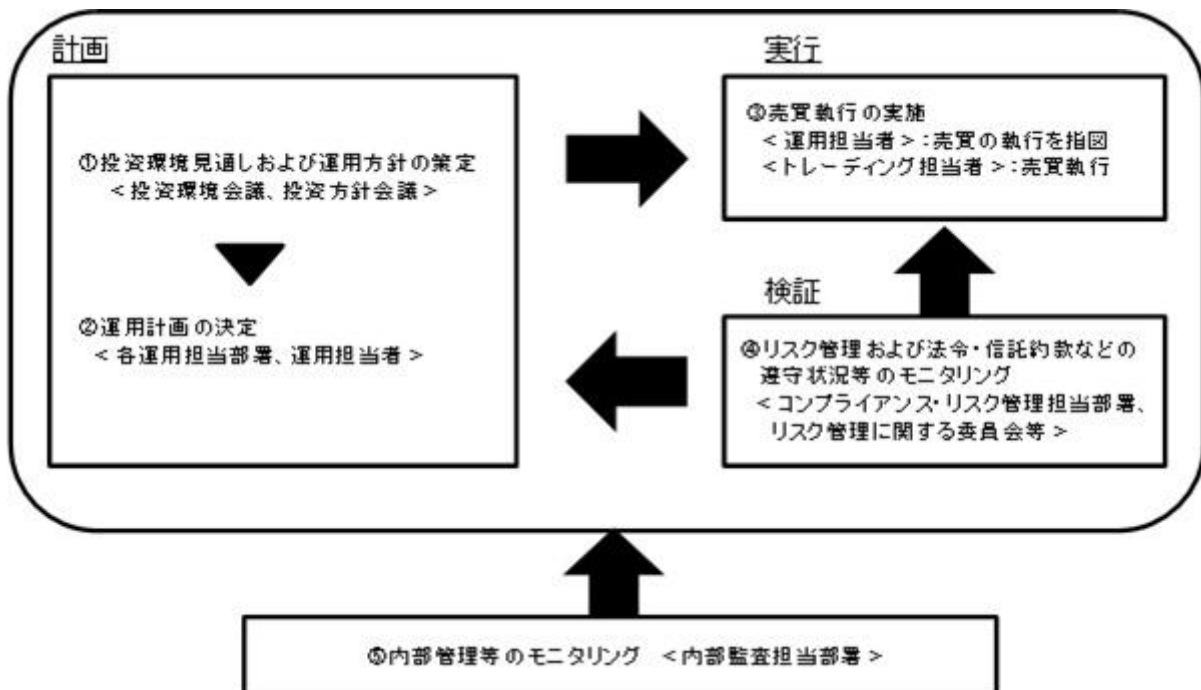
その他の投資対象

有価証券先物取引等

委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を約款に規定する範囲で行うことができます。

(3) 【運用体制】

a. ファンドの運用体制



投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署(60~70人程度)は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的に関催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署(10~20人程度)が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b. ファンドの関係法人に関する管理

ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

c. 運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は2021年9月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時(原則として毎年3月10日および9月10日。ただし、休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に、原則として次の通り収益分配を行います。

分配対象額の範囲は、配当等収益の他に売買益等も含め、その中から運用実績に応じて分配を行います。

分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金の支払い

1. 収益分配金は、原則として毎計算期間終了日から起算して5営業日までに販売会社において支払いが開始されます。
2. 自動けいぞく投資約款に基づく契約に基づいて収益分配金を再投資することにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金

にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に対し、お支払いします。

(5) 【投資制限】

a. 約款で定める投資制限

株式および新株引受権証券等(約款第21条、第22条および第23条)

1. 委託会社は、株式および新株引受権証券等への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の30を超えることとなる投資の指図はしません。

「実質投資割合」とは、投資対象である当該資産につき、当ファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該資産のうち当ファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額の当ファンドの信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。(以下同じ。)

2. 委託会社は、新株引受権証券等への実質投資割合が、取得時において信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

3. 委託会社は、同一銘柄の株式への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

4. 委託会社は、同一銘柄の新株引受権証券等への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

5. 委託会社が投資することを指図する株式および新株引受権証券等は、わが国の証券取引所(「証券取引所」とは、金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場(以下「取引所」といいます。))のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。)に上場(上場予定を含みます。)されている株式の発行会社の発行するもの、証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式および新株引受権証券等についてはこの限りではありません。

転換社債等(約款第26条)

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。(両者および前記(2)投資対象 有価証券の指図範囲8.において同様の性質を有するものを総称して「転換社債等」といいます。))への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図はしません。

信用リスク集中回避のための投資制限(約款第23条の1の2)

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等(約款第23条の2)

委託会社は、デリバティブ取引等(デリバティブ取引とは、金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引、選択権付債券売買および商品投資等取引(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条第10号に規定するものをいいます。))を含みます。以下「デリバティブ取引等」といいます(ただし、この信託において取引可能なものに限ります。以下同じ。))について、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

有価証券先物取引等(約款第24条)

1. 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の証券取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)
 - a. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
 - b. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債および組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに前記(2)投資対象 金融商品の指図範囲1.から4.に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 - c. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、この で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲とします。
2. 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびにこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、現物オプション取引は預金に限るものとします。
 - a. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前記(2)投資対象 金融商品の指図範囲1.から4.に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
 - b. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに前記(2)投資対象 金融商品の指図範囲1.から4.に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 - c. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つこの で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

公社債(約款第25条)

委託会社が投資することを指図する公社債のうち、外国または外国法人の発行する邦貨建公社債およびわが国またはわが国法人が外国において発行する邦貨建公社債については、証券取引所に上場

(上場予定を含みます。)されている銘柄およびこれに準ずるものとします。ただし、社債権者割当または株主割当により取得する公社債については、この限りではありません。

資金の借入れ(約款第32条の2)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

b. 法令で定める投資制限

同一の法人の発行する株式の取得割合(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

<参考>MHAM TOPIXマザーファンド^{*1}の投資方針および主な投資制限

(1) 基本方針

この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX(東証株価指数)と連動する投資成果を目標として運用を行います。

(2) 運用方法

投資対象

東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。

投資態度

1. 現物株への投資よりTOPIX先物等を活用の方が有利と認められるときは、TOPIX先物等を活用することがあります。
2. 株価指数等の先物取引を含む株式の実質組入比率は、原則信託財産の純資産総額の範囲内となるよう運用を行います。一時的に株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることがあります。
3. 組入対象銘柄は、東京証券取引所第一部上場株式とします。ただし、流動性に著しく欠ける銘柄や信用リスクが高いと判断される銘柄等は組入れません。
4. 上記1.から3.について、市況動向、設定・解約状況によっては弾力的に対処することがあります。
5. 国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。
6. 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、スワップ取引および金利先渡取引を行うことができます。

(3) 運用制限

株式の組入比率には、制限を設けません。

外貨建資産への投資は、行いません。

有価証券先物取引等は約款第15条の範囲で行います。

スワップ取引は約款第16条の範囲で行います。

金利先渡取引は約款第17条の範囲で行います。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<参考> 国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド^{*1}の投資方針および主な投資制限

1. 基本方針

この投資信託は、わが国の株式市場の動きをとらえることを目標に、東証株価指数(TOPIX、配当込み)に連動する投資成果を目標として運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

東京証券取引所第1部に上場されている株式^{*2}を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

- 1) 主として東京証券取引所第1部に上場されている株式^{*2}に投資し、東証株価指数(TOPIX、配当込み)に連動する投資成果を目指して運用を行います。
- 2) 最適化法によるポートフォリオ構築を行い、運用コストの最小化と徹底的リスク管理を行います。
- 3) 株式(株価指数先物取引を含みます。)の組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、市況動向・資金動向等により弾力的に変更を行う場合があります。
- 4) 株式の組入比率の調整には、株価指数先物取引等を活用します。
- 5) 非株式割合は原則として信託財産総額の50%以下とします。また、外貨建資産割合は原則として信託財産総額の10%以下とします。

(3) 投資制限

- 1) 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 2) デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
- 3) 外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。
- 4) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

*1 マザーファンドの入替えのため、「国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド」を2021年7月2日に投資対象に追加しました。なお、「MHAM TOPIXマザーファンド」を2021年12月17日に投資対象から削除する予定です。

*2 東証市場再編に伴い、投資対象に関する記載を変更する約款変更を予定しております。約款変更日の2022年4月4日に「東京証券取引所第1部に上場されている株式」から「わが国の金融商品取引所上場株式のうち、東証株価指数に採用されている(または採用予定の)銘柄」に変更を行う予定です。

3【投資リスク】

(1) 当ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

- ・当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元本や一定の投資成果が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
- ・運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託は預貯金とは異なります。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドにおいて主として想定されるリスクは以下の通りですが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。

株価変動リスク

投資する企業の株価の下落は、基準価額の下落要因となります。

株価変動リスクとは、株式市場および投資先となっている企業の株価が下落するリスクをいいます。当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当該企業の株価が大きく下落することや無くなることもあり、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

金利変動リスク

金利の上昇（公社債の価格の下落）は、基準価額の下落要因となります。

金利変動リスクとは、金利変動により公社債の価格が下落するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、当ファンドが投資する公社債の価格に影響を及ぼし、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。また、金利変動により株式市場と公社債市場の間で資金シフトが起こる場合があり、その場合、金利変動の影響は株式市場にも及びます。

信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

信用リスクとは、公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなる（債務不履行）リスクをいいます。一般に債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高まった場合には、当該発行体が発行する公社債および短期金融商品（コマーシャル・ペーパー等）の価格は下落します。また、当該発行体が企業の場合には、一般にその企業の株価が下落する要因となります。当ファンドが投資する株式の発行企業や、公社債等の発行体がこうした状況に陥った場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

流動性リスクとは、有価証券を売却（または購入）しようとする際に、需要（または供給）がないため、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却（または購入）することができなくなるリスクをいいます。一般に規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、流動性リスクへの留意が特に必要とされます。また、一般に市場を取り巻く外部環境の急変があった場合には、市場実勢価格での売買ができなくなる可能性が高まります。当ファンドが投資する株式・公社債等の流動性が損なわれた場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

<その他>

- ・有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。
- ・当ファンドの株式運用部分として、MHAM TOPIXマザーファンド受益証券および国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド受益証券^{*}を組入れる場合があります。そのため、同マザーファンドに対し、他のベビーファンドにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変化等により、当ファンドの基準価額や運用が影響を受ける場合があります。
- ・当ファンドは、証券取引所における取引の停止等があるときには、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことがあります。

* マザーファンドの入替えのため、「国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド」を2021年7月2日に投資対象に追加しました。なお、「MHAM TOPIXマザーファンド」を2021年12月17日に投資対象から削除する予定です。

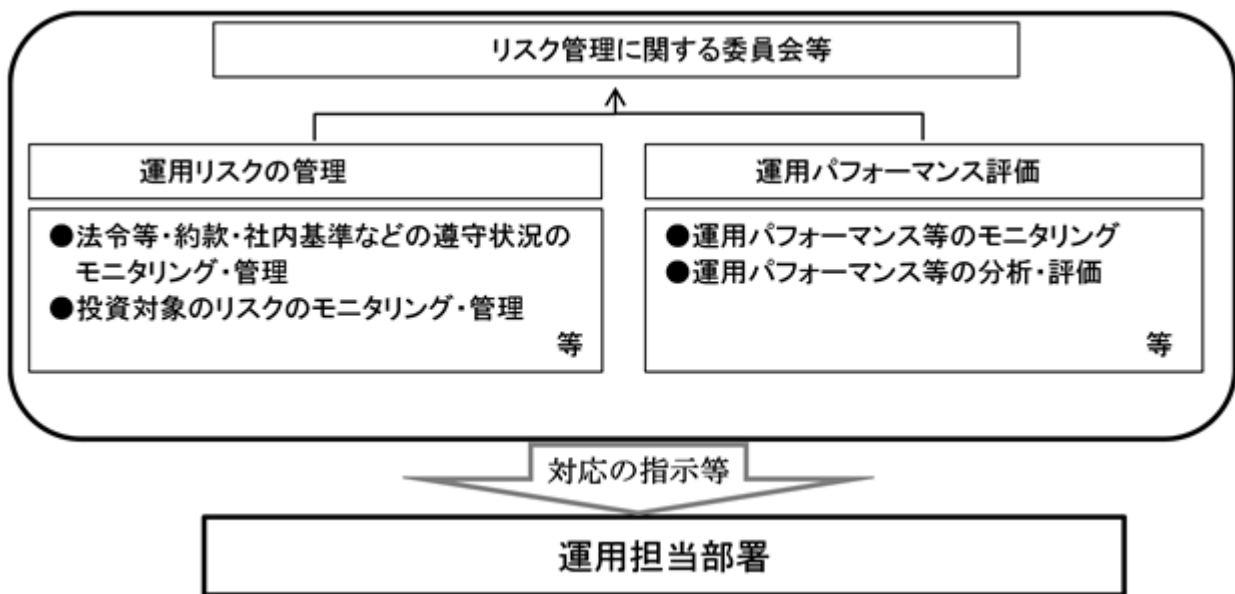
<収益分配金に関する留意点>

- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資家（受益者）のファンドの取得価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド取得後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(2) リスク管理体制

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



リスク管理体制は2021年9月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考情報>

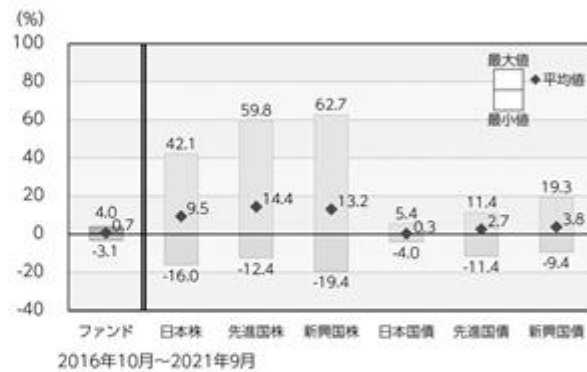
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。なお、分配金再投資基準価額は、1999年1月4日の当ファンドの基準価額(9,967円)に合わせて指数化しています。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



※上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) [*] (配当込み)	「東証株価指数(TOPIX)」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)	「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※東証株価指数(TOPIX)は、東証市場再編に伴い、2022年4月4日付で指数の算出要領が変更される予定です。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

通常のお申込みの場合

申込手数料は、取得申込金額（取得申込口数に発行価格を乗じた額）に、1.1%（税抜1.0%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。なお、申込手数料には消費税等相当額が課せられます。

確定拠出年金制度に基づくお申込みの場合

無手数料とします。

申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。

「自動けいぞく投資コース」における収益分配金は、毎計算期間末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

上記にかかわらず、償還乗換優遇措置等の取扱いを行う販売会社では、一定の条件を満たした場合に申込手数料が割引、または無手数料となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込手数料を対価とする役務の内容 >

商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.935%（税抜0.85%）の率を乗じて得た額とします。

その配分（税抜）については、以下の通りとなります。

委託会社	販売会社	受託会社
0.40%	0.35%	0.10%

信託報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。なお、信託報酬にかかる消費税等相当額を、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

< 信託報酬等を対価とする役務の内容 >

委託会社	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外国における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息および資金の借入れを行った際の当該借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のときに、当該費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用およびこれら手数料ならびに費用にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

上記 から の手数料等（借入金の利息および財務諸表の監査に要する費用を除きます。）については、当ファンドが投資対象とするマザーファンドにおいて発生する場合、マザーファンドの信託財産中から支弁されます。これらはマザーファンドの基準価額に反映されるため、結果として当ファンドの受益者が間接的に負担することとなります。

(5) 【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用なし）のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

解約時および償還時

解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

損益通算について

解約（換金）時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合
NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税（復興特別所得税を含みます。）および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記は、2021年9月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

< 個別元本について >

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に元本払戻金(特別分配金)が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。(「元本払戻金(特別分配金)」については、下記の<収益分配金の課税について>を参照。)

<収益分配金の課税について>

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金(特別分配金)が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

2021年9月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	4,461,481,200	57.37
内 日本	4,461,481,200	57.37
親投資信託受益証券	1,889,517,823	24.30
内 日本	1,889,517,823	24.30
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,425,947,533	18.34
純資産総額	7,776,946,556	100.00

その他資産の投資状況

2021年9月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）	263,965,000	3.39
内 日本	263,965,000	3.39
債券先物取引（買建）	908,220,000	11.68
内 日本	908,220,000	11.68

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(注3) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(参考)

MHAM TOPIXマザーファンド

2021年9月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	64,984,366	100.00
純資産総額	64,984,366	100.00

その他資産の投資状況

2021年9月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）	60,915,000	93.74
内 日本	60,915,000	93.74

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(注3) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

2021年9月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	367,407,119,620	96.28
内 日本	367,407,119,620	96.28
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	14,189,805,271	3.72
純資産総額	381,596,924,891	100.00

その他資産の投資状況

2021年9月30日現在

資産の種類		時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)		14,335,330,000	3.76
	内 日本	14,335,330,000	3.76

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(注3) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2021年9月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	561,857,238	3.4302 1,927,338,883	3.3562 1,885,705,262	- -	24.25
2	342回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証 券	600,000,000	100.95 605,712,000	100.87 605,244,000	0.1 2026/3/20	7.78
3	137回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証 券	300,000,000	100.45 301,365,000	100.43 301,302,000	0.1 2023/9/20	3.87
4	134回 利付国庫債券 (5年) 日本	国債証 券	300,000,000	100.27 300,837,000	100.26 300,786,000	0.1 2022/12/20	3.87
5	329回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証 券	280,000,000	101.62 284,561,200	101.57 284,407,200	0.8 2023/6/20	3.66
6	170回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証 券	270,000,000	98.81 266,805,900	98.57 266,141,700	0.3 2039/9/20	3.42
7	71回 利付国庫債券(2 0年) 日本	国債証 券	200,000,000	106.44 212,882,000	106.31 212,622,000	2.2 2024/6/20	2.73
8	141回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証 券	150,000,000	117.89 176,841,000	117.55 176,332,500	1.7 2032/12/20	2.27
9	100回 利付国庫債券 (20年) 日本	国債証 券	140,000,000	114.96 160,956,600	114.63 160,484,800	2.2 2028/3/20	2.06
10	53回 利付国庫債券(3 0年) 日本	国債証 券	140,000,000	101.44 142,024,400	100.88 141,236,200	0.6 2046/12/20	1.82
11	333回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証 券	130,000,000	101.81 132,360,800	101.76 132,298,400	0.6 2024/3/20	1.70

12	15回 利付国庫債券(30年) 日本	国債証券	100,000,000	129.52 129,520,000	129.08 129,085,000	2.5 2034/6/20	1.66
13	39回 利付国庫債券(30年) 日本	国債証券	100,000,000	129.64 129,646,000	128.94 128,942,000	1.9 2043/6/20	1.66
14	142回 利付国庫債券(20年) 日本	国債証券	100,000,000	119.00 119,009,000	118.66 118,663,000	1.8 2032/12/20	1.53
15	171回 利付国庫債券(20年) 日本	国債証券	120,000,000	98.63 118,359,600	98.38 118,062,000	0.3 2039/12/20	1.52
16	145回 利付国庫債券(20年) 日本	国債証券	100,000,000	118.47 118,470,000	118.05 118,052,000	1.7 2033/6/20	1.52
17	102回 利付国庫債券(20年) 日本	国債証券	100,000,000	116.87 116,873,000	116.51 116,514,000	2.4 2028/6/20	1.50
18	105回 利付国庫債券(20年) 日本	国債証券	100,000,000	115.34 115,347,000	114.95 114,957,000	2.1 2028/9/20	1.48
19	97回 利付国庫債券(20年) 日本	国債証券	100,000,000	113.85 113,858,000	113.60 113,608,000	2.2 2027/9/20	1.46
20	10回 利付国庫債券(30年) 日本	国債証券	100,000,000	111.32 111,320,000	111.02 111,021,000	1.1 2033/3/20	1.43
21	73回 利付国庫債券(20年) 日本	国債証券	100,000,000	106.95 106,956,000	106.79 106,799,000	2 2024/12/20	1.37
22	167回 利付国庫債券(20年) 日本	国債証券	100,000,000	102.77 102,777,000	102.43 102,436,000	0.5 2038/12/20	1.32
23	156回 利付国庫債券(20年) 日本	国債証券	100,000,000	102.45 102,459,000	102.16 102,165,000	0.4 2036/3/20	1.31
24	71回 利付国庫債券(30年) 日本	国債証券	100,000,000	101.24 101,247,000	100.74 100,743,000	0.7 2051/6/20	1.30
25	64回 利付国庫債券(30年) 日本	国債証券	100,000,000	94.63 94,635,000	93.97 93,972,000	0.4 2049/9/20	1.21
26	65回 利付国庫債券(30年) 日本	国債証券	100,000,000	94.48 94,481,000	93.81 93,814,000	0.4 2049/12/20	1.21
27	148回 利付国庫債券(20年) 日本	国債証券	60,000,000	116.72 70,036,200	116.37 69,826,200	1.5 2034/3/20	0.90
28	12回 利付国庫債券(40年) 日本	国債証券	60,000,000	93.22 55,935,600	92.68 55,612,800	0.5 2059/3/20	0.72

29	7回 利付国庫債券(40年) 日本	国債証券	40,000,000	129.75 51,900,400	129.01 51,605,200	1.7 2054/3/20	0.66
30	140回 利付国庫債券(20年) 日本	国債証券	20,000,000	117.63 23,526,000	117.23 23,446,800	1.7 2032/9/20	0.30

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2021年9月30日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	57.37
親投資信託受益証券	24.30
合計	81.66

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考)

MHAM TOPIXマザーファンド

該当事項はありません。

投資有価証券の種類別投資比率

該当事項はありません。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

2021年9月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	6,682,000	1,714.04 11,453,247,789	2,000.00 13,364,000,000	- -	3.50
2	ソニーグループ 日本	株式 電気機器	826,900	11,728.25 9,698,092,251	12,455.00 10,299,039,500	- -	2.70
3	キーエンス 日本	株式 電気機器	129,600	56,670.23 7,344,462,373	67,000.00 8,683,200,000	- -	2.28
4	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通信業	1,027,800	8,865.35 9,111,813,659	6,480.00 6,660,144,000	- -	1.75
5	リクルートホールディングス 日本	株式 サービス業	903,900	5,258.93 4,753,551,648	6,832.00 6,175,444,800	- -	1.62
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	8,905,800	563.91 5,022,094,235	657.90 5,859,125,820	- -	1.54

7	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	1,513,900	2,836.36 4,293,978,360	3,085.00 4,670,381,500	- -	1.22
8	信越化学工業 日本	株式 化学	239,100	18,284.55 4,371,836,059	18,900.00 4,518,990,000	- -	1.18
9	HOYA 日本	株式 精密機器	257,500	13,974.55 3,598,447,070	17,475.00 4,499,812,500	- -	1.18
10	日立製作所 日本	株式 電気機器	634,100	5,384.61 3,414,383,192	6,640.00 4,210,424,000	- -	1.10
11	ダイキン工業 日本	株式 機械	168,200	23,093.32 3,884,296,583	24,460.00 4,114,172,000	- -	1.08
12	任天堂 日本	株式 その他製品	75,500	62,366.93 4,708,703,450	54,310.00 4,100,405,000	- -	1.07
13	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	1,098,200	3,725.09 4,090,902,263	3,699.00 4,062,241,800	- -	1.06
14	日本電産 日本	株式 電気機器	317,500	13,535.30 4,297,459,213	12,420.00 3,943,350,000	- -	1.03
15	村田製作所 日本	株式 電気機器	387,700	9,131.54 3,540,301,099	9,960.00 3,861,492,000	- -	1.01
16	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	77,300	43,760.86 3,382,715,206	49,670.00 3,839,491,000	- -	1.01
17	KDDI 日本	株式 情報・通信業	1,038,600	3,421.71 3,553,789,537	3,691.00 3,833,472,600	- -	1.00
18	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	1,039,400	3,194.92 3,320,803,489	3,455.00 3,591,127,000	- -	0.94
19	三井住友フィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	901,000	3,748.83 3,377,704,426	3,944.00 3,553,544,000	- -	0.93
20	第一三共 日本	株式 医薬品	1,037,400	2,935.69 3,045,492,044	2,979.50 3,090,933,300	- -	0.81
21	伊藤忠商事 日本	株式 卸売業	908,000	3,216.16 2,920,281,620	3,277.00 2,975,516,000	- -	0.78
22	ファナック 日本	株式 電気機器	115,900	27,150.67 3,146,763,620	24,565.00 2,847,083,500	- -	0.75
23	みずほフィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	1,767,600	1,570.86 2,776,656,036	1,584.50 2,800,762,200	- -	0.73
24	三菱商事 日本	株式 卸売業	790,600	2,970.97 2,348,849,292	3,536.00 2,795,561,600	- -	0.73
25	SMC 日本	株式 機械	38,700	65,417.71 2,531,665,705	70,080.00 2,712,096,000	- -	0.71
26	セブン&アイ・ホールディングス 日本	株式 小売業	509,100	4,538.81 2,310,712,467	5,085.00 2,588,773,500	- -	0.68
27	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	428,600	5,440.64 2,331,862,571	6,021.00 2,580,600,600	- -	0.68
28	三井物産 日本	株式 卸売業	1,009,500	2,210.64 2,231,647,684	2,464.00 2,487,408,000	- -	0.65

29	オリエンタルランド 日本	株式 サービス業	134,100	17,054.02 2,286,944,602	18,130.00 2,431,233,000	- -	0.64
30	富士通 日本	株式 電気機器	119,000	17,292.34 2,057,789,130	20,310.00 2,416,890,000	- -	0.63

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2021年9月30日現在

種類	投資比率(%)
株式	96.28
合計	96.28

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

2021年9月30日現在

業種	国内/外国	投資比率(%)
電気機器	国内	17.90
情報・通信業		8.13
輸送用機器		7.41
化学		6.79
サービス業		5.80
機械		5.17
医薬品		4.95
銀行業		4.83
卸売業		4.59
小売業		4.33
食料品		3.30
陸運業		3.18
精密機器		2.86
建設業		2.24
その他製品		2.12
保険業		1.95
不動産業		1.93
その他金融業		1.10
電気・ガス業		1.10
鉄鋼		0.79
ガラス・土石製品		0.74
証券、商品先物取引業		0.71
ゴム製品		0.69
非鉄金属		0.64
金属製品		0.58
空運業		0.47
海運業		0.46
繊維製品		0.46
石油・石炭製品		0.40
パルプ・紙		0.21
鉱業		0.19
倉庫・運輸関連業		0.17
水産・農林業		0.09

合計	96.28
----	-------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

(参考)

MHAM TOPIXマザーファンド

該当事項はありません。

国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

2021年9月30日現在

種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX 先物 0312月	買建	13	269,490,000	263,965,000	3.39
債券先物取引	大阪取引所	長国先 0312 月	買建	6	910,920,000	908,220,000	11.68

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(参考)

MHAM TOPIXマザーファンド

2021年9月30日現在

種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX 先物 0312月	買建	3	60,615,990	60,915,000	93.74

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

2021年9月30日現在

種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX 先物 0312月	買建	706	14,388,001,080	14,335,330,000	3.76

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日(2021年9月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第32計算期間末 (2012年 3月12日)	16,111	16,128	0.9317	0.9327
第33計算期間末 (2012年 9月10日)	14,861	14,878	0.9115	0.9125
第34計算期間末 (2013年 3月11日)	14,710	14,784	0.9872	0.9922
第35計算期間末 (2013年 9月10日)	12,849	12,977	1.0023	1.0123
第36計算期間末 (2014年 3月10日)	11,584	11,595	1.0001	1.0011
第37計算期間末 (2014年 9月10日)	11,061	11,072	0.9947	0.9957
第38計算期間末 (2015年 3月10日)	10,480	10,490	1.0087	1.0097
第39計算期間末 (2015年 9月10日)	9,762	9,820	1.0024	1.0084
第40計算期間末 (2016年 3月10日)	9,700	9,758	1.0090	1.0150
第41計算期間末 (2016年 9月12日)	9,838	9,896	1.0257	1.0317
第42計算期間末 (2017年 3月10日)	9,526	9,526	1.0258	1.0258
第43計算期間末 (2017年 9月11日)	9,279	9,288	1.0305	1.0315
第44計算期間末 (2018年 3月12日)	8,952	9,038	1.0417	1.0517
第45計算期間末 (2018年 9月10日)	8,713	8,713	1.0288	1.0288
第46計算期間末 (2019年 3月11日)	8,515	8,515	1.0330	1.0330
第47計算期間末 (2019年9月10日)	8,354	8,354	1.0270	1.0270
第48計算期間末 (2020年3月10日)	8,120	8,120	1.0083	1.0083
第49計算期間末 (2020年9月10日)	7,877	7,892	1.0158	1.0178
第50計算期間末 (2021年3月10日)	7,908	7,984	1.0387	1.0487
第51計算期間末 (2021年9月10日)	7,839	7,846	1.0557	1.0567
2020年9月末日	7,888	-	1.0181	-
10月末日	7,801	-	1.0103	-
11月末日	8,014	-	1.0320	-
12月末日	8,044	-	1.0402	-
2021年1月末日	7,997	-	1.0390	-

2月末日	7,936	-	1.0397	-
3月末日	7,955	-	1.0383	-
4月末日	7,842	-	1.0345	-
5月末日	7,807	-	1.0361	-
6月末日	7,802	-	1.0369	-
7月末日	7,752	-	1.0362	-
8月末日	7,753	-	1.0404	-
9月末日	7,776	-	1.0473	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第32計算期間	0.0010
第33計算期間	0.0010
第34計算期間	0.0050
第35計算期間	0.0100
第36計算期間	0.0010
第37計算期間	0.0010
第38計算期間	0.0010
第39計算期間	0.0060
第40計算期間	0.0060
第41計算期間	0.0060
第42計算期間	0.0000
第43計算期間	0.0010
第44計算期間	0.0100
第45計算期間	0.0000
第46計算期間	0.0000
第47計算期間	0.0000
第48計算期間	0.0000
第49計算期間	0.0020
第50計算期間	0.0100
第51計算期間	0.0010

【収益率の推移】

	収益率(%)
第32計算期間	2.54
第33計算期間	2.06
第34計算期間	8.85
第35計算期間	2.54
第36計算期間	0.12
第37計算期間	0.44
第38計算期間	1.51
第39計算期間	0.03
第40計算期間	1.26
第41計算期間	2.25
第42計算期間	0.01
第43計算期間	0.56
第44計算期間	2.06
第45計算期間	1.24
第46計算期間	0.41

第47計算期間	0.6
第48計算期間	1.8
第49計算期間	0.9
第50計算期間	3.2
第51計算期間	1.7

(注1) 収益率は期間騰落率です。

(注2) 計算期間末が2019年8月29日以前の収益率については、小数点第2位で表示しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

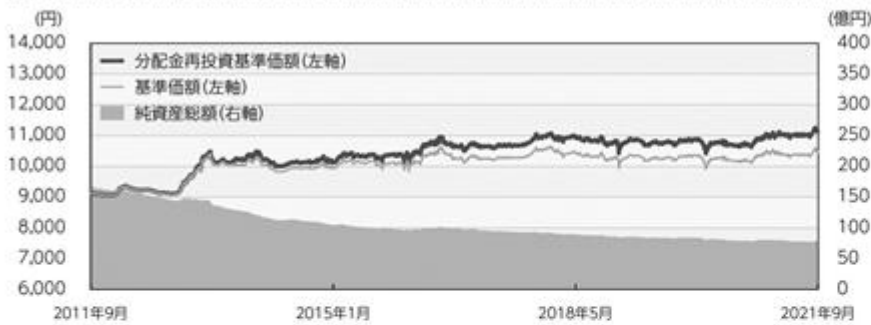
	設定口数	解約口数
第32計算期間	442,676,695	1,446,032,847
第33計算期間	376,968,206	1,364,316,466
第34計算期間	369,488,222	1,773,844,457
第35計算期間	427,178,848	2,508,637,111
第36計算期間	417,035,300	1,653,362,434
第37計算期間	428,874,227	892,182,541
第38計算期間	294,952,276	1,024,842,529
第39計算期間	317,180,609	968,640,410
第40計算期間	442,473,798	566,960,043
第41計算期間	440,391,845	462,278,145
第42計算期間	497,804,047	804,194,658
第43計算期間	290,194,467	571,802,304
第44計算期間	275,168,842	685,083,990
第45計算期間	376,901,704	502,346,126
第46計算期間	221,128,589	446,507,337
第47計算期間	255,610,157	364,455,489
第48計算期間	328,416,839	409,867,557
第49計算期間	337,863,174	636,916,350
第50計算期間	356,094,482	496,405,488
第51計算期間	304,220,136	492,728,215

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

参考情報

データの基準日:2021年9月30日

基準価額・純資産の推移（2011年9月30日～2021年9月30日）



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しています。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:1993年11月26日)

分配の推移(税引前)

2019年 9月	0円
2020年 3月	0円
2020年 9月	20円
2021年 3月	100円
2021年 9月	10円
設定来累計	2,090円

※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、国/地域を表します。

資産の状況

資産の種類	比率(%)
国債証券	57.37
内 日本	57.37
親投資信託受益証券	24.30
内 日本	24.30
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	18.34
合計(純資産総額)	100.00

その他資産の投資状況

資産の種類	比率(%)
株価指数先物取引(買建)	3.39
債券先物取引(買建)	11.68

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	利率(%)	償還日	比率(%)
1	国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド	親投資信託受益証券	-	-	24.25
2	342回 利付国庫債券(10年)	国債証券	0.1	2026/3/20	7.78
3	137回 利付国庫債券(5年)	国債証券	0.1	2023/9/20	3.87
4	134回 利付国庫債券(5年)	国債証券	0.1	2022/12/20	3.87
5	329回 利付国庫債券(10年)	国債証券	0.8	2023/6/20	3.66
6	170回 利付国庫債券(20年)	国債証券	0.3	2039/9/20	3.42
7	71回 利付国庫債券(20年)	国債証券	2.2	2024/6/20	2.73
8	141回 利付国庫債券(20年)	国債証券	1.7	2032/12/20	2.27
9	100回 利付国庫債券(20年)	国債証券	2.2	2028/3/20	2.06
10	53回 利付国庫債券(30年)	国債証券	0.6	2046/12/20	1.82

■国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、国/地域を表します。

資産の状況

資産の種類	比率(%)
株式	96.28
内 日本	96.28
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3.72
合計(純資産総額)	100.00

その他資産の投資状況

資産の種類	比率(%)
株価指数先物取引(買建)	3.76

株式組入上位5業種

順位	業種	比率(%)
1	電気機器	17.90
2	情報・通信業	8.13
3	輸送用機器	7.41
4	化学	6.79
5	サービス業	5.80

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.50
2	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	2.70
3	キーエンス	株式	日本	電気機器	2.28
4	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	1.75
5	リクルートホールディングス	株式	日本	サービス業	1.62
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	1.54
7	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	1.22
8	信越化学工業	株式	日本	化学	1.18
9	HOYA	株式	日本	精密機器	1.18
10	日立製作所	株式	日本	電気機器	1.10

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2021年9月30日

■MHAM TOPIXマザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

資産の状況

資産の種類	比率(%)
コールローン、その他の資産(負債控除後)	100.00
合計(純資産総額)	100.00

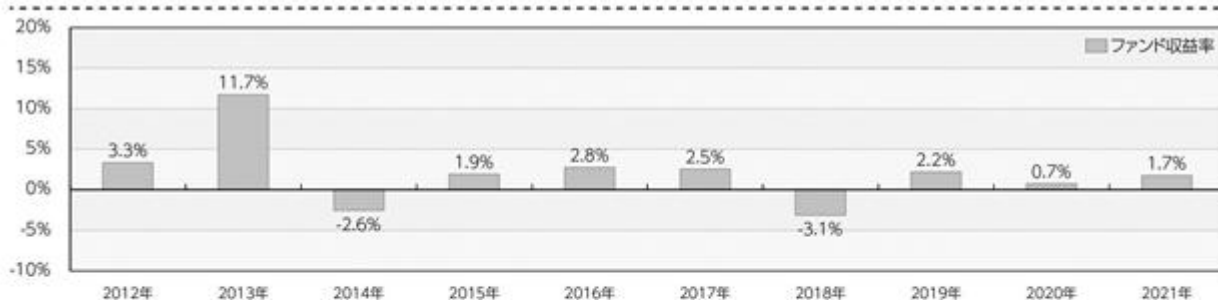
組入銘柄

該当事項はありません。

その他資産の投資状況

資産の種類	比率(%)
株価指数先物取引(買建)	93.74

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2021年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- (1) 当ファンドのお申込みは、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までにお買付けのお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みといたします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については翌営業日のお取扱いとなります。
- (2) 取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。
- (3) お申込みには、収益の分配がなされた場合に分配金を受領する「一般コース」と、分配金は原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 申込単位は各販売会社が定める単位とします。申込単位については、販売会社にお問い合わせください。
- (5) 取得申込者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (6) 取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の基準価額に、販売会社が別に定める申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した価額とします。
- (7) 販売会社において金額買付（申込単位が金額にて表示されている場合）によるお申込みをされた場合、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額はお申込代金の中から差し引かれます。
- (8) 自動けいぞく投資約款に基づく契約に基づき、収益分配金を再投資する際は、1口単位で購入できるものとします。なお、その際の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。
- (9) 当ファンドを確定拠出年金制度に基づき取得する場合には、確定拠出年金に係る法令・制度等の定めに従って取得申込み等の手続きが行われます。
- (10) 信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、証券取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

2【換金（解約）手続等】

<一部解約（解約請求）>

- (1) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に各販売会社が定める単位をもって解約を請求することができます。
解約単位は、販売会社にお問い合わせください。
- (2) 解約の請求を行う受益者は、振替制度にかかる口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者が行う際は、販売会社に対し振替受益権をもって行うものとします。

- (3) 解約請求の受付については、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までに解約のお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みとします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については、翌営業日のお取扱いとなります。
- (4) 解約の価額は、解約請求受付日の基準価額とします。詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	0120-104-694

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

- (5) 解約代金は、受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、4営業日目から販売会社において受益者に支払われます。
- (6) 信託財産の資産管理を円滑に行うために、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。また、信託財産の運用方針の維持および円滑な資金管理のため、当ファンドの残高や市場の流動性等に応じ、委託会社の判断により一日あたりの解約のお申込みの総額について制限を設ける場合があります。
- (7) 信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、証券取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、前記(4)の規定に準じた価額とします。

< 受益権の買取り（買取請求） >

- (1) 販売会社は、受益者から受益権の買取りの請求があるときは、1口を最低単位として販売会社が個別に定める単位をもってその受益権を買取ります。なお、受益者が受益権の買取りを請求するときは、販売会社に対し振替受益権をもって行うものとします。
- (2) 受益権の買取価額は、買取約定日の基準価額とします。
一定の要件を満たしている買取請求による換金の場合に限るものとします。なお、一定の要件を満たしていない場合には、買取約定日の基準価額から当該買取りを行う販売会社にかかる源泉徴収税額に相当する額を差し引いた金額となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (3) 販売会社は、証券取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを中止することができます。この場合、受益者は買取中止以前に行った当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取りの請求を受付けたものとして、前記(2)の規定に準じて計算された価額とします。
- (注) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

<主な投資対象の時価評価方法の原則>

投資対象	評価方法
株式	計算日における取引所の最終相場
公社債等	計算日における以下のいずれかの価額 ・日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値） ・金融商品取引業者、銀行などの提示する価額（売り気配相場を除きます。） ・価格情報会社の提供する価額
マザーファンド受益証券	計算日の基準価額

当ファンドの基準価額は、委託会社の毎営業日（土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。）に計算されます。基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

1993年11月26日から無期限とします。

(4)【計算期間】

毎年3月11日から9月10日までおよび9月11日から翌年3月10日までとすることを原則とします。ただし、第1期計算期間は1993年11月26日から1994年9月10日までとし、第2期計算期間から第5期計算期間は、それぞれ9月11日から翌年9月10日までとします。

上記の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日(以下「当該日」といいます。)が休業日のとき、計算期間終了日は、当該日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

信託契約の解約

以下の場合には信託契約を解約し信託を終了することがあります。

1. 委託会社は、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき、もしくは信託契約の一部解約により、受益権の口数が当初設定口数の10分の1を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

- a. この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
委託会社はかかる事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- b. 前記a.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一ヵ月を下らないものとします。
- c. 前記b.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記1.の信託契約の解約をしません。
- d. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- e. 前記b.からd.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記b.の一定の期間が一ヵ月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- f. 前記1.に定める信託契約の解約を行う場合において、前記b.の期間内に異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。なお、買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社の協議により決定するものとします。
2. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
3. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、「信託約款の変更4.」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
4. 受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

1. 委託会社は、信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更できるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、前記1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前記2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一ヵ月を下らないものとします。
4. 前記3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記1.の信託約款の変更をしません。
5. 委託会社は、この信託約款を変更しないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

6. 前記2.に定める変更を行う場合において、前記3.の期間内に異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。なお、買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社の協議により決定するものとします。

7. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

1. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

2. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

関係法人との契約の更改および受託会社の辞任または解任に伴う取扱い

1. 委託会社と販売会社との間の募集・販売等契約は、締結日から原則1年間とし、期間終了の3ヵ月前までに別段の意思表示のない時は、同一条件にて継続されます。

2. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は「信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務処理の一部について、株式会社日本カストディ銀行と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.am-one.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書

委託会社は、決算時および信託終了時に期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

- ・ 交付運用報告書は、販売会社を通じて交付いたします。
- ・ 運用報告書(全体版)は、次のアドレスに掲載します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、交付いたします。

<http://www.am-one.co.jp/>

4【受益者の権利等】

受益者の主な権利の内容は次のとおりです。

なお、委託会社は2007年1月4日付約款変更以前の約款第7条第2項の規定に基づき、1998年12月1日付で1口当たり元本額を1万円から1円に変更するための受益権分割を実施しました。ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることによる差異を生じることはありません。

(1) 収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

(3) 一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第51期計算期間(2021年3月11日から2021年9月10日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【MHAMスリーウェイオープン】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第50期 2021年3月10日現在	第51期 2021年9月10日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,441,697,046	1,459,225,087
国債証券	4,454,511,700	4,472,038,200
親投資信託受益証券	2,045,963,842	1,931,225,799
派生商品評価勘定	7,092,685	5,353,710
未収利息	11,836,400	12,074,403
前払金	-	752,000
前払費用	-	143,835
差入委託証拠金	75,120,000	14,655,000
流動資産合計	8,036,221,673	7,895,468,034
資産合計	8,036,221,673	7,895,468,034
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,632,220	2,310
前受金	5,530,000	-
未払金	-	2,854,620
未払収益分配金	76,140,526	7,425,544
未払解約金	6,414,576	8,669,478
未払受託者報酬	4,343,056	4,345,477
未払委託者報酬	32,573,241	32,591,393
その他未払費用	66,024	65,953
流動負債合計	127,699,643	55,954,775
負債合計	127,699,643	55,954,775
純資産の部		
元本等		
元本	7,614,052,623	7,425,544,544
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	294,469,407	413,968,715
(分配準備積立金)	359,501,298	463,620,807
元本等合計	7,908,522,030	7,839,513,259
純資産合計	7,908,522,030	7,839,513,259
負債純資産合計	8,036,221,673	7,895,468,034

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第50期 自 2020年9月11日 至 2021年3月10日	第51期 自 2021年3月11日 至 2021年9月10日
営業収益		
受取利息	18,899,467	19,310,922
有価証券売買等損益	285,548,999	209,734,457
派生商品取引等損益	14,598,730	57,660,305
営業収益合計	289,849,736	171,385,074
営業費用		
支払利息	182,819	145,774
受託者報酬	4,343,056	4,345,477
委託者報酬	32,573,241	32,591,393
その他費用	66,024	65,953
営業費用合計	37,165,140	37,148,597
営業利益又は営業損失()	252,684,596	134,236,477
経常利益又は経常損失()	252,684,596	134,236,477
当期純利益又は当期純損失()	252,684,596	134,236,477
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	8,624,117	18,863
期首剰余金又は期首欠損金()	122,689,675	294,469,407
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,880,558	11,721,984
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,880,558	11,721,984
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,020,779	19,052,472
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,020,779	19,052,472
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	76,140,526	7,425,544
期末剰余金又は期末欠損金()	294,469,407	413,968,715

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第51期	
	自 2021年3月11日	至 2021年9月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第50期	第51期
	2021年3月10日現在	2021年9月10日現在
1. 期首元本額	7,754,363,629円	7,614,052,623円
期中追加設定元本額	356,094,482円	304,220,136円
期中一部解約元本額	496,405,488円	492,728,215円
2. 受益権の総数	7,614,052,623口	7,425,544,544口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第50期	第51期
	自 2020年9月11日 至 2021年3月10日	自 2021年3月11日 至 2021年9月10日
1. 分配金の計算過程	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（31,787,109円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（14,343,663円）、信託約款に規定される収益調整金（350,236,445円）及び分配準備積立金（389,511,052円）より分配対象収益は785,878,269円（1万口当たり1,032.14円）であり、うち76,140,526円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（32,645,146円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（101,610,194円）、信託約款に規定される収益調整金（355,614,976円）及び分配準備積立金（336,791,011円）より分配対象収益は826,661,327円（1万口当たり1,113.26円）であり、うち7,425,544円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第50期	第51期
	自 2020年9月11日 至 2021年3月10日	自 2021年3月11日 至 2021年9月10日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引及び債券先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、株価及び市場金利の変動によるリスクを有していません。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第50期 2021年3月10日現在	第51期 2021年9月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載していません。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第50期 2021年3月10日現在	第51期 2021年9月10日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
国債証券	46,375,700	16,498,500
親投資信託受益証券	332,229,099	125,648,597
合計	285,853,399	142,147,097

(デリバティブ取引等に関する注記)

株式関連

種類	第50期 2021年3月10日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち 1年超		
市場取引 先物取引 売建	1,098,810,000	-	1,101,420,000	2,610,000
合計	1,098,810,000	-	1,101,420,000	2,610,000

種類	第51期 2021年9月10日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 先物取引 買建	264,132,000	-	269,490,000	5,358,000
合計	264,132,000	-	269,490,000	5,358,000

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
 2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
 3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

債券関連

種類	第50期 2021年3月10日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 先物取引 売建	4,087,070,000	-	4,079,970,000	7,100,000
合計	4,087,070,000	-	4,079,970,000	7,100,000

種類	第51期 2021年9月10日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 先物取引 買建	910,920,000	-	910,920,000	-
合計	910,920,000	-	910,920,000	-

（注）時価の算定方法

債券先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
 2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
 3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第50期 2021年3月10日現在	第51期 2021年9月10日現在

1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0387円 (10,387円)	1.0557円 (10,557円)
---------------------------	----------------------	----------------------

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2021年9月10日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	134回 利付国庫債券(5年)	300,000,000	300,837,000	
	137回 利付国庫債券(5年)	300,000,000	301,365,000	
	7回 利付国庫債券(40年)	40,000,000	51,900,400	
	12回 利付国庫債券(40年)	60,000,000	55,935,600	
	329回 利付国庫債券(10年)	280,000,000	284,561,200	
	333回 利付国庫債券(10年)	130,000,000	132,360,800	
	342回 利付国庫債券(10年)	600,000,000	605,712,000	
	10回 利付国庫債券(30年)	100,000,000	111,320,000	
	15回 利付国庫債券(30年)	100,000,000	129,520,000	
	39回 利付国庫債券(30年)	100,000,000	129,646,000	
	53回 利付国庫債券(30年)	140,000,000	142,024,400	
	64回 利付国庫債券(30年)	100,000,000	94,635,000	
	65回 利付国庫債券(30年)	100,000,000	94,481,000	
	71回 利付国庫債券(30年)	100,000,000	101,247,000	
	71回 利付国庫債券(20年)	200,000,000	212,882,000	
	73回 利付国庫債券(20年)	100,000,000	106,956,000	
	97回 利付国庫債券(20年)	100,000,000	113,858,000	
	100回 利付国庫債券(20年)	140,000,000	160,956,600	
	102回 利付国庫債券(20年)	100,000,000	116,873,000	
	105回 利付国庫債券(20年)	100,000,000	115,347,000	

	140回 利付国庫債券（20年）	20,000,000	23,526,000	
	141回 利付国庫債券（20年）	150,000,000	176,841,000	
	142回 利付国庫債券（20年）	100,000,000	119,009,000	
	145回 利付国庫債券（20年）	100,000,000	118,470,000	
	148回 利付国庫債券（20年）	60,000,000	70,036,200	
	151回 利付国庫債券（20年）	10,000,000	11,336,500	
	156回 利付国庫債券（20年）	100,000,000	102,459,000	
	167回 利付国庫債券（20年）	100,000,000	102,777,000	
	170回 利付国庫債券（20年）	270,000,000	266,805,900	
	171回 利付国庫債券（20年）	120,000,000	118,359,600	
国債証券 合計		4,220,000,000	4,472,038,200	
親投資信託受益証券	MHAM TOPIXマザーファンド	1,493,073	3,886,916	
	国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	561,857,238	1,927,338,883	
親投資信託受益証券 合計		563,350,311	1,931,225,799	
合計			6,403,263,999	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。

（参考）

当ファンドは、「MHAM TOPIXマザーファンド」受益証券及び「国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

MHAM TOPIXマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2021年9月10日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	58,473,249
派生商品評価勘定	1,574,010
未収配当金	4,613,849
差入委託証拠金	2,385,000
流動資産合計	67,046,108
資産合計	67,046,108
負債の部	
流動負債	
前受金	795,000
流動負債合計	795,000
負債合計	795,000
純資産の部	
元本等	
元本	25,449,380
剰余金	
剰余金又は欠損金()	40,801,728
元本等合計	66,251,108
純資産合計	66,251,108
負債純資産合計	67,046,108

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 2021年3月11日 至 2021年9月10日
1. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2021年9月10日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	20,264,417,398円
同期中追加設定元本額	1,510,084,095円
同期中一部解約元本額	21,749,052,113円
元本の内訳	
ファンド名	
MHAMスリーウェイオープン	1,493,073円
MHAM TOPIXオープン	4,463,494円
MHAM日本株式インデックスファンド（ファンドラップ）	11,022,157円
動的パッケージファンド＜DC年金＞	33,373円
コア資産形成ファンド	26,744円
MHAM TOPIXファンドVA（適格機関投資家専用）	113,534円
MHAM動的パッケージファンド〔適格機関投資家限定〕	4,802,530円
MHAM日本株式パッシブファンド〔適格機関投資家限定〕	3,494,475円
計	25,449,380円
2. 受益権の総数	25,449,380口

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2021年3月11日 至 2021年9月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的として行っており、株価の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年9月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 該当事項はありません。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

株式関連

種類	2021年9月10日現在			評価損益(円)
	契約額等(円)	うち		
		1年超	時価(円)	
市場取引 先物取引 買建	60,615,000	-	62,190,000	1,575,000
合計	60,615,000	-	62,190,000	1,575,000

(注)時価の算定方法

株価指数先物取引

- 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
 - 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
 - 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2021年9月10日現在
1口当たり純資産額	2.6033円
(1万口当たり純資産額)	(26,033円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2021年9月10日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	9,423,185,367
株式	424,224,217,470
派生商品評価勘定	240,708,240
未収入金	3,480,083,620
未収配当金	151,466,489
差入委託証拠金	480,975,000
流動資産合計	438,000,636,186
資産合計	438,000,636,186
負債の部	
流動負債	
前受金	85,136,900
未払解約金	1,157,876,000
流動負債合計	1,243,012,900
負債合計	1,243,012,900
純資産の部	
元本等	
元本	127,322,860,984
剰余金	
剰余金又は欠損金()	309,434,762,302
元本等合計	436,757,623,286
純資産合計	436,757,623,286
負債純資産合計	438,000,636,186

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2021年3月11日 至 2021年9月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2021年9月10日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	88,859,520,801円
同期中追加設定元本額	81,970,920,449円
同期中一部解約元本額	43,507,580,266円
元本の内訳	
ファンド名	
MHAMスリーウェイオープン	561,857,238円
MHAM TOPIXオープン	2,753,674,060円
MHAM日本株式インデックスファンド(ファンドラップ)	6,903,145,954円
One DC 国内株式インデックスファンド	18,254,923,835円
DIAM国内株式パッシブ・ファンド	4,962,253,023円
MITO ラップ型ファンド(安定型)	2,253,477円
MITO ラップ型ファンド(中立型)	14,453,941円
MITO ラップ型ファンド(積極型)	16,694,437円
グローバル8資産ラップファンド(安定型)	27,049,348円
グローバル8資産ラップファンド(中立型)	20,558,002円
グローバル8資産ラップファンド(積極型)	13,538,614円
たわらノーロード TOPIX	1,068,344,042円
たわらノーロード バランス(8資産均等型)	861,414,999円
たわらノーロード バランス(堅実型)	33,416,295円
たわらノーロード バランス(標準型)	208,530,767円
たわらノーロード バランス(積極型)	315,466,440円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(保守型)	2,617,809円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定型)	151,084,532円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(安定成長型)	372,074,226円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(成長型)	244,924,689円
たわらノーロード スマートグローバルバランス(積極型)	356,439,642円
たわらノーロード 最適化バランス(保守型)	612,387円
たわらノーロード 最適化バランス(安定型)	2,151,501円
たわらノーロード 最適化バランス(安定成長型)	25,238,027円
たわらノーロード 最適化バランス(成長型)	5,262,114円

たわらノーロード 最適化バランス(積極型)	13,756,268円
D I A M国内株式インデックスファンド< D C年金>	33,413,406,128円
D I A Mバランス・ファンド< D C年金> 1安定型	1,016,772,791円
D I A Mバランス・ファンド< D C年金> 2安定・成長型	3,375,298,526円
D I A Mバランス・ファンド< D C年金> 3成長型	3,603,889,403円
D I A M D C バランス30インデックスファンド	331,611,282円
D I A M D C バランス50インデックスファンド	1,123,509,276円
D I A M D C バランス70インデックスファンド	1,110,351,042円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	31,029,095円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	1,039,594,009円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	18,322,288円
D I A M D C 8資産バランスファンド(新興国10)	302,674,443円
D I A M D C 8資産バランスファンド(新興国20)	290,950,775円
D I A M D C 8資産バランスファンド(新興国30)	514,371,706円
投資のソムリエ	19,175,096,929円
クルーズコントロール	515,191,074円
投資のソムリエ< D C年金>	995,320,530円
D I A M 8資産バランスファンドN< D C年金>	290,514,139円
4資産分散投資・ハイクラス< D C年金>	451,427,375円
D I A Mコア資産設計ファンド(堅実型)	5,834,157円
D I A Mコア資産設計ファンド(積極型)	15,890,552円
投資のソムリエ< D C年金>リスク抑制型	497,188,950円
リスク抑制世界8資産バランスファンド	4,820,670,994円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2045)	29,380,476円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2055)	14,987,570円
リスク抑制世界8資産バランスファンド(D C)	4,862,802円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2035)	77,691,271円
4資産分散投資・スタンダード< D C年金>	142,817,535円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	2,116,511,391円
9資産分散投資・スタンダード< D C年金>	263,159,341円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2040)	22,581,895円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2050)	11,100,655円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2060)	8,997,451円
4資産分散投資・ミドルクラス< D C年金>	48,993,107円
投資のソムリエ(ターゲット・イヤー2065)	91,224円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2019-12(適格機関投資家限定)	6,657,544円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-06(適格機関投資家限定)	6,595,551円
マルチアセット・インカム戦略ファンド20-08(適格機関投資家限定)	49,670,055円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2020-09(適格機関投資家限定)	3,993,348円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-03(適格機関投資家限定)	6,357,008円
インカム重視マルチアセット運用ファンド 2021-04(適格機関投資家限定)	65,124,856円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)2021-05(適格機関投資家限定)	67,959,540円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(内外株式債券型・シグナルヘッジ付き)2021-06(適格機関投資家限定)	102,903,754円
マルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)2021-07(適格機関投資家限定)	109,668,692円

マルチアセット・インカム戦略ファンド(シグナルヘッジ付き)2021-08(適格機関投資家限定)	76,999,157円
インカム重視マルチアセット運用ファンド2021-09(適格機関投資家限定)	4,343,128円
投資のソムリエ・私募(適格機関投資家限定)	510,661,249円
DIAMワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	35,419,533円
日米資産配分戦略ファンド(インカム重視型)(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定)	269,394,593円
インカム重視マルチアセット運用ファンド(適格機関投資家限定)	10,601,852円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	290,406円
DIAMグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	60,926,673円
DIAMグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	106,219,676円
DIAM国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	5,983,061円
DIAM国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	29,314,418円
DIAM国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	7,535,548円
DIAM国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	1,992,548円
DIAM世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	13,258,535円
DIAM世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	37,622,296円
DIAMバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	593,724,020円
DIAMバランスファンド37.5VA(適格機関投資家限定)	661,635,421円
DIAMバランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	1,888,374,227円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA(適格機関投資家限定)	39,093,383円
DIAMグローバル・アセット・バランスVA2(適格機関投資家限定)	33,562,246円
DIAM アクサ グローバル バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	320,188,495円
DIAM世界アセットバランスファンドVA(適格機関投資家向け)	80,153,078円
DIAM世界バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	1,579,285円
DIAM世界アセットバランスファンド2VA(適格機関投資家限定)	379,692,295円
DIAM世界アセットバランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	22,006,610円
DIAM世界アセットバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	77,892,447円
DIAM世界アセットバランスファンド3VA(適格機関投資家限定)	188,229,437円
DIAM世界アセットバランスファンド4VA(適格機関投資家限定)	283,706,485円
DIAM世界バランス25VA(適格機関投資家限定)	39,844,985円
DIAM国内バランス30VA(適格機関投資家限定)	18,538,897円
DIAM世界アセットバランスファンド7VA(1212)(適格機関投資家限定)	291,737,796円
DIAM世界アセットバランスファンド7VA(1303)(適格機関投資家限定)	936,557,239円
DIAM世界アセットバランスファンド7VA(1306)(適格機関投資家限定)	1,240,495,959円
DIAM世界アセットバランスファンド7VA(1309)(適格機関投資家限定)	49,936,951円
動的パッケージファンド<DC年金>	19,341,499円
コア資産形成ファンド	14,935,402円
MHAMトピックスファンド	674,082,479円
MHAM TOPIXファンドVA(適格機関投資家専用)	68,310,085円
MHAM動的パッケージファンド[適格機関投資家限定]	2,777,545,534円

MHAM日本株式パッシブファンド[適格機関投資家限定] 計	2,160,377,859円 127,322,860,984円
2. 受益権の総数	127,322,860,984口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2021年3月11日 至 2021年9月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、株価の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2021年9月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2021年9月10日現在	
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	
株式	31,862,821,723	
合計	31,862,821,723	

（注）「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（2021年2月9日から2021年9月10日まで）に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

株式関連

種類	2021年9月10日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 先物取引 買建	12,238,553,100	-	12,479,460,000	240,906,900
合計	12,238,553,100	-	12,479,460,000	240,906,900

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引

- 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
- 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2021年9月10日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	3.4303円 (34,303円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

2021年9月10日現在

銘柄	株式数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
極洋	6,800	3,095.00	21,046,000	
日本水産	184,400	632.00	116,540,800	
マルハニチロ	31,500	2,646.00	83,349,000	
ハウスイ	800	985.00	788,000	
雪国まいたけ	14,500	1,657.00	24,026,500	
カネコ種苗	5,700	1,545.00	8,806,500	
サカタのタネ	23,800	3,685.00	87,703,000	
ホクト	16,800	1,979.00	33,247,200	
ホクリヨウ	2,900	787.00	2,282,300	

ヒノキヤグループ	4,900	2,385.00	11,686,500	
ショーボンドホールディングス	28,500	5,160.00	147,060,000	
ミライト・ホールディングス	69,100	2,302.00	159,068,200	
タマホーム	13,000	3,095.00	40,235,000	
サンヨーホームズ	2,800	728.00	2,038,400	
日本アクア	7,900	591.00	4,668,900	
ファーストコーポレーション	6,100	810.00	4,941,000	
ベステラ	3,700	1,484.00	5,490,800	
Robot Home	37,100	250.00	9,275,000	
キャンディル	3,400	635.00	2,159,000	
スペースバリューホールディングス	24,400	849.00	20,715,600	
住石ホールディングス	34,500	135.00	4,657,500	
日鉄鉱業	4,600	7,200.00	33,120,000	
三井松島ホールディングス	8,300	1,366.00	11,337,800	
I N P E X	801,200	784.00	628,140,800	
石油資源開発	26,500	1,915.00	50,747,500	
K & O エナジーグループ	9,500	1,374.00	13,053,000	
ダイセキ環境ソリューション	3,800	1,398.00	5,312,400	
第一カッター興業	4,900	1,314.00	6,438,600	
明豊ファシリティワークス	8,600	900.00	7,740,000	
安藤・間	130,100	842.00	109,544,200	
東急建設	58,200	802.00	46,676,400	
コムシスホールディングス	70,600	3,135.00	221,331,000	
ピーアールホールディングス	23,600	528.00	12,460,800	
高松コンストラクショングループ	14,000	2,150.00	30,100,000	
東建コーポレーション	6,100	11,150.00	68,015,000	
ソネック	2,100	1,155.00	2,425,500	
ヤマウラ	8,900	934.00	8,312,600	
大成建設	144,500	3,625.00	523,812,500	
大林組	468,900	939.00	440,297,100	
清水建設	434,700	821.00	356,888,700	
飛島建設	14,700	1,138.00	16,728,600	
長谷工コーポレーション	152,500	1,585.00	241,712,500	
松井建設	18,300	831.00	15,207,300	
銭高組	1,900	4,250.00	8,075,000	
鹿島建設	340,500	1,506.00	512,793,000	
不動テトラ	11,300	1,806.00	20,407,800	
大末建設	6,100	995.00	6,069,500	
鉄建建設	9,800	1,845.00	18,081,000	
西松建設	33,000	3,640.00	120,120,000	
三井住友建設	122,300	494.00	60,416,200	
大豊建設	9,900	3,975.00	39,352,500	
前田建設工業	117,100	842.00	98,598,200	
佐田建設	8,300	484.00	4,017,200	
ナカノフード建設	12,000	371.00	4,452,000	
奥村組	25,700	3,200.00	82,240,000	
東鉄工業	21,100	2,536.00	53,509,600	
イチケン	3,300	1,962.00	6,474,600	
富士ピー・エス	6,200	587.00	3,639,400	
浅沼組	5,700	4,655.00	26,533,500	

戸田建設	196,700	846.00	166,408,200
熊谷組	22,700	2,811.00	63,809,700
北野建設	2,400	2,208.00	5,299,200
植木組	2,600	1,521.00	3,954,600
矢作建設工業	20,800	800.00	16,640,000
ピーエス三菱	15,100	661.00	9,981,100
日本ハウスホールディングス	31,800	433.00	13,769,400
大東建託	50,800	13,270.00	674,116,000
新日本建設	21,600	920.00	19,872,000
N I P P O	38,300	4,000.00	153,200,000
東亜道路工業	2,700	4,640.00	12,528,000
前田道路	29,500	1,936.00	57,112,000
日本道路	4,700	8,670.00	40,749,000
東亜建設工業	12,000	2,418.00	29,016,000
日本国土開発	49,500	600.00	29,700,000
若築建設	8,300	2,177.00	18,069,100
東洋建設	51,600	575.00	29,670,000
五洋建設	196,300	767.00	150,562,100
世紀東急工業	22,800	890.00	20,292,000
福田組	5,300	4,995.00	26,473,500
日本ドライケミカル	3,700	2,288.00	8,465,600
住友林業	118,800	2,249.00	267,181,200
日本基礎技術	14,600	623.00	9,095,800
巴コーポレーション	20,800	503.00	10,462,400
大和ハウス工業	428,500	3,752.00	1,607,732,000
ライト工業	26,800	2,003.00	53,680,400
積水ハウス	504,600	2,362.50	1,192,117,500
日特建設	12,300	752.00	9,249,600
北陸電気工事	8,200	1,332.00	10,922,400
ユアテック	26,500	755.00	20,007,500
日本リーテック	9,500	1,816.00	17,252,000
四電工	2,100	3,600.00	7,560,000
中電工	22,700	2,387.00	54,184,900
関電工	77,500	975.00	75,562,500
きんでん	96,600	1,980.00	191,268,000
東京エネシス	15,200	1,108.00	16,841,600
トーエネック	5,000	3,850.00	19,250,000
住友電設	13,000	2,462.00	32,006,000
日本電設工業	27,600	1,870.00	51,612,000
協和エクシオ	69,800	2,943.00	205,421,400
新日本空調	12,200	2,515.00	30,683,000
日本工営	8,900	3,435.00	30,571,500
九電工	32,600	4,190.00	136,594,000
三機工業	34,400	1,582.00	54,420,800
日揮ホールディングス	157,700	998.00	157,384,600
中外炉工業	5,000	1,882.00	9,410,000
ヤマト	14,800	780.00	11,544,000
太平電業	11,100	2,903.00	32,223,300
高砂熱学工業	42,600	2,214.00	94,316,400
三晃金属工業	2,000	2,309.00	4,618,000

NEC ネットエスアイ	47,500	2,210.00	104,975,000
朝日工業社	2,600	3,525.00	9,165,000
明星工業	29,900	770.00	23,023,000
大気社	23,000	3,615.00	83,145,000
ダイダン	10,900	2,820.00	30,738,000
日比谷総合設備	15,100	1,971.00	29,762,100
ニッポン	44,700	1,675.00	74,872,500
日清製粉グループ本社	166,400	1,908.00	317,491,200
日東富士製粉	900	6,930.00	6,237,000
昭和産業	14,100	2,837.00	40,001,700
鳥越製粉	13,400	794.00	10,639,600
中部飼料	18,100	1,157.00	20,941,700
フィード・ワン	20,100	777.00	15,617,700
東洋精糖	2,100	1,179.00	2,475,900
日本甜菜製糖	7,900	1,657.00	13,090,300
DM三井製糖ホールディングス	13,200	1,990.00	26,268,000
塩水港精糖	17,900	227.00	4,063,300
日新製糖	6,200	1,709.00	10,595,800
LIFULL	48,800	365.00	17,812,000
ミクシィ	34,500	2,830.00	97,635,000
ジェイエイシーリクルートメント	9,300	2,077.00	19,316,100
日本M&Aセンター	230,500	3,555.00	819,427,500
メンバーズ	5,200	3,330.00	17,316,000
中広	1,500	398.00	597,000
UTグループ	20,300	3,345.00	67,903,500
アイティメディア	5,400	2,448.00	13,219,200
タケエイ	17,700	1,820.00	32,214,000
E・Jホールディングス	5,400	1,325.00	7,155,000
夢真ビーネックスグループ	35,400	1,339.00	47,400,600
コシダカホールディングス	33,200	605.00	20,086,000
アルトナー	3,400	872.00	2,964,800
パソナグループ	15,100	3,440.00	51,944,000
CDS	2,900	1,623.00	4,706,700
リンクアンドモチベーション	31,100	1,062.00	33,028,200
GCA	20,700	1,396.00	28,897,200
エス・エム・エス	47,700	4,410.00	210,357,000
サニーサイドアップグループ	4,900	784.00	3,841,600
パーソルホールディングス	140,400	2,750.00	386,100,000
リニカル	8,100	865.00	7,006,500
クックパッド	44,200	228.00	10,077,600
エスクリ	4,500	574.00	2,583,000
アイ・ケイ・ケイ	6,900	683.00	4,712,700
森永製菓	34,500	4,110.00	141,795,000
中村屋	3,000	3,900.00	11,700,000
江崎グリコ	40,500	4,280.00	173,340,000
名糖産業	6,900	1,795.00	12,385,500
井村屋グループ	8,500	2,356.00	20,026,000
不二家	9,400	2,412.00	22,672,800
山崎製パン	110,400	1,942.00	214,396,800
第一屋製パン	3,600	825.00	2,970,000

モロゾフ	2,100	5,540.00	11,634,000	
亀田製菓	8,600	4,695.00	40,377,000	
寿スピリッツ	14,200	7,270.00	103,234,000	
カルビー	67,100	2,831.00	189,960,100	
森永乳業	27,100	7,280.00	197,288,000	
六甲バター	9,900	1,674.00	16,572,600	
ヤクルト本社	101,900	5,710.00	581,849,000	
明治ホールディングス	97,400	7,090.00	690,566,000	
雪印メグミルク	35,500	2,333.00	82,821,500	
プリマハム	20,800	3,115.00	64,792,000	
日本ハム	56,300	4,550.00	256,165,000	
林兼産業	4,500	592.00	2,664,000	
丸大食品	14,700	1,817.00	26,709,900	
S Foods	13,300	3,175.00	42,227,500	
柿安本店	5,000	2,639.00	13,195,000	
伊藤ハム米久ホールディングス	96,700	761.00	73,588,700	
学情	4,900	1,252.00	6,134,800	
スタジオアリス	7,000	2,335.00	16,345,000	
クロスキャット	3,700	1,153.00	4,266,100	
シミックホールディングス	6,900	1,540.00	10,626,000	
エブコ	3,400	882.00	2,998,800	
システナ	51,400	2,468.00	126,855,200	
NJS	3,400	1,946.00	6,616,400	
デジタルアーツ	8,500	9,400.00	79,900,000	
日鉄ソリューションズ	21,400	3,990.00	85,386,000	
総合警備保障	55,900	5,090.00	284,531,000	
キューブシステム	7,700	1,152.00	8,870,400	
いちご	160,800	369.00	59,335,200	
WOW WORLD	5,100	1,880.00	9,588,000	
日本駐車場開発	143,200	170.00	24,344,000	
コア	6,100	1,579.00	9,631,900	
カカクコム	103,600	3,840.00	397,824,000	
アイロムグループ	4,900	2,274.00	11,142,600	
セントケア・ホールディング	11,300	1,057.00	11,944,100	
サイネックス	2,800	679.00	1,901,200	
ルネサンス	8,700	1,214.00	10,561,800	
ディップ	21,800	4,100.00	89,380,000	
SBSホールディングス	10,900	4,090.00	44,581,000	
デジタルホールディングス	9,700	1,784.00	17,304,800	
新日本科学	19,500	931.00	18,154,500	
キャリアデザインセンター	3,000	1,344.00	4,032,000	
ベネフィット・ワン	51,100	5,390.00	275,429,000	
エムスリー	249,000	8,189.00	2,039,061,000	
ツカダ・グローバルホールディング	11,800	355.00	4,189,000	
プラス	1,900	593.00	1,126,700	
アウトソーシング	81,000	2,108.00	170,748,000	
ウェルネット	14,300	545.00	7,793,500	
ワールドホールディングス	4,900	2,986.00	14,631,400	
ディー・エヌ・エー	59,300	2,095.00	124,233,500	
博報堂DYホールディングス	195,300	1,900.00	371,070,000	

ぐるなび	24,400	544.00	13,273,600	
タカミヤ	17,500	476.00	8,330,000	
ジャパンベストレスキューシステム	11,000	1,177.00	12,947,000	
ファンコミュニケーションズ	38,800	435.00	16,878,000	
ライク	3,700	1,921.00	7,107,700	
ビジネス・ブレイクスルー	6,400	446.00	2,854,400	
エスプール	38,300	1,075.00	41,172,500	
WDBホールディングス	6,500	3,680.00	23,920,000	
手間いらず	2,100	6,010.00	12,621,000	
ティア	8,900	516.00	4,592,400	
CDG	1,600	1,574.00	2,518,400	
アドウェイズ	25,900	787.00	20,383,300	
バリューコマース	10,900	4,850.00	52,865,000	
インフォマート	150,800	1,106.00	166,784,800	
サッポロホールディングス	50,600	2,533.00	128,169,800	
アサヒグループホールディングス	350,500	5,443.00	1,907,771,500	
キリンホールディングス	553,600	2,076.50	1,149,550,400	
宝ホールディングス	109,100	1,618.00	176,523,800	
オエノンホールディングス	42,500	396.00	16,830,000	
養命酒製造	4,900	1,886.00	9,241,400	
コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス	107,200	1,619.00	173,556,800	
サントリー食品インターナショナル	98,600	4,700.00	463,420,000	
ダイドグループホールディングス	8,300	5,900.00	48,970,000	
伊藤園	44,700	7,470.00	333,909,000	
キーコーヒー	14,700	2,272.00	33,398,400	
ユニカフェ	4,900	1,077.00	5,277,300	
ジャパンフーズ	1,900	1,251.00	2,376,900	
日清オイリオグループ	18,900	3,140.00	59,346,000	
不二製油グループ本社	36,000	2,603.00	93,708,000	
かどや製油	1,200	4,150.00	4,980,000	
J-オイルミルズ	13,300	1,868.00	24,844,400	
ローソン	36,600	5,730.00	209,718,000	
サンエー	12,100	4,190.00	50,699,000	
カワチ薬品	10,400	2,374.00	24,689,600	
エービーシー・マート	22,600	5,950.00	134,470,000	
ハードオフコーポレーション	6,800	784.00	5,331,200	
高千穂交易	5,800	1,244.00	7,215,200	
アスクル	21,600	1,757.00	37,951,200	
ゲオホールディングス	19,300	1,225.00	23,642,500	
アダストリア	20,000	1,950.00	39,000,000	
ジーフット	9,400	410.00	3,854,000	
シー・ヴィ・エス・バイエリア	2,500	414.00	1,035,000	
オルパヘルスケアホールディングス	2,000	1,588.00	3,176,000	
伊藤忠食品	3,600	5,440.00	19,584,000	
くら寿司	14,700	4,220.00	62,034,000	
キャンドウ	6,900	1,959.00	13,517,100	
エレマテック	11,600	1,222.00	14,175,200	
アイケイ	3,000	628.00	1,884,000	
パルグループホールディングス	12,700	1,715.00	21,780,500	

JALUX	4,100	1,800.00	7,380,000
エディオン	65,200	1,091.00	71,133,200
あらた	11,500	4,580.00	52,670,000
サーラコーポレーション	27,800	635.00	17,653,000
ワッツ	6,500	882.00	5,733,000
トーメンデバイス	2,000	5,680.00	11,360,000
ハローズ	5,600	3,100.00	17,360,000
J Pホールディングス	40,500	281.00	11,380,500
フジオフードグループ本社	12,200	1,397.00	17,043,400
あみやき亭	3,000	2,928.00	8,784,000
東京エレクトロン デバイス	4,800	7,830.00	37,584,000
ひらまつ	27,100	219.00	5,934,900
フィールズ	12,700	523.00	6,642,100
双日	808,900	353.00	285,541,700
アルフレッサ ホールディングス	149,700	1,783.00	266,915,100
大黒天物産	4,300	7,060.00	30,358,000
ハニーズホールディングス	11,300	1,148.00	12,972,400
ファーマライズホールディングス	4,100	784.00	3,214,400
キッコーマン	106,500	9,200.00	979,800,000
味の素	352,300	3,528.00	1,242,914,400
ブルドックソース	6,800	2,097.00	14,259,600
キュービー	81,900	2,780.00	227,682,000
ハウス食品グループ本社	55,100	3,720.00	204,972,000
カゴメ	60,200	3,050.00	183,610,000
焼津水産化学工業	6,000	1,019.00	6,114,000
アリアケジャパン	13,500	6,760.00	91,260,000
ピエトロ	1,500	1,820.00	2,730,000
エバラ食品工業	2,900	2,613.00	7,577,700
やまみ	1,300	1,913.00	2,486,900
ニチレイ	70,200	2,961.00	207,862,200
横浜冷凍	46,600	920.00	42,872,000
東洋水産	75,700	5,130.00	388,341,000
イトアンドホールディングス	5,200	2,253.00	11,715,600
大冷	1,900	2,002.00	3,803,800
ヨシムラ・フード・ホールディングス	8,300	775.00	6,432,500
日清食品ホールディングス	57,700	9,060.00	522,762,000
永谷園ホールディングス	7,400	2,165.00	16,021,000
一正蒲鉾	4,900	948.00	4,645,200
フジッコ	16,500	1,938.00	31,977,000
ロック・フィールド	15,900	1,692.00	26,902,800
日本たばこ産業	797,100	2,193.00	1,748,040,300
ケンコーマヨネーズ	9,000	1,606.00	14,454,000
わらべや日洋ホールディングス	9,700	2,440.00	23,668,000
なとり	8,600	2,000.00	17,200,000
イフジ産業	2,900	959.00	2,781,100
ピックルスコーポレーション	7,000	2,090.00	14,630,000
ファーマフーズ	14,000	2,778.00	38,892,000
北の達人コーポレーション	51,400	508.00	26,111,200
ユーグレナ	63,500	928.00	58,928,000
スター・マイカ・ホールディングス	7,500	1,466.00	10,995,000

S R Eホールディングス	2,400	8,390.00	20,136,000	
A Dワークスグループ	27,900	160.00	4,464,000	
片倉工業	19,300	1,570.00	30,301,000	
グンゼ	10,600	4,550.00	48,230,000	
ヒューリック	309,100	1,384.00	427,794,400	
神栄	3,500	1,128.00	3,948,000	
ラサ商事	8,100	940.00	7,614,000	
アルペン	11,500	3,390.00	38,985,000	
ハブ	4,500	754.00	3,393,000	
ラクーンホールディングス	11,300	1,651.00	18,656,300	
クオールホールディングス	19,500	1,656.00	32,292,000	
アルコニックス	15,200	1,731.00	26,311,200	
神戸物産	112,200	4,605.00	516,681,000	
ソリトンシステムズ	7,100	1,572.00	11,161,200	
ジンズホールディングス	9,600	7,870.00	75,552,000	
ビックカメラ	87,400	1,084.00	94,741,600	
D C Mホールディングス	92,200	1,115.00	102,803,000	
ペッパーフードサービス	16,400	388.00	6,363,200	
ハイパー	2,500	550.00	1,375,000	
M o n o t a R O	181,900	2,628.00	478,033,200	
東京一番フーズ	3,200	603.00	1,929,600	
D Dホールディングス	6,500	494.00	3,211,000	
あいホールディングス	20,800	2,436.00	50,668,800	
ディーブイエックス	4,900	1,123.00	5,502,700	
きちりホールディングス	4,200	635.00	2,667,000	
アークランドサービスホールディングス	12,000	2,360.00	28,320,000	
J . フロントリテイリング	173,600	998.00	173,252,800	
ドトール・日レスホールディングス	22,800	1,696.00	38,668,800	
マツモトキヨシホールディングス	60,000	5,440.00	326,400,000	
ブロンコビリー	7,500	2,531.00	18,982,500	
Z O Z O	85,200	4,190.00	356,988,000	
トレジャー・ファクトリー	4,200	954.00	4,006,800	
物語コーポレーション	7,700	7,350.00	56,595,000	
ココカラファイン	13,000	9,260.00	120,380,000	
三越伊勢丹ホールディングス	255,100	773.00	197,192,300	
東洋紡	56,800	1,441.00	81,848,800	
ユニチカ	42,000	370.00	15,540,000	
富士紡ホールディングス	6,900	4,450.00	30,705,000	
日清紡ホールディングス	93,300	844.00	78,745,200	
倉敷紡績	13,200	2,032.00	26,822,400	
ダイワボウホールディングス	66,200	2,099.00	138,953,800	
シキボウ	8,200	949.00	7,781,800	
日東紡績	21,700	3,765.00	81,700,500	
トヨタ紡織	42,800	2,095.00	89,666,000	
マクニカ・富士エレホールディングス	34,600	2,864.00	99,094,400	
H a m e e	3,600	1,652.00	5,947,200	
ラクト・ジャパン	6,400	2,868.00	18,355,200	
ウエルシアホールディングス	76,200	4,110.00	313,182,000	
クリエイトSDホールディングス	21,200	3,920.00	83,104,000	

グリムス	4,600	3,035.00	13,961,000	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	25,500	817.00	20,833,500	
八洲電機	11,400	1,040.00	11,856,000	
メディアスホールディングス	8,500	922.00	7,837,000	
レスターホールディングス	13,800	1,995.00	27,531,000	
ジューテックホールディングス	2,900	1,119.00	3,245,100	
丸善CHIホールディングス	22,600	391.00	8,836,600	
大光	6,100	701.00	4,276,100	
OCHIホールディングス	4,400	1,298.00	5,711,200	
TOKAIホールディングス	71,100	937.00	66,620,700	
黒谷	4,100	871.00	3,571,100	
ミサワ	2,900	709.00	2,056,100	
ティーライフ	2,100	1,576.00	3,309,600	
Cominix	2,100	732.00	1,537,200	
エー・ピーホールディングス	2,400	462.00	1,108,800	
三洋貿易	14,400	1,232.00	17,740,800	
チムニー	4,400	1,539.00	6,771,600	
シュッピン	9,800	1,232.00	12,073,600	
ビューティガレージ	2,900	4,245.00	12,310,500	
オイシックス・ラ・大地	19,700	4,100.00	80,770,000	
ウイン・パートナーズ	10,600	995.00	10,547,000	
ネクステージ	30,300	2,244.00	67,993,200	
ジョイフル本田	42,500	1,530.00	65,025,000	
鳥貴族ホールディングス	4,100	1,945.00	7,974,500	
ホットランド	10,700	1,350.00	14,445,000	
すかいらーくホールディングス	185,500	1,590.00	294,945,000	
SFPホールディングス	7,000	1,501.00	10,507,000	
綿半ホールディングス	10,900	1,301.00	14,180,900	
日本毛織	47,300	1,053.00	49,806,900	
ダイトウボウ	24,000	101.00	2,424,000	
トーア紡コーポレーション	5,000	435.00	2,175,000	
ダイドーリミテッド	20,600	172.00	3,543,200	
ヨシックスホールディングス	2,900	2,310.00	6,699,000	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	42,100	1,161.00	48,878,100	
三栄建築設計	5,800	1,965.00	11,397,000	
野村不動産ホールディングス	83,700	3,090.00	258,633,000	
三重交通グループホールディングス	29,400	530.00	15,582,000	
サムティ	20,700	2,369.00	49,038,300	
ディア・ライフ	20,400	504.00	10,281,600	
コーセーアールイー	4,400	668.00	2,939,200	
日本商業開発	9,000	1,744.00	15,696,000	
プレサンスコーポレーション	24,100	1,936.00	46,657,600	
フィル・カンパニー	2,600	2,944.00	7,654,400	
THEグローバル社	9,000	221.00	1,989,000	
ハウスコム	1,500	1,294.00	1,941,000	
日本管理センター	7,700	1,292.00	9,948,400	
サンセイランディック	4,400	840.00	3,696,000	
エストラスト	1,600	670.00	1,072,000	

フージャースホールディングス	23,600	699.00	16,496,400	
オープンハウス	46,100	5,840.00	269,224,000	
東急不動産ホールディングス	396,800	690.00	273,792,000	
飯田グループホールディングス	121,300	2,930.00	355,409,000	
イーランド	2,900	1,531.00	4,439,900	
ムゲンエステート	9,000	497.00	4,473,000	
帝国繊維	16,100	2,134.00	34,357,400	
日本コークス工業	124,700	131.00	16,335,700	
ゴルフダイジェスト・オンライン	9,000	1,443.00	12,987,000	
ミタチ産業	3,700	835.00	3,089,500	
B E E N O S	8,000	3,195.00	25,560,000	
あさひ	10,700	1,436.00	15,365,200	
日本調剤	8,900	1,776.00	15,806,400	
コスモス薬品	14,700	19,980.00	293,706,000	
シップヘルスケアホールディングス	50,600	2,925.00	148,005,000	
トーエル	7,000	902.00	6,314,000	
ソフトクリエイイトホールディングス	6,500	3,385.00	22,002,500	
オンリー	3,200	764.00	2,444,800	
セブン&アイ・ホールディングス	570,900	5,182.00	2,958,403,800	
クリエイイト・レストランツ・ホールディングス	77,600	915.00	71,004,000	
明治電機工業	3,800	1,400.00	5,320,000	
ツルハホールディングス	31,600	14,210.00	449,036,000	
デリカフーズホールディングス	6,500	672.00	4,368,000	
スターティアホールディングス	4,000	1,799.00	7,196,000	
サンマルクホールディングス	11,300	1,595.00	18,023,500	
フェリシモ	3,200	1,571.00	5,027,200	
トリドールホールディングス	35,700	2,524.00	90,106,800	
帝人	135,300	1,666.00	225,409,800	
東レ	1,050,400	746.10	783,703,440	
クラレ	218,900	1,091.00	238,819,900	
旭化成	962,300	1,235.00	1,188,440,500	
T O K Y O B A S E	17,700	626.00	11,080,200	
稲葉製作所	8,300	1,499.00	12,441,700	
宮地エンジニアリンググループ	4,800	2,724.00	13,075,200	
トーカロ	38,500	1,427.00	54,939,500	
アルファ	5,600	1,284.00	7,190,400	
S U M C O	187,600	2,624.00	492,262,400	
川田テクノロジーズ	2,900	3,810.00	11,049,000	
R S T e c h n o l o g i e s	4,800	6,580.00	31,584,000	
ジェイテックコーポレーション	1,200	2,575.00	3,090,000	
信和	7,900	734.00	5,798,600	
ビーロッド	6,800	564.00	3,835,200	
ファーストブラザーズ	2,800	1,040.00	2,912,000	
ハウズドゥ	6,900	1,040.00	7,176,000	
シーアールイー	3,700	2,450.00	9,065,000	
プロパティエージェント	2,800	3,450.00	9,660,000	
ケイアイスター不動産	5,200	5,940.00	30,888,000	
アグレ都市デザイン	4,200	1,050.00	4,410,000	
グッドコムアセット	6,900	1,410.00	9,729,000	

ジェイ・エス・ビー	2,800	3,405.00	9,534,000	
テンポイノベーション	4,100	966.00	3,960,600	
グローバル・リンク・マネジメント	2,500	940.00	2,350,000	
住江織物	2,600	1,899.00	4,937,400	
日本フェルト	6,900	463.00	3,194,700	
イチカワ	1,600	1,390.00	2,224,000	
エコナックホールディングス	25,700	90.00	2,313,000	
日東製網	1,600	1,533.00	2,452,800	
芦森工業	2,900	1,071.00	3,105,900	
アツギ	11,500	646.00	7,429,000	
ウイルプラスホールディングス	2,400	1,036.00	2,486,400	
J Mホールディングス	10,900	2,354.00	25,658,600	
コメダホールディングス	31,500	2,142.00	67,473,000	
サツドラホールディングス	1,900	2,168.00	4,119,200	
アレンザホールディングス	9,800	1,430.00	14,014,000	
串カツ田中ホールディングス	3,700	2,277.00	8,424,900	
バロックジャパンリミテッド	10,100	874.00	8,827,400	
クスリのアオキホールディングス	14,400	8,350.00	120,240,000	
ダイニック	4,500	770.00	3,465,000	
共和レザー	8,500	704.00	5,984,000	
ピーバンドットコム	1,900	716.00	1,360,400	
力の源ホールディングス	6,800	637.00	4,331,600	
FOOD & LIFE COMPANIES	85,200	5,240.00	446,448,000	
アセンテック	3,600	1,344.00	4,838,400	
セーレン	35,300	2,160.00	76,248,000	
ソトー	4,900	819.00	4,013,100	
東海染工	1,600	1,198.00	1,916,800	
小松マテーレ	23,700	1,039.00	24,624,300	
ワコールホールディングス	36,900	2,423.00	89,408,700	
ホギメディカル	19,500	3,415.00	66,592,500	
クラウドシアホールディングス	2,900	294.00	852,600	
T S Iホールディングス	43,000	338.00	14,534,000	
マツオカコーポレーション	4,600	1,542.00	7,093,200	
ワールド	18,800	1,432.00	26,921,600	
T I S	143,900	3,235.00	465,516,500	
J N Sホールディングス	10,500	545.00	5,722,500	
グリー	88,200	688.00	60,681,600	
G M Oペパボ	2,000	3,495.00	6,990,000	
コーエーテクモホールディングス	37,500	5,650.00	211,875,000	
三菱総合研究所	6,200	4,565.00	28,303,000	
ボルテージ	3,400	459.00	1,560,600	
電算	1,200	2,393.00	2,871,600	
A G S	7,500	908.00	6,810,000	
ファインデックス	12,000	1,053.00	12,636,000	
ブレインパッド	3,600	6,310.00	22,716,000	
K L a b	26,300	656.00	17,252,800	
ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス	19,100	1,051.00	20,074,100	
イーブクイニシアティブジャパン	2,800	3,895.00	10,906,000	

ネクソン	330,200	2,059.00	679,881,800	
アイスタイル	43,800	439.00	19,228,200	
エムアップホールディングス	4,900	3,330.00	16,317,000	
エイチーム	10,800	1,515.00	16,362,000	
エニグモ	13,500	1,539.00	20,776,500	
テクノスジャパン	11,000	638.00	7,018,000	
e n i s h	7,300	485.00	3,540,500	
コロプラ	47,100	867.00	40,835,700	
オルトプラス	8,500	469.00	3,986,500	
ブロードリーフ	71,200	535.00	38,092,000	
クロス・マーケティンググループ	8,100	910.00	7,371,000	
デジタルハーツホールディングス	8,800	2,175.00	19,140,000	
システム情報	10,600	1,055.00	11,183,000	
メディアドゥ	5,400	5,640.00	30,456,000	
じげん	34,900	458.00	15,984,200	
ブイキューブ	15,700	1,792.00	28,134,400	
エンカレッジ・テクノロジー	2,800	630.00	1,764,000	
サイバーリンクス	7,300	1,618.00	11,811,400	
ディー・エル・イー	11,400	318.00	3,625,200	
フィックスターズ	15,100	814.00	12,291,400	
C A R T A H O L D I N G S	5,800	2,472.00	14,337,600	
オブティム	10,100	2,124.00	21,452,400	
セレス	5,900	3,070.00	18,113,000	
S H I F T	7,500	26,430.00	198,225,000	
特種東海製紙	8,900	4,590.00	40,851,000	
ティーガイア	15,600	2,034.00	31,730,400	
セック	2,100	2,457.00	5,159,700	
テクマトリックス	22,200	2,057.00	45,665,400	
プロシップ	4,200	1,721.00	7,228,200	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	37,500	2,243.00	84,112,500	
G M O ペイメントゲートウェイ	28,700	16,160.00	463,792,000	
ザッパラス	11,400	603.00	6,874,200	
システムリサーチ	4,200	2,111.00	8,866,200	
インターネットイニシアティブ	39,600	4,245.00	168,102,000	
さくらインターネット	15,100	650.00	9,815,000	
ヴィンクス	4,000	1,036.00	4,144,000	
G M O グローバルサイン・ホールディングス	3,000	5,370.00	16,110,000	
S R A ホールディングス	7,700	2,929.00	22,553,300	
システムインテグレータ	4,000	637.00	2,548,000	
朝日ネット	11,600	755.00	8,758,000	
e B A S E	17,100	843.00	14,415,300	
アバント	18,100	1,563.00	28,290,300	
アドソル日進	5,000	2,310.00	11,550,000	
O D K ソリューションズ	8,000	765.00	6,120,000	
フリービット	8,600	881.00	7,576,600	
コムチュア	13,200	3,085.00	40,722,000	
サイバーコム	2,600	1,324.00	3,442,400	
アステリア	14,400	738.00	10,627,200	

アイル	8,100	1,995.00	16,159,500
王子ホールディングス	649,100	594.00	385,565,400
日本製紙	67,800	1,234.00	83,665,200
三菱製紙	21,200	384.00	8,140,800
北越コーポレーション	102,800	674.00	69,287,200
中越パルプ工業	5,800	1,240.00	7,192,000
巴川製紙所	4,600	910.00	4,186,000
大王製紙	69,500	2,179.00	151,440,500
阿波製紙	3,700	413.00	1,528,100
マークライNZ	6,000	3,080.00	18,480,000
メディカル・データ・ビジョン	16,400	1,714.00	28,109,600
g u m i	19,900	951.00	18,924,900
ショーケース	2,900	694.00	2,012,600
モバイルファクトリー	2,900	1,119.00	3,245,100
テラスカイ	4,600	2,270.00	10,442,000
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	10,200	2,125.00	21,675,000
P C Iホールディングス	5,400	1,145.00	6,183,000
パイブドHD	4,600	2,677.00	12,314,200
アイビーシー	2,400	876.00	2,102,400
ネオジャパン	2,800	1,588.00	4,446,400
P R T I M E S	4,200	3,260.00	13,692,000
ラクス	42,200	4,510.00	190,322,000
ランドコンピュータ	1,900	1,272.00	2,416,800
ダブルスタンダード	1,900	8,750.00	16,625,000
オーブンドア	8,600	2,429.00	20,889,400
マイネット	4,800	677.00	3,249,600
アカツキ	5,700	3,375.00	19,237,500
ベネフィットジャパン	1,100	2,382.00	2,620,200
U b i c o mホールディングス	5,100	3,110.00	15,861,000
カナミックネットワーク	13,100	635.00	8,318,500
ノムラシステムコーポレーション	6,400	301.00	1,926,400
レンゴー	148,100	926.00	137,140,600
トーモク	8,900	1,979.00	17,613,100
ザ・パック	10,900	2,992.00	32,612,800
チェンジ	28,400	2,462.00	69,920,800
シンクロ・フード	8,600	433.00	3,723,800
オークネット	8,500	2,132.00	18,122,000
キャピタル・アセット・プランニング	1,900	1,063.00	2,019,700
セグエグループ	3,600	835.00	3,006,000
エイトレッド	2,800	2,599.00	7,277,200
マクロミル	29,300	810.00	23,733,000
ビーグリー	2,900	1,524.00	4,419,600
オロ	4,500	4,085.00	18,382,500
ユーザーローカル	2,300	2,029.00	4,666,700
テモナ	3,000	843.00	2,529,000
ニーズウェル	2,800	723.00	2,024,400
マネーフォワード	21,400	8,550.00	182,970,000
サインポスト	3,200	709.00	2,268,800
昭和電工	103,900	2,632.00	273,464,800

住友化学	1,143,300	594.00	679,120,200	
住友精化	7,000	3,740.00	26,180,000	
日産化学	79,300	6,920.00	548,756,000	
ラサ工業	4,800	2,055.00	9,864,000	
クレハ	12,400	8,240.00	102,176,000	
多木化学	5,600	6,830.00	38,248,000	
テイカ	10,500	1,406.00	14,763,000	
石原産業	25,500	1,223.00	31,186,500	
片倉コープアグリ	2,900	1,227.00	3,558,300	
日本曹達	20,100	3,710.00	74,571,000	
東ソー	222,900	2,182.00	486,367,800	
トクヤマ	43,700	2,249.00	98,281,300	
セントラル硝子	27,900	2,208.00	61,603,200	
東亜合成	86,400	1,370.00	118,368,000	
大阪ソーダ	15,100	2,913.00	43,986,300	
関東電化工業	33,900	1,130.00	38,307,000	
デンカ	53,100	4,135.00	219,568,500	
イビデン	71,100	6,750.00	479,925,000	
信越化学工業	268,100	20,620.00	5,528,222,000	
日本カーバイド工業	5,200	1,420.00	7,384,000	
堺化学工業	10,100	2,312.00	23,351,200	
第一稀元素化学工業	14,600	1,771.00	25,856,600	
エア・ウォーター	147,000	1,888.00	277,536,000	
日本酸素ホールディングス	118,700	3,060.00	363,222,000	
日本化学工業	4,000	3,605.00	14,420,000	
東邦アセチレン	2,400	1,422.00	3,412,800	
日本パーカライジング	75,200	1,246.00	93,699,200	
高圧ガス工業	22,900	785.00	17,976,500	
チタン工業	1,900	2,070.00	3,933,000	
四国化成工業	19,200	1,441.00	27,667,200	
戸田工業	2,900	3,635.00	10,541,500	
ステラ ケミファ	7,800	3,165.00	24,687,000	
保土谷化学工業	4,200	5,380.00	22,596,000	
日本触媒	26,100	6,090.00	158,949,000	
大日精化工業	11,900	2,700.00	32,130,000	
カネカ	37,300	4,790.00	178,667,000	
協和キリン	170,800	4,035.00	689,178,000	
三菱瓦斯化学	145,300	2,453.00	356,420,900	
三井化学	124,600	3,940.00	490,924,000	
J S R	145,400	4,175.00	607,045,000	
東京応化工業	24,800	8,060.00	199,888,000	
大阪有機化学工業	13,000	4,135.00	53,755,000	
三菱ケミカルホールディングス	968,000	1,014.00	981,552,000	
K Hネオケム	23,700	3,145.00	74,536,500	
ダイセル	192,900	908.00	175,153,200	
住友ベークライト	22,800	5,300.00	120,840,000	
積水化学工業	303,500	2,015.00	611,552,500	
日本ゼオン	130,500	1,684.00	219,762,000	
アイカ工業	40,700	3,960.00	161,172,000	
宇部興産	72,400	2,331.00	168,764,400	

積水樹脂	23,700	2,320.00	54,984,000
タキロンシーアイ	31,200	660.00	20,592,000
旭有機材	8,200	1,554.00	12,742,800
ニチバン	7,700	1,855.00	14,283,500
リケンテクノス	34,900	615.00	21,463,500
大倉工業	6,900	2,307.00	15,918,300
積水化成成品工業	19,300	615.00	11,869,500
群栄化学工業	2,800	3,030.00	8,484,000
タイガースポリマー	8,300	446.00	3,701,800
ミライアル	4,600	1,808.00	8,316,800
ダイキアクシス	5,300	920.00	4,876,000
ダイキョーニシカワ	29,600	694.00	20,542,400
竹本容器	5,200	938.00	4,877,600
森六ホールディングス	7,800	2,216.00	17,284,800
恵和	4,000	5,040.00	20,160,000
日本化薬	88,800	1,300.00	115,440,000
カーリットホールディングス	14,300	935.00	13,370,500
ソルクシーズ	5,400	1,174.00	6,339,600
レグス	3,900	2,349.00	9,161,100
プレステージ・インターナショナル	52,400	811.00	42,496,400
フェイス	4,500	703.00	3,163,500
プロトコーポレーション	15,800	1,640.00	25,912,000
アミューズ	7,700	2,376.00	18,295,200
野村総合研究所	254,400	4,450.00	1,132,080,000
ドリームインキュベータ	4,400	945.00	4,158,000
サイバネットシステム	10,200	709.00	7,231,800
クイック	8,700	1,435.00	12,484,500
T A C	7,800	247.00	1,926,600
C Eホールディングス	7,700	599.00	4,612,300
日本システム技術	3,600	1,826.00	6,573,600
電通グループ	146,800	4,330.00	635,644,000
インテージホールディングス	22,200	1,666.00	36,985,200
テイクアンドギヴ・ニーズ	6,500	1,142.00	7,423,000
東邦システムサイエンス	3,700	965.00	3,570,500
ぴあ	4,000	3,485.00	13,940,000
イオンファンタジー	5,300	2,005.00	10,626,500
ソースネクスト	67,900	240.00	16,296,000
シーティーエス	15,600	831.00	12,963,600
ネクシーズグループ	4,400	928.00	4,083,200
インフォコム	13,100	2,581.00	33,811,100
メディカルシステムネットワーク	12,700	787.00	9,994,900
日本精化	10,500	2,349.00	24,664,500
扶桑化学工業	11,300	5,010.00	56,613,000
トリケミカル研究所	12,500	3,720.00	46,500,000
HEROZ	4,000	2,043.00	8,172,000
ラクスル	16,100	6,130.00	98,693,000
I P S	2,600	2,230.00	5,798,000
F I G	15,600	290.00	4,524,000
システムサポート	4,200	1,396.00	5,863,200
A D E K A	66,200	2,782.00	184,168,400

日油	54,100	6,810.00	368,421,000
ミヨシ油脂	5,400	1,344.00	7,257,600
新日本理化	23,600	300.00	7,080,000
ハリマ化成グループ	10,900	928.00	10,115,200
イーソル	7,700	1,025.00	7,892,500
アルテリア・ネットワークス	15,900	1,827.00	29,049,300
EDULAB	1,300	3,030.00	3,939,000
東海ソフト	1,700	1,403.00	2,385,100
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	4,400	1,933.00	8,505,200
東名	800	1,189.00	951,200
ヴィッツ	500	1,729.00	864,500
トピラスシステムズ	1,300	1,375.00	1,787,500
Sansan	13,300	12,190.00	162,127,000
Link-U	900	1,580.00	1,422,000
ギフティ	13,500	3,845.00	51,907,500
花王	329,900	6,961.00	2,296,433,900
第一工業製薬	4,900	3,400.00	16,660,000
石原ケミカル	3,700	2,939.00	10,874,300
日華化学	5,300	1,096.00	5,808,800
ニイタカ	2,900	2,429.00	7,044,100
三洋化成工業	8,600	6,200.00	53,320,000
ベース	2,900	5,070.00	14,703,000
武田薬品工業	1,236,900	3,751.00	4,639,611,900
アステラス製薬	1,282,900	1,902.00	2,440,075,800
大日本住友製薬	108,700	2,083.00	226,422,100
塩野義製薬	184,500	7,469.00	1,378,030,500
わかもと製薬	17,700	347.00	6,141,900
日本新薬	41,600	9,380.00	390,208,000
中外製薬	461,100	4,175.00	1,925,092,500
科研製薬	25,000	5,040.00	126,000,000
エーザイ	163,400	8,300.00	1,356,220,000
理研ビタミン	13,900	1,893.00	26,312,700
ロート製薬	69,900	3,580.00	250,242,000
小野薬品工業	336,900	2,684.00	904,239,600
久光製薬	42,600	4,510.00	192,126,000
有機合成薬品工業	11,400	340.00	3,876,000
持田製薬	20,400	3,620.00	73,848,000
参天製薬	255,200	1,700.00	433,840,000
扶桑薬品工業	4,800	2,588.00	12,422,400
日本ケミファ	1,500	2,310.00	3,465,000
ツムラ	49,000	3,845.00	188,405,000
日医工	41,400	915.00	37,881,000
テルモ	454,800	5,200.00	2,364,960,000
H.U.グループホールディングス	39,300	3,345.00	131,458,500
キッセイ薬品工業	25,900	2,607.00	67,521,300
生化学工業	25,900	1,127.00	29,189,300
栄研化学	25,800	2,239.00	57,766,200
日水製薬	5,700	1,047.00	5,967,900
鳥居薬品	9,100	3,045.00	27,709,500

JCRファーマ	41,300	2,992.00	123,569,600
東和薬品	21,200	3,265.00	69,218,000
富士製薬工業	10,100	1,175.00	11,867,500
ゼリア新薬工業	26,600	2,176.00	57,881,600
第一三共	1,170,500	2,870.50	3,359,920,250
キョーリン製薬ホールディングス	32,400	1,881.00	60,944,400
大幸薬品	18,300	988.00	18,080,400
ダイト	9,300	3,655.00	33,991,500
大塚ホールディングス	305,000	4,953.00	1,510,665,000
大正製薬ホールディングス	34,800	6,530.00	227,244,000
ペプチドリーム	76,100	3,960.00	301,356,000
大日本塗料	16,400	890.00	14,596,000
日本ペイントホールディングス	544,900	1,395.00	760,135,500
関西ペイント	162,500	2,940.00	477,750,000
神東塗料	11,500	198.00	2,277,000
中国塗料	34,500	913.00	31,498,500
日本特殊塗料	10,900	1,091.00	11,891,900
藤倉化成	19,900	559.00	11,124,100
太陽ホールディングス	10,600	6,210.00	65,826,000
DIC	61,100	3,310.00	202,241,000
サカタインクス	31,400	1,203.00	37,774,200
東洋インキSCホールディングス	31,600	2,147.00	67,845,200
T&K TOKA	11,600	859.00	9,964,400
アルプス技研	12,400	2,062.00	25,568,800
サニックス	22,000	351.00	7,722,000
ダイオーズ	2,800	1,088.00	3,046,400
日本空調サービス	15,100	738.00	11,143,800
オリエンタルランド	150,800	16,515.00	2,490,462,000
フォーカスシステムズ	15,900	1,076.00	17,108,400
ダスキン	34,200	2,712.00	92,750,400
パーク24	77,600	2,149.00	166,762,400
明光ネットワークジャパン	17,600	601.00	10,577,600
ファルコホールディングス	6,800	1,817.00	12,355,600
クレスコ	12,000	2,100.00	25,200,000
フジ・メディア・ホールディングス	153,000	1,222.00	186,966,000
秀英予備校	7,300	427.00	3,117,100
田谷	2,100	585.00	1,228,500
ラウンドワン	47,800	1,367.00	65,342,600
リゾートトラスト	64,200	2,009.00	128,977,800
オービック	45,400	23,620.00	1,072,348,000
ジャストシステム	20,500	7,220.00	148,010,000
TDCソフト	16,100	1,459.00	23,489,900
Zホールディングス	1,994,200	706.10	1,408,104,620
ビー・エム・エル	18,100	4,525.00	81,902,500
トレンドマイクロ	76,800	6,300.00	483,840,000
りらいあコミュニケーションズ	21,200	1,288.00	27,305,600
IDホールディングス	5,600	974.00	5,454,400
リソー教育	71,100	422.00	30,004,200
日本オラクル	29,100	9,850.00	286,635,000
早稲田アカデミー	5,400	992.00	5,356,800

アルファシステムズ	3,800	4,100.00	15,580,000
フューチャー	17,300	2,784.00	48,163,200
CAC Holdings	9,300	1,736.00	16,144,800
S Bテクノロジー	5,200	3,105.00	16,146,000
トーセ	4,100	787.00	3,226,700
ユー・エス・エス	156,800	1,970.00	308,896,000
オービックビジネスコンサルタント	14,800	5,780.00	85,544,000
伊藤忠テクノソリューションズ	65,700	3,645.00	239,476,500
アイティフォー	18,800	888.00	16,694,400
東京個別指導学院	12,300	662.00	8,142,600
東計電算	2,300	4,900.00	11,270,000
サイバーエージェント	346,200	2,200.00	761,640,000
楽天グループ	724,300	1,132.00	819,907,600
エクスネット	6,900	1,064.00	7,341,600
クリーク・アンド・リバー社	7,100	1,929.00	13,695,900
モーニングスター	15,400	519.00	7,992,600
テー・オー・ダブリュー	24,600	323.00	7,945,800
大塚商会	78,000	6,130.00	478,140,000
サイボウズ	16,800	2,550.00	42,840,000
山田コンサルティンググループ	8,200	1,184.00	9,708,800
セントラルスポーツ	5,200	2,535.00	13,182,000
パラカ	3,800	1,920.00	7,296,000
電通国際情報サービス	21,800	4,630.00	100,934,000
A C C E S S	13,400	1,132.00	15,168,800
デジタルガレージ	23,700	5,350.00	126,795,000
イーエムシステムズ	23,800	839.00	19,968,200
ウェザーニューズ	4,200	6,540.00	27,468,000
C I J	9,800	881.00	8,633,800
ビジネスエンジニアリング	2,100	3,615.00	7,591,500
日本エンタープライズ	14,400	215.00	3,096,000
WOWOW	7,000	2,523.00	17,661,000
スカラ	17,500	763.00	13,352,500
インテリジェント ウェイブ	8,600	650.00	5,590,000
フルキャストホールディングス	12,200	2,295.00	27,999,000
エン・ジャパン	24,900	4,115.00	102,463,500
サワイグループホールディングス	30,200	5,170.00	156,134,000
富士フイルムホールディングス	260,500	9,626.00	2,507,573,000
コニカミノルタ	297,700	590.00	175,643,000
資生堂	276,600	8,232.00	2,276,971,200
ライオン	188,800	1,911.00	360,796,800
高砂香料工業	9,100	3,020.00	27,482,000
マンダム	30,600	1,676.00	51,285,600
ミルボン	18,900	6,880.00	130,032,000
ファンケル	53,300	3,975.00	211,867,500
コーセー	27,500	13,950.00	383,625,000
コタ	8,700	1,673.00	14,555,100
シーボン	1,600	1,904.00	3,046,400
ポーラ・オルビスホールディングス	62,600	2,689.00	168,331,400
ノエビアホールディングス	12,400	6,090.00	75,516,000
アジュバンコスメジャパン	3,700	1,058.00	3,914,600

新日本製薬	2,900	2,050.00	5,945,000	
エステー	9,500	1,850.00	17,575,000	
アグロ カネショウ	5,600	1,541.00	8,629,600	
コニシ	24,200	1,833.00	44,358,600	
長谷川香料	25,400	2,981.00	75,717,400	
星光PMC	8,600	880.00	7,568,000	
小林製薬	41,000	9,190.00	376,790,000	
荒川化学工業	12,300	1,316.00	16,186,800	
メック	10,200	3,685.00	37,587,000	
日本高純度化学	4,100	3,015.00	12,361,500	
タカラバイオ	38,500	3,215.00	123,777,500	
JCU	16,500	4,520.00	74,580,000	
新田ゼラチン	9,500	653.00	6,203,500	
OATアグリオ	2,900	1,974.00	5,724,600	
デクセリアルズ	40,900	2,353.00	96,237,700	
アース製薬	11,000	6,830.00	75,130,000	
北興化学工業	13,500	1,188.00	16,038,000	
大成ラミック	4,600	2,899.00	13,335,400	
クミアイ化学工業	60,500	950.00	57,475,000	
日本農薬	26,300	568.00	14,938,400	
富士興産	6,600	1,013.00	6,685,800	
ニチレキ	17,300	1,350.00	23,355,000	
ユシロ化学工業	8,500	1,221.00	10,378,500	
ビービー・カストロール	5,300	1,370.00	7,261,000	
富士石油	35,700	257.00	9,174,900	
MORESCO	5,600	1,205.00	6,748,000	
出光興産	164,900	2,714.00	447,538,600	
ENEOSホールディングス	2,221,300	448.30	995,808,790	
コスモエネルギーホールディングス	46,600	2,317.00	107,972,200	
横浜ゴム	85,900	1,992.00	171,112,800	
TOYO TIRE	77,800	2,031.00	158,011,800	
ブリヂストン	426,300	5,305.00	2,261,521,500	
住友ゴム工業	131,400	1,385.00	181,989,000	
藤倉コンポジット	13,400	717.00	9,607,800	
オカモト	9,000	4,600.00	41,400,000	
アキレス	10,200	1,381.00	14,086,200	
フコク	5,400	1,044.00	5,637,600	
ニッタ	15,100	2,883.00	43,533,300	
クリエートメディック	5,200	1,001.00	5,205,200	
住友理工	28,300	746.00	21,111,800	
三ツ星ベルト	17,900	2,157.00	38,610,300	
バンドー化学	24,600	956.00	23,517,600	
AGC	135,400	5,740.00	777,196,000	
日本板硝子	74,100	589.00	43,644,900	
石塚硝子	2,600	2,121.00	5,514,600	
有沢製作所	20,500	941.00	19,290,500	
日本山村硝子	6,600	930.00	6,138,000	
日本電気硝子	58,100	2,477.00	143,913,700	
オハラ	5,800	1,527.00	8,856,600	
住友大阪セメント	26,500	3,195.00	84,667,500	

太平洋セメント	86,200	2,588.00	223,085,600	
リソルホールディングス	2,100	4,040.00	8,484,000	
日本ヒューム	13,600	759.00	10,322,400	
日本コンクリート工業	31,500	314.00	9,891,000	
三谷セキサン	6,900	6,450.00	44,505,000	
アジアパイルホールディングス	22,900	510.00	11,679,000	
東海カーボン	127,100	1,604.00	203,868,400	
日本カーボン	8,100	4,385.00	35,518,500	
東洋炭素	8,700	3,050.00	26,535,000	
ノリタケカンパニーリミテド	8,200	4,455.00	36,531,000	
TOTO	105,900	6,490.00	687,291,000	
日本碍子	161,200	1,939.00	312,566,800	
日本特殊陶業	112,000	1,798.00	201,376,000	
ダントーホールディングス	10,700	282.00	3,017,400	
MARUWA	5,200	11,800.00	61,360,000	
品川リフラクトリーズ	3,400	4,140.00	14,076,000	
黒崎播磨	2,500	5,140.00	12,850,000	
ヨータイ	10,700	1,320.00	14,124,000	
イソライト工業	6,600	706.00	4,659,600	
東京窯業	19,500	339.00	6,610,500	
ニッカトー	6,800	711.00	4,834,800	
フジインコーポレーテッド	11,800	6,760.00	79,768,000	
クニミネ工業	4,800	1,147.00	5,505,600	
エーアンドエーマテリアル	2,900	1,016.00	2,946,400	
ニチアス	38,200	2,911.00	111,200,200	
日本製鉄	698,100	2,301.00	1,606,328,100	
神戸製鋼所	267,400	734.00	196,271,600	
中山製鋼所	21,200	461.00	9,773,200	
合同製鐵	8,000	1,587.00	12,696,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	423,300	1,862.00	788,184,600	
東京製鐵	56,500	1,275.00	72,037,500	
共英製鋼	17,100	1,500.00	25,650,000	
大和工業	31,200	4,145.00	129,324,000	
東京鐵鋼	5,600	1,665.00	9,324,000	
大阪製鐵	7,800	1,258.00	9,812,400	
淀川製鋼所	19,000	2,600.00	49,400,000	
丸一鋼管	48,400	2,910.00	140,844,000	
モリ工業	4,400	2,562.00	11,272,800	
大同特殊鋼	24,000	5,180.00	124,320,000	
日本高周波鋼業	4,900	417.00	2,043,300	
日本冶金工業	11,300	2,843.00	32,125,900	
山陽特殊製鋼	17,000	1,932.00	32,844,000	
愛知製鋼	8,500	2,857.00	24,284,500	
日立金属	138,800	2,140.00	297,032,000	
日本金属	3,600	1,071.00	3,855,600	
大平洋金属	9,700	2,050.00	19,885,000	
新日本電工	93,400	340.00	31,756,000	
栗本鐵工所	6,800	1,734.00	11,791,200	
虹 技	1,600	1,154.00	1,846,400	

日本鋳鉄管	1,700	1,226.00	2,084,200
日本製鋼所	44,600	3,035.00	135,361,000
三菱製鋼	10,900	1,446.00	15,761,400
日亜鋼業	22,100	299.00	6,607,900
日本精線	2,100	5,180.00	10,878,000
エンビプロ・ホールディングス	8,500	1,590.00	13,515,000
大紀アルミニウム工業所	22,000	1,848.00	40,656,000
日本軽金属ホールディングス	40,900	2,115.00	86,503,500
三井金属鉱業	39,200	3,515.00	137,788,000
東邦亜鉛	8,100	2,711.00	21,959,100
三菱マテリアル	97,100	2,344.00	227,602,400
住友金属鉱山	187,700	4,384.00	822,876,800
DOWAホールディングス	36,700	5,000.00	183,500,000
古河機械金属	24,000	1,299.00	31,176,000
エス・サイエンス	67,900	36.00	2,444,400
大阪チタニウムテクノロジーズ	14,800	824.00	12,195,200
東邦チタニウム	25,900	1,273.00	32,970,700
UACJ	22,500	2,983.00	67,117,500
CKサンエツ	2,600	3,435.00	8,931,000
古河電気工業	46,200	2,429.00	112,219,800
住友電気工業	510,500	1,537.50	784,893,750
フジクラ	175,000	663.00	116,025,000
昭和電線ホールディングス	14,000	2,232.00	31,248,000
東京特殊電線	1,900	2,907.00	5,523,300
タツタ電線	25,500	554.00	14,127,000
カナレ電気	2,800	1,743.00	4,880,400
平河ヒューテック	8,100	1,256.00	10,173,600
リョービ	18,700	1,338.00	25,020,600
アーレスティ	18,100	478.00	8,651,800
アサヒホールディングス	54,500	2,285.00	124,532,500
東洋製罐グループホールディングス	93,500	1,420.00	132,770,000
ホッカインホールディングス	7,400	1,479.00	10,944,600
コロナ	10,000	920.00	9,200,000
横河ブリッジホールディングス	25,500	2,384.00	60,792,000
駒井ハルテック	2,900	1,785.00	5,176,500
高田機工	900	2,865.00	2,578,500
三和ホールディングス	138,000	1,560.00	215,280,000
文化シャッター	43,500	1,159.00	50,416,500
三協立山	18,700	800.00	14,960,000
アルインコ	9,700	1,065.00	10,330,500
東洋シャッター	2,900	662.00	1,919,800
LIXIL	200,400	3,340.00	669,336,000
日本フィルコン	10,600	528.00	5,596,800
ノーリツ	27,700	1,964.00	54,402,800
長府製作所	16,400	2,148.00	35,227,200
リンナイ	28,200	13,230.00	373,086,000
ユニプレス	24,000	961.00	23,064,000
ダイニチ工業	7,000	775.00	5,425,000
日東精工	18,800	682.00	12,821,600
三洋工業	1,600	1,915.00	3,064,000

岡部	29,900	697.00	20,840,300
ジーテクト	17,000	1,548.00	26,316,000
東ブレ	28,300	1,412.00	39,959,600
高周波熱錬	27,700	700.00	19,390,000
東京製綱	10,200	1,023.00	10,434,600
サンコール	12,800	481.00	6,156,800
モリテックスチール	11,100	475.00	5,272,500
パイオラックス	21,400	1,600.00	34,240,000
エイチワン	14,400	750.00	10,800,000
日本発条	145,100	835.00	121,158,500
中央発條	3,800	1,155.00	4,389,000
アドバネクス	2,000	1,370.00	2,740,000
三浦工業	63,500	5,200.00	330,200,000
タクマ	49,100	1,722.00	84,550,200
テクノプロ・ホールディングス	82,900	3,370.00	279,373,000
アトラグループ	3,000	322.00	966,000
インターワークス	4,400	409.00	1,799,600
アイ・アールジャパンホールディングス	5,700	15,670.00	89,319,000
Keeper 技研	9,500	3,715.00	35,292,500
ファーストロジック	2,800	803.00	2,248,400
三機サービス	2,900	1,146.00	3,323,400
Gunosy	8,500	711.00	6,043,500
デザインワン・ジャパン	4,400	238.00	1,047,200
イー・ガーディアン	6,100	3,320.00	20,252,000
リブセンス	7,700	207.00	1,593,900
ジャパンマテリアル	45,200	1,367.00	61,788,400
ベクトル	17,300	1,138.00	19,687,400
ウチヤマホールディングス	7,100	349.00	2,477,900
チャーム・ケア・コーポレーション	12,200	1,699.00	20,727,800
キャリアリンク	5,700	1,914.00	10,909,800
IBJ	13,700	1,016.00	13,919,200
アサンテ	5,000	1,830.00	9,150,000
バリューHR	5,600	1,800.00	10,080,000
M&Aキャピタルパートナーズ	11,500	5,730.00	65,895,000
ライドオンエクスプレスホールディングス	5,300	1,663.00	8,813,900
E R Iホールディングス	5,400	1,154.00	6,231,600
アビスト	2,300	3,040.00	6,992,000
シグマクシス	8,200	2,971.00	24,362,200
ウィルグループ	10,200	1,314.00	13,402,800
エスクロー・エージェント・ジャパン	20,600	225.00	4,635,000
メドピア	11,800	4,435.00	52,333,000
レアジョブ	2,000	1,521.00	3,042,000
リクルートホールディングス	1,013,700	6,987.00	7,082,721,900
エラン	19,300	1,336.00	25,784,800
ツガミ	30,000	1,910.00	57,300,000
オークマ	17,200	5,750.00	98,900,000
芝浦機械	15,200	2,730.00	41,496,000
アマダ	214,100	1,237.00	264,841,700

アイダエンジニアリング	38,100	1,154.00	43,967,400
滝澤鉄工所	4,900	1,138.00	5,576,200
F U J I	57,800	3,130.00	180,914,000
牧野フライス製作所	17,400	4,390.00	76,386,000
オーエスジー	68,500	2,123.00	145,425,500
ダイジェット工業	1,200	1,179.00	1,414,800
旭ダイヤモンド工業	38,500	539.00	20,751,500
D M G 森精機	88,200	2,161.00	190,600,200
ソディック	33,000	943.00	31,119,000
ディスコ	19,900	35,750.00	711,425,000
日東工器	7,000	2,044.00	14,308,000
日進工具	10,600	1,477.00	15,656,200
パンチ工業	12,300	608.00	7,478,400
富士ダイス	7,900	694.00	5,482,600
土木管理総合試験所	7,000	379.00	2,653,000
ネットマーケティング	6,800	464.00	3,155,200
日本郵政	1,062,000	969.80	1,029,927,600
ベルシステム24ホールディングス	23,400	1,745.00	40,833,000
鎌倉新書	14,200	1,006.00	14,285,200
S M N	3,200	679.00	2,172,800
一蔵	2,100	401.00	842,100
グローバルキッズCOMPANY	2,600	760.00	1,976,000
エアトリ	9,900	3,315.00	32,818,500
アトラエ	10,700	2,695.00	28,836,500
ストライク	5,200	4,305.00	22,386,000
ソラスト	34,400	1,595.00	54,868,000
セラク	6,200	2,268.00	14,061,600
インソース	14,000	2,237.00	31,318,000
豊田自動織機	119,500	9,750.00	1,165,125,000
豊和工業	8,100	856.00	6,933,600
O K K	6,000	399.00	2,394,000
石川製作所	3,700	1,678.00	6,208,600
東洋機械金属	10,500	509.00	5,344,500
津田駒工業	2,900	877.00	2,543,300
エンシュウ	2,900	835.00	2,421,500
島精機製作所	21,200	2,367.00	50,180,400
オプトラン	18,100	2,419.00	43,783,900
N C ホールディングス	6,100	1,220.00	7,442,000
イワキ	9,400	1,020.00	9,588,000
フリー	14,300	1,650.00	23,595,000
ヤマシンフィルタ	29,100	663.00	19,293,300
日阪製作所	18,400	902.00	16,596,800
やまびこ	28,100	1,332.00	37,429,200
平田機工	6,900	6,880.00	47,472,000
ペガサスミシン製造	15,100	445.00	6,719,500
マルマエ	6,700	2,282.00	15,289,400
タツモ	6,100	1,738.00	10,601,800
ナブテスコ	84,200	4,800.00	404,160,000
三井海洋開発	15,400	1,725.00	26,565,000
レオン自動機	14,200	1,549.00	21,995,800

S M C	43,400	76,550.00	3,322,270,000	
ホソカワミクロン	5,000	7,250.00	36,250,000	
ユニオンツール	5,400	4,095.00	22,113,000	
オイレス工業	21,600	1,743.00	37,648,800	
日精エー・エス・ピー機械	4,700	4,310.00	20,257,000	
サトーホールディングス	19,800	2,800.00	55,440,000	
技研製作所	12,800	4,855.00	62,144,000	
日本エアーテック	4,800	1,304.00	6,259,200	
カワタ	4,000	1,030.00	4,120,000	
日精樹脂工業	11,400	1,206.00	13,748,400	
オカダアイヨン	4,800	1,390.00	6,672,000	
ワイエイシイホールディングス	5,700	978.00	5,574,600	
小松製作所	666,800	2,797.50	1,865,373,000	
住友重機械工業	84,800	3,120.00	264,576,000	
日立建機	68,600	3,290.00	225,694,000	
日工	21,800	690.00	15,042,000	
巴工業	6,000	2,496.00	14,976,000	
井関農機	14,700	1,817.00	26,709,900	
T O W A	13,600	2,927.00	39,807,200	
丸山製作所	2,900	1,703.00	4,938,700	
北川鉄工所	6,900	1,666.00	11,495,400	
シンニッタン	18,000	256.00	4,608,000	
ローツェ	6,500	9,350.00	60,775,000	
タカキタ	5,300	699.00	3,704,700	
クボタ	724,900	2,391.00	1,733,235,900	
荏原実業	7,000	2,825.00	19,775,000	
東洋エンジニアリング	20,300	877.00	17,803,100	
三菱化工機	4,600	2,532.00	11,647,200	
月島機械	28,800	1,199.00	34,531,200	
帝国電機製作所	10,300	1,401.00	14,430,300	
東京機械製作所	6,300	3,335.00	21,010,500	
新東工業	34,900	815.00	28,443,500	
澁谷工業	12,800	3,265.00	41,792,000	
アイチコーポレーション	25,400	792.00	20,116,800	
小森コーポレーション	37,300	872.00	32,525,600	
鶴見製作所	11,400	1,870.00	21,318,000	
住友精密工業	2,400	2,514.00	6,033,600	
日本ギア工業	7,400	323.00	2,390,200	
酒井重工業	2,400	2,625.00	6,300,000	
荏原製作所	61,400	6,130.00	376,382,000	
石井鐵工所	1,500	3,090.00	4,635,000	
西島製作所	15,100	969.00	14,631,900	
北越工業	15,400	1,048.00	16,139,200	
ダイキン工業	188,600	29,155.00	5,498,633,000	
オルガノ	4,800	6,970.00	33,456,000	
トーヨーカネツ	5,400	2,615.00	14,121,000	
栗田工業	80,000	5,780.00	462,400,000	
椿本チエイン	20,900	3,560.00	74,404,000	
大同工業	5,700	1,127.00	6,423,900	
日機装	46,900	957.00	44,883,300	

木村化工機	12,200	773.00	9,430,600
レイズネクスト	28,100	1,199.00	33,691,900
アネスト岩田	24,800	1,061.00	26,312,800
ダイフク	80,900	11,000.00	889,900,000
サムコ	3,600	3,350.00	12,060,000
加藤製作所	7,900	930.00	7,347,000
油研工業	2,100	1,790.00	3,759,000
タダノ	70,700	1,230.00	86,961,000
フジテック	50,600	3,015.00	152,559,000
C K D	34,000	2,552.00	86,768,000
キトー	12,400	1,780.00	22,072,000
平和	41,900	2,089.00	87,529,100
理想科学工業	11,400	2,455.00	27,987,000
SANKYO	35,000	2,884.00	100,940,000
日本金銭機械	16,400	612.00	10,036,800
マースグループホールディングス	9,400	1,724.00	16,205,600
フクシマガリレイ	10,100	5,100.00	51,510,000
オーイズミ	6,400	394.00	2,521,600
ダイコク電機	6,900	1,287.00	8,880,300
竹内製作所	24,500	2,740.00	67,130,000
アマノ	39,100	2,998.00	117,221,800
JUKI	20,500	817.00	16,748,500
サンデンホールディングス	20,500	317.00	6,498,500
蛇の目ミシン工業	13,100	749.00	9,811,900
ブラザー工業	179,700	2,528.00	454,281,600
マックス	20,300	2,000.00	40,600,000
モリタホールディングス	23,600	1,671.00	39,435,600
グローリー	39,500	2,431.00	96,024,500
新晃工業	14,000	2,300.00	32,200,000
大和冷機工業	23,600	1,286.00	30,349,600
セガサミーホールディングス	133,800	1,608.00	215,150,400
日本ピストンリング	5,600	1,490.00	8,344,000
リケン	6,900	2,955.00	20,389,500
T P R	20,500	1,533.00	31,426,500
ツバキ・ナカシマ	32,400	1,583.00	51,289,200
ホシザキ	43,800	10,780.00	472,164,000
大豊工業	12,200	904.00	11,028,800
日本精工	305,000	774.00	236,070,000
NTN	338,200	258.00	87,255,600
ジェイテクト	141,200	988.00	139,505,600
不二越	12,800	4,750.00	60,800,000
ミネベアミツミ	254,100	2,972.00	755,185,200
日本トムソン	40,000	586.00	23,440,000
THK	88,200	2,773.00	244,578,600
ユーシン精機	9,800	852.00	8,349,600
前澤給装工業	5,200	1,061.00	5,517,200
イーグル工業	17,100	1,284.00	21,956,400
前澤工業	9,000	810.00	7,290,000
日本ピラー工業	15,000	2,938.00	44,070,000
キッツ	46,000	858.00	39,468,000

日立製作所	711,100	6,567.00	4,669,793,700	
東芝	293,200	4,785.00	1,402,962,000	
三菱電機	1,480,000	1,564.50	2,315,460,000	
富士電機	88,800	5,290.00	469,752,000	
東洋電機製造	5,800	1,140.00	6,612,000	
安川電機	159,600	5,900.00	941,640,000	
シンフォニアテクノロジー	19,100	1,255.00	23,970,500	
明電舎	25,300	2,589.00	65,501,700	
オリジン	3,200	1,309.00	4,188,800	
山洋電気	7,000	7,570.00	52,990,000	
デンヨー	12,600	2,248.00	28,324,800	
ベイカレント・コンサルティング	9,300	60,300.00	560,790,000	
Orchestra Holdings	3,700	4,025.00	14,892,500	
アイモバイル	5,600	1,578.00	8,836,800	
キャリアインデックス	7,600	1,078.00	8,192,800	
MS-Japan	5,800	1,159.00	6,722,200	
船場	2,000	800.00	1,600,000	
グレイステクノロジー	10,000	1,215.00	12,150,000	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	40,400	2,776.00	112,150,400	
フルテック	2,300	1,373.00	3,157,900	
グリーンズ	5,200	557.00	2,896,400	
ツナググループ・ホールディングス	2,100	312.00	655,200	
GAMewith	4,400	576.00	2,534,400	
ソウルドアウト	3,300	1,675.00	5,527,500	
MS&Consulting	2,400	602.00	1,444,800	
エル・ティー・エス	1,800	3,715.00	6,687,000	
ミダックホールディングス	6,500	4,995.00	32,467,500	
日総工産	10,900	799.00	8,709,100	
キュービーネットホールディングス	6,500	1,883.00	12,239,500	
RPAホールディングス	15,900	604.00	9,603,600	
三櫻工業	20,300	1,141.00	23,162,300	
マキタ	193,500	6,820.00	1,319,670,000	
東芝テック	16,000	4,885.00	78,160,000	
芝浦メカトロニクス	2,600	7,750.00	20,150,000	
マブチモーター	35,300	4,010.00	141,553,000	
日本電産	356,100	13,255.00	4,720,105,500	
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	8,700	837.00	7,281,900	
トレックス・セミコンダクター	8,200	2,783.00	22,820,600	
東光高岳	7,400	1,547.00	11,447,800	
ダブル・スコープ	40,100	938.00	37,613,800	
宮越ホールディングス	5,400	1,739.00	9,390,600	
ダイヘン	16,500	5,090.00	83,985,000	
ヤーマン	24,000	1,148.00	27,552,000	
JVCケンウッド	126,400	220.00	27,808,000	
ミマキエンジニアリング	13,600	952.00	12,947,200	
I-PEX	6,900	2,081.00	14,358,900	
日新電機	34,600	1,460.00	50,516,000	
大崎電気工業	29,000	572.00	16,588,000	

オムロン	123,400	11,350.00	1,400,590,000	
日東工業	22,800	1,799.00	41,017,200	
I D E C	19,700	2,352.00	46,334,400	
正興電機製作所	3,300	1,517.00	5,006,100	
不二電機工業	2,900	1,277.00	3,703,300	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	52,700	2,699.00	142,237,300	
サクサホールディングス	3,400	1,381.00	4,695,400	
メルコホールディングス	5,000	5,330.00	26,650,000	
テクノメディカ	3,400	1,700.00	5,780,000	
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	4,700	2,632.00	12,370,400	
日本電気	188,200	6,200.00	1,166,840,000	
富士通	133,500	21,970.00	2,932,995,000	
沖電気工業	59,400	1,007.00	59,815,800	
岩崎通信機	5,400	907.00	4,897,800	
電気興業	7,000	2,319.00	16,233,000	
サンケン電気	17,200	6,130.00	105,436,000	
ナカヨ	2,400	1,435.00	3,444,000	
アイホン	8,500	2,366.00	20,111,000	
ルネサスエレクトロニクス	798,100	1,370.00	1,093,397,000	
セイコーエプソン	183,200	2,315.00	424,108,000	
ワコム	106,000	749.00	79,394,000	
アルバック	27,200	6,630.00	180,336,000	
アクセル	6,100	801.00	4,886,100	
E I Z O	12,400	4,405.00	54,622,000	
ジャパンディスプレイ	501,100	39.00	19,542,900	
日本信号	35,600	973.00	34,638,800	
京三製作所	31,500	491.00	15,466,500	
能美防災	21,000	2,178.00	45,738,000	
ホーチキ	10,700	1,223.00	13,086,100	
星和電機	7,300	535.00	3,905,500	
エレコム	33,100	1,937.00	64,114,700	
パナソニック	1,577,000	1,436.50	2,265,360,500	
シャープ	197,700	1,464.00	289,432,800	
アンリツ	88,000	2,051.00	180,488,000	
富士通ゼネラル	45,000	2,999.00	134,955,000	
ソニーグループ	927,300	12,235.00	11,345,515,500	
T D K	71,800	12,680.00	910,424,000	
帝国通信工業	6,900	1,600.00	11,040,000	
タムラ製作所	52,400	772.00	40,452,800	
アルプスアルパイン	121,600	1,261.00	153,337,600	
池上通信機	4,900	821.00	4,022,900	
日本電波工業	14,300	896.00	12,812,800	
鈴木	6,600	891.00	5,880,600	
メイコー	11,000	3,305.00	36,355,000	
日本トリム	3,000	3,870.00	11,610,000	
ローランド ディー・ジー	8,700	3,080.00	26,796,000	
フォスター電機	15,400	944.00	14,537,600	
S M K	3,800	2,500.00	9,500,000	
ヨコオ	11,000	2,717.00	29,887,000	

ティアック	9,000	121.00	1,089,000	
ホシデン	39,500	964.00	38,078,000	
ヒロセ電機	22,800	19,440.00	443,232,000	
日本航空電子工業	33,800	1,740.00	58,812,000	
TOA	17,300	880.00	15,224,000	
マクセルホールディングス	29,200	1,327.00	38,748,400	
古野電気	18,800	1,133.00	21,300,400	
ユニデンホールディングス	3,700	2,864.00	10,596,800	
スミダコーポレーション	13,200	1,345.00	17,754,000	
アイコム	6,100	2,507.00	15,292,700	
リオン	6,200	2,754.00	17,074,800	
本多通信工業	11,600	464.00	5,382,400	
横河電機	147,200	1,946.00	286,451,200	
新電元工業	5,600	4,375.00	24,500,000	
アズビル	100,000	5,110.00	511,000,000	
東亜ディーケーケー	7,500	900.00	6,750,000	
日本光電工業	60,600	3,925.00	237,855,000	
チノー	4,800	1,538.00	7,382,400	
共和電業	16,100	393.00	6,327,300	
日本電子材料	5,300	2,051.00	10,870,300	
堀場製作所	27,800	8,210.00	228,238,000	
アドバンテスト	110,100	11,100.00	1,222,110,000	
小野測器	5,300	572.00	3,031,600	
エスベック	13,000	2,362.00	30,706,000	
キーエンス	145,300	74,000.00	10,752,200,000	
日置電機	7,000	9,500.00	66,500,000	
シスメックス	115,600	14,360.00	1,660,016,000	
日本マイクロニクス	25,500	1,571.00	40,060,500	
メガチップス	14,900	3,480.00	51,852,000	
OBARA GROUP	7,700	4,155.00	31,993,500	
IMAGICA GROUP	12,400	539.00	6,683,600	
澤藤電機	1,600	2,127.00	3,403,200	
デンソー	325,600	7,983.00	2,599,264,800	
原田工業	6,200	969.00	6,007,800	
コーセル	17,900	1,082.00	19,367,800	
イリソ電子工業	12,300	5,010.00	61,623,000	
オブテックスグループ	24,100	1,585.00	38,198,500	
千代田インテグレ	6,400	2,010.00	12,864,000	
アイ・オー・データ機器	5,400	925.00	4,995,000	
レーザーテック	65,100	28,250.00	1,839,075,000	
スタンレー電気	104,300	2,920.00	304,556,000	
岩崎電気	5,300	2,069.00	10,965,700	
ウシオ電機	75,700	2,256.00	170,779,200	
岡谷電機産業	11,000	365.00	4,015,000	
ヘリオス テクノ ホールディング	13,900	345.00	4,795,500	
エノモト	4,100	1,790.00	7,339,000	
日本セラミック	14,200	3,120.00	44,304,000	
遠藤照明	8,300	1,000.00	8,300,000	
古河電池	10,500	1,685.00	17,692,500	
双信電機	7,100	908.00	6,446,800	

山一電機	9,400	1,692.00	15,904,800
図研	9,500	4,095.00	38,902,500
日本電子	26,700	8,880.00	237,096,000
カシオ計算機	119,400	1,885.00	225,069,000
ファナック	130,000	26,305.00	3,419,650,000
日本シイエムケイ	31,600	433.00	13,682,800
エンプラス	6,600	3,400.00	22,440,000
大真空	4,900	3,860.00	18,914,000
ローム	61,600	11,490.00	707,784,000
浜松ホトニクス	106,500	7,050.00	750,825,000
三井ハイテック	14,500	7,080.00	102,660,000
新光電気工業	49,700	4,115.00	204,515,500
京セラ	225,200	7,317.00	1,647,788,400
協栄産業	1,900	1,454.00	2,762,600
太陽誘電	65,300	7,250.00	473,425,000
村田製作所	434,800	10,345.00	4,498,006,000
双葉電子工業	25,100	819.00	20,556,900
日東電工	89,500	9,410.00	842,195,000
北陸電気工業	5,700	1,080.00	6,156,000
東海理化電機製作所	39,400	1,669.00	65,758,600
ニチコン	47,100	1,153.00	54,306,300
日本ケミコン	14,800	2,243.00	33,196,400
K O A	20,300	1,793.00	36,397,900
三井E & Sホールディングス	56,700	502.00	28,463,400
日立造船	116,200	915.00	106,323,000
三菱重工業	232,200	3,034.00	704,494,800
川崎重工業	114,300	2,501.00	285,864,300
I H I	99,000	2,654.00	262,746,000
名村造船所	44,300	248.00	10,986,400
サノヤスホールディングス	19,200	146.00	2,803,200
スプリックス	4,000	920.00	3,680,000
マネジメントソリューションズ	7,800	3,135.00	24,453,000
プロレド・パートナーズ	2,000	2,583.00	5,166,000
and factory	1,200	548.00	657,600
テノ・ホールディングス	5,100	1,000.00	5,100,000
フロンティア・マネジメント	2,500	1,090.00	2,725,000
ピアラ	800	800.00	640,000
コプロ・ホールディングス	800	1,196.00	956,800
ギークス	1,900	1,687.00	3,205,300
カーブスホールディングス	38,500	906.00	34,881,000
フォーラムエンジニアリング	7,100	922.00	6,546,200
日本車輛製造	5,300	2,165.00	11,474,500
三菱ロジスネクスト	19,500	1,140.00	22,230,000
近畿車輛	2,000	1,147.00	2,294,000
F P G	44,500	714.00	31,773,000
島根銀行	5,300	610.00	3,233,000
じもとホールディングス	9,900	739.00	7,316,100
全国保証	37,600	5,810.00	218,456,000
めぶきフィナンシャルグループ	766,200	257.00	196,913,400

ジャパンインベストメントアドバイザ	9,700	1,384.00	13,424,800	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	18,100	1,650.00	29,865,000	
九州フィナンシャルグループ	304,500	429.00	130,630,500	
かんぽ生命保険	179,400	2,057.00	369,025,800	
ゆうちょ銀行	405,400	969.00	392,832,600	
富山第一銀行	35,500	308.00	10,934,000	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	884,500	450.00	398,025,000	
ジェイリース	6,300	1,608.00	10,130,400	
西日本フィナンシャルホールディングス	96,200	734.00	70,610,800	
イントラスト	4,100	779.00	3,193,900	
日本モーゲージサービス	7,300	1,116.00	8,146,800	
CASA	4,000	990.00	3,960,000	
アルヒ	21,200	1,373.00	29,107,600	
プレミアグループ	8,000	3,685.00	29,480,000	
日産自動車	1,747,100	571.60	998,642,360	
いすゞ自動車	394,300	1,499.00	591,055,700	
トヨタ自動車	1,498,700	9,959.00	14,925,553,300	
日野自動車	183,200	1,013.00	185,581,600	
三菱自動車工業	542,300	287.00	155,640,100	
エフテック	10,500	649.00	6,814,500	
レシップホールディングス	5,700	600.00	3,420,000	
GMB	5,000	925.00	4,625,000	
ファルテック	2,900	745.00	2,160,500	
武蔵精密工業	32,700	2,019.00	66,021,300	
日産車体	22,200	753.00	16,716,600	
新明和工業	41,300	967.00	39,937,100	
極東開発工業	25,300	1,760.00	44,528,000	
トビー工業	12,200	1,249.00	15,237,800	
ティラド	4,700	3,245.00	15,251,500	
曙ブレーキ工業	79,500	196.00	15,582,000	
タチエス	22,500	1,347.00	30,307,500	
NOK	72,200	1,386.00	100,069,200	
フタバ産業	36,700	498.00	18,276,600	
KYB	16,400	3,195.00	52,398,000	
市光工業	21,800	695.00	15,151,000	
大同メタル工業	30,600	617.00	18,880,200	
プレス工業	76,400	357.00	27,274,800	
ミクニ	20,000	330.00	6,600,000	
太平洋工業	30,700	1,275.00	39,142,500	
河西工業	20,100	396.00	7,959,600	
アイシン	108,000	4,320.00	466,560,000	
マツダ	464,500	975.00	452,887,500	
今仙電機製作所	12,800	712.00	9,113,600	
本田技研工業	1,163,200	3,431.00	3,990,939,200	
スズキ	293,900	5,063.00	1,488,015,700	
SUBARU	423,900	2,072.50	878,532,750	
安永	7,000	1,196.00	8,372,000	

ヤマハ発動機	194,100	3,080.00	597,828,000
小糸製作所	88,700	7,160.00	635,092,000
T B K	14,700	421.00	6,188,700
エクセディ	21,000	1,745.00	36,645,000
ミツバ	26,900	685.00	18,426,500
豊田合成	48,600	2,360.00	114,696,000
愛三工業	22,900	881.00	20,174,900
盟和産業	2,000	1,056.00	2,112,000
日本プラスト	12,800	676.00	8,652,800
ヨロズ	12,700	1,280.00	16,256,000
エフ・シー・シー	24,000	1,593.00	38,232,000
新家工業	2,800	1,555.00	4,354,000
シマノ	59,700	34,480.00	2,058,456,000
テイ・エス テック	70,800	1,530.00	108,324,000
三十三フィナンシャルグループ	12,700	1,495.00	18,986,500
第四北越フィナンシャルグループ	23,900	2,720.00	65,008,000
ひろぎんホールディングス	214,300	649.00	139,080,700
ダイレクトマーケティングミックス	7,600	4,365.00	33,174,000
ポピンズホールディングス	3,600	3,450.00	12,420,000
L I T A L I C O	5,700	6,910.00	39,387,000
ジャムコ	8,700	1,024.00	8,908,800
小野建	12,900	1,691.00	21,813,900
はるやまホールディングス	8,000	579.00	4,632,000
南陽	2,600	2,035.00	5,291,000
ノジマ	25,700	2,944.00	75,660,800
佐鳥電機	9,100	904.00	8,226,400
カッパ・クリエイト	20,400	1,411.00	28,784,400
エコートレーディング	3,200	664.00	2,124,800
伯東	8,500	1,936.00	16,456,000
コンドーテック	11,400	1,054.00	12,015,600
中山福	8,900	421.00	3,746,900
ライトオン	10,900	736.00	8,022,400
ナガイレーベン	19,200	2,740.00	52,608,000
三菱食品	16,000	3,045.00	48,720,000
良品計画	169,400	2,540.00	430,276,000
三城ホールディングス	18,500	268.00	4,958,000
松田産業	10,600	3,100.00	32,860,000
第一興商	28,300	3,870.00	109,521,000
メディカルホールディングス	144,800	2,204.00	319,139,200
アドヴァングループ	14,800	959.00	14,193,200
S P K	6,500	1,403.00	9,119,500
萩原電気ホールディングス	5,400	2,359.00	12,738,600
アルビス	4,600	2,484.00	11,426,400
アズワン	10,300	17,510.00	180,353,000
スズデン	4,400	1,569.00	6,903,600
尾家産業	3,700	1,127.00	4,169,900
シモジマ	8,100	1,191.00	9,647,100
ドウシシャ	13,600	1,798.00	24,452,800
小津産業	2,900	1,970.00	5,713,000
コナカ	17,500	372.00	6,510,000

高速	7,800	1,642.00	12,807,600
ハウス オブ ローゼ	1,500	1,668.00	2,502,000
G - 7ホールディングス	8,200	4,420.00	36,244,000
たけびし	4,600	1,655.00	7,613,000
イオン北海道	19,300	1,294.00	24,974,200
コジマ	24,800	690.00	17,112,000
ヒマラヤ	5,300	1,325.00	7,022,500
コーナン商事	20,600	3,845.00	79,207,000
ネットワンシステムズ	59,000	3,900.00	230,100,000
エコス	5,300	2,030.00	10,759,000
ワタミ	18,900	1,021.00	19,296,900
マルシェ	3,700	488.00	1,805,600
リックス	2,800	1,539.00	4,309,200
システムソフト	42,900	193.00	8,279,700
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	291,800	2,140.00	624,452,000
丸文	13,100	817.00	10,702,700
西松屋チェーン	31,600	1,458.00	46,072,800
ゼンショーホールディングス	77,900	2,846.00	221,703,400
ハビネット	12,700	1,508.00	19,151,600
幸楽苑ホールディングス	9,000	1,500.00	13,500,000
ハークスレイ	2,500	1,011.00	2,527,500
橋本総業ホールディングス	2,500	2,265.00	5,662,500
日本ライフライン	46,600	1,405.00	65,473,000
サイゼリヤ	21,300	2,764.00	58,873,200
タカショー	11,900	1,024.00	12,185,600
V Tホールディングス	54,400	580.00	31,552,000
マルカ	4,800	2,951.00	14,164,800
アルゴグラフィックス	11,100	3,560.00	39,516,000
魚力	4,400	2,209.00	9,719,600
I D O M	50,900	1,009.00	51,358,100
日本エム・ディ・エム	8,500	2,353.00	20,000,500
ポブラ	4,100	225.00	922,500
フジ・コーポレーション	3,800	1,219.00	4,632,200
ユナイテッドアローズ	16,400	1,898.00	31,127,200
進和	8,700	2,396.00	20,845,200
エスケイジャパン	8,400	492.00	4,132,800
ダイترون	6,200	2,415.00	14,973,000
ハイデイ日高	20,800	1,727.00	35,921,600
シークス	21,100	1,310.00	27,641,000
京都きもの友禅	7,900	263.00	2,077,700
コロワイド	47,900	1,745.00	83,585,500
ピーシーデポコーポレーション	16,800	475.00	7,980,000
田中商事	3,800	665.00	2,527,000
オーハシテクニカ	7,700	1,534.00	11,811,800
壱番屋	10,300	4,890.00	50,367,000
白銅	4,500	3,190.00	14,355,000
トップカルチャー	6,000	348.00	2,088,000
P L A N T	3,800	765.00	2,907,000
スギホールディングス	28,700	8,850.00	253,995,000

ダイコー通産	1,300	1,279.00	1,662,700
薬王堂ホールディングス	6,400	2,594.00	16,601,600
島津製作所	190,200	5,400.00	1,027,080,000
JMS	12,400	850.00	10,540,000
クボテック	3,800	308.00	1,170,400
長野計器	10,600	1,192.00	12,635,200
ブイ・テクノロジー	6,900	4,865.00	33,568,500
スター精密	22,600	1,605.00	36,273,000
東京計器	9,300	1,046.00	9,727,800
愛知時計電機	1,500	4,790.00	7,185,000
インターアクション	7,300	2,871.00	20,958,300
オーバル	13,200	276.00	3,643,200
東京精密	24,800	5,150.00	127,720,000
マニー	58,400	2,263.00	132,159,200
ニコン	224,400	1,343.00	301,369,200
トプコン	73,900	1,990.00	147,061,000
オリンパス	777,600	2,422.50	1,883,736,000
理研計器	13,000	3,025.00	39,325,000
SCREENホールディングス	25,600	10,770.00	275,712,000
キヤノン電子	14,600	1,670.00	24,382,000
タムロン	11,800	2,719.00	32,084,200
HOYA	288,800	18,495.00	5,341,356,000
シード	6,500	715.00	4,647,500
ノーリツ鋼機	13,100	2,740.00	35,894,000
エー・アンド・デイ	12,300	1,116.00	13,726,800
朝日インテック	160,600	3,340.00	536,404,000
キヤノン	736,000	2,708.50	1,993,456,000
リコー	374,600	1,134.00	424,796,400
シチズン時計	185,000	516.00	95,460,000
リズム	3,800	1,528.00	5,806,400
大研医器	11,800	603.00	7,115,400
メニコン	22,800	9,220.00	210,216,000
シンシア	1,500	622.00	933,000
中本パックス	3,800	1,936.00	7,356,800
スノーピーク	10,000	6,040.00	60,400,000
パラマウントベッドホールディングス	28,400	2,191.00	62,224,400
トランザクション	7,900	1,204.00	9,511,600
粧美堂	3,700	426.00	1,576,200
ニホンフラッシュ	12,600	1,299.00	16,367,400
前田工織	16,400	3,520.00	57,728,000
永大産業	20,800	310.00	6,448,000
アートネイチャー	14,400	740.00	10,656,000
バンダイナムコホールディングス	122,200	8,502.00	1,038,944,400
アイフィスジャパン	4,000	725.00	2,900,000
共立印刷	27,100	177.00	4,796,700
SHOEI	13,800	5,120.00	70,656,000
フランスベッドホールディングス	20,400	959.00	19,563,600
マーベラス	22,600	710.00	16,046,000
パイロットコーポレーション	25,900	4,450.00	115,255,000
萩原工業	8,300	1,578.00	13,097,400

エイベックス	25,000	1,537.00	38,425,000
トッパン・フォームズ	26,300	1,050.00	27,615,000
フジシールインターナショナル	30,200	2,639.00	79,697,800
タカラトミー	65,700	1,182.00	77,657,400
廣濟堂	10,100	1,301.00	13,140,100
エステールホールディングス	4,700	658.00	3,092,600
レック	17,300	1,146.00	19,825,800
タカノ	5,600	820.00	4,592,000
三光合成	15,400	461.00	7,099,400
プロネクサス	12,800	1,097.00	14,041,600
ホクシン	10,600	171.00	1,812,600
ウッドワン	4,200	1,177.00	4,943,400
大建工業	9,900	2,422.00	23,977,800
きもと	23,400	256.00	5,990,400
凸版印刷	222,800	2,025.00	451,170,000
大日本印刷	176,800	2,738.00	484,078,400
共同印刷	4,600	2,812.00	12,935,200
N I S S H A	30,200	1,892.00	57,138,400
光村印刷	900	1,678.00	1,510,200
藤森工業	13,100	4,900.00	64,190,000
TAKARA & COMPANY	7,100	1,815.00	12,886,500
前澤化成工業	9,700	1,271.00	12,328,700
未来工業	5,300	1,700.00	9,010,000
アシックス	130,100	2,691.00	350,099,100
ツツミ	3,700	2,380.00	8,806,000
ウェーブロックホールディングス	4,900	712.00	3,488,800
J S P	9,700	1,692.00	16,412,400
ニチハ	20,500	3,335.00	68,367,500
ローランド	10,100	5,590.00	56,459,000
エフピコ	27,000	4,325.00	116,775,000
小松ウオール工業	4,600	1,996.00	9,181,600
ヤマハ	88,200	7,250.00	639,450,000
河合楽器製作所	4,100	4,220.00	17,302,000
クリナップ	14,200	576.00	8,179,200
ピジョン	91,800	3,270.00	300,186,000
天馬	10,800	3,040.00	32,832,000
兼松サステック	800	1,799.00	1,439,200
キングジム	12,700	898.00	11,404,600
象印マホービン	40,500	1,862.00	75,411,000
リンテック	33,000	2,638.00	87,054,000
信越ポリマー	25,200	1,051.00	26,485,200
東リ	38,500	240.00	9,240,000
イトーキ	25,100	362.00	9,086,200
任天堂	84,900	55,270.00	4,692,423,000
三菱鉛筆	24,200	1,511.00	36,566,200
松風	6,900	2,108.00	14,545,200
タカラスタANDARD	31,700	1,681.00	53,287,700
コクヨ	69,700	1,961.00	136,681,700
ナカバヤシ	15,000	608.00	9,120,000
ニフコ	54,300	3,675.00	199,552,500

立川ブラインド工業	6,600	1,310.00	8,646,000	
グロープライド	7,300	8,760.00	63,948,000	
オカムラ	49,300	1,741.00	85,831,300	
バルカー	12,000	2,247.00	26,964,000	
MUTOHホールディングス	1,500	1,615.00	2,422,500	
伊藤忠商事	1,018,200	3,523.00	3,587,118,600	
丸紅	1,430,900	935.70	1,338,893,130	
スクロール	23,500	915.00	21,502,500	
高島	2,000	1,845.00	3,690,000	
ヨンドシーホールディングス	13,400	1,849.00	24,776,600	
三陽商会	7,400	915.00	6,771,000	
長瀬産業	78,100	1,969.00	153,778,900	
ナイガイ	4,800	346.00	1,660,800	
蝶理	9,300	1,964.00	18,265,200	
豊田通商	145,000	4,980.00	722,100,000	
オンワードホールディングス	85,900	323.00	27,745,700	
三共生興	22,400	550.00	12,320,000	
兼松	59,700	1,481.00	88,415,700	
美津濃	14,600	2,633.00	38,441,800	
ツカモトコーポレーション	2,100	1,430.00	3,003,000	
ルックホールディングス	4,900	1,458.00	7,144,200	
三井物産	1,161,800	2,558.50	2,972,465,300	
日本紙パルプ商事	7,600	3,900.00	29,640,000	
東京エレクトロン	86,600	54,550.00	4,724,030,000	
カメイ	18,400	1,269.00	23,349,600	
東都水産	1,700	7,240.00	12,308,000	
OUGホールディングス	2,300	2,928.00	6,734,400	
スターゼン	10,600	2,321.00	24,602,600	
セイコーホールディングス	20,600	2,278.00	46,926,800	
山善	58,900	1,166.00	68,677,400	
椿本興業	2,500	3,900.00	9,750,000	
住友商事	921,100	1,629.00	1,500,471,900	
日本ユニシス	50,000	3,095.00	154,750,000	
内田洋行	5,700	5,350.00	30,495,000	
三菱商事	886,600	3,585.00	3,178,461,000	
第一実業	6,600	4,890.00	32,274,000	
キヤノンマーケティングジャパン	36,700	2,635.00	96,704,500	
西華産業	7,700	1,719.00	13,236,300	
佐藤商事	11,700	1,246.00	14,578,200	
菱洋エレクトロ	11,800	2,419.00	28,544,200	
東京産業	13,600	774.00	10,526,400	
ユアサ商事	16,200	3,130.00	50,706,000	
神鋼商事	3,300	3,420.00	11,286,000	
トルク	7,100	237.00	1,682,700	
阪和興業	29,000	3,700.00	107,300,000	
正栄食品工業	9,300	4,350.00	40,455,000	
カナデン	11,900	1,068.00	12,709,200	
菱電商事	10,700	1,866.00	19,966,200	
ニプロ	111,000	1,200.00	133,200,000	
フルサト工業	7,800	2,295.00	17,901,000	

岩谷産業	35,000	6,630.00	232,050,000
ナイス	5,400	1,958.00	10,573,200
ニチモウ	2,400	2,095.00	5,028,000
極東貿易	5,100	2,654.00	13,535,400
アステナホールディングス	18,800	637.00	11,975,600
兼松エレクトロニクス	7,900	4,090.00	32,311,000
三愛石油	35,600	1,466.00	52,189,600
稲畑産業	34,800	1,826.00	63,544,800
G S Iクレオス	5,000	1,051.00	5,255,000
明和産業	13,400	1,192.00	15,972,800
クワザワホールディングス	5,400	642.00	3,466,800
キムラタン	84,700	22.00	1,863,400
ヤマエ久野	10,600	1,203.00	12,751,800
ゴールドウイン	24,100	7,320.00	176,412,000
ユニ・チャーム	286,600	5,205.00	1,491,753,000
デサント	24,600	3,975.00	97,785,000
キング	5,700	542.00	3,089,400
ワキタ	28,500	1,062.00	30,267,000
ヤマトインターナショナル	13,100	333.00	4,362,300
東邦ホールディングス	46,300	1,902.00	88,062,600
サンゲツ	39,000	1,652.00	64,428,000
ミツウロコグループホールディングス	21,200	1,420.00	30,104,000
シナネンホールディングス	5,300	3,720.00	19,716,000
伊藤忠エネクス	31,600	1,028.00	32,484,800
サンリオ	40,500	2,408.00	97,524,000
サンワテクノス	9,400	1,497.00	14,071,800
リョーサン	16,500	2,375.00	39,187,500
新光商事	21,500	856.00	18,404,000
トーヨー	6,800	1,687.00	11,471,600
三信電気	8,500	1,733.00	14,730,500
東陽テクニカ	15,100	1,274.00	19,237,400
モスフードサービス	20,500	3,370.00	69,085,000
加賀電子	13,400	3,165.00	42,411,000
三益半導体工業	12,400	2,634.00	32,661,600
都築電気	5,300	1,875.00	9,937,500
ソーダニッカ	14,000	610.00	8,540,000
立花エレテック	12,300	1,586.00	19,507,800
木曽路	18,900	2,432.00	45,964,800
S R Sホールディングス	18,100	842.00	15,240,200
千趣会	25,900	398.00	10,308,200
タカキュー	12,300	134.00	1,648,200
リテールパートナーズ	17,500	1,303.00	22,802,500
ケーヨー	26,700	858.00	22,908,600
上新電機	17,100	2,586.00	44,220,600
日本瓦斯	68,800	1,687.00	116,065,600
ロイヤルホールディングス	25,100	2,092.00	52,509,200
東天紅	800	1,127.00	901,600
いなげや	16,700	1,500.00	25,050,000
チヨダ	15,100	819.00	12,366,900
ライフコーポレーション	12,800	4,800.00	61,440,000

リンガーハット	17,900	2,322.00	41,563,800
MrMaxHD	19,700	680.00	13,396,000
テンアライド	14,600	322.00	4,701,200
AOKIホールディングス	28,600	667.00	19,076,200
オークワ	22,600	1,230.00	27,798,000
コメリ	22,800	2,704.00	61,651,200
青山商事	31,900	735.00	23,446,500
しまむら	16,900	9,990.00	168,831,000
はせがわ	6,500	271.00	1,761,500
高島屋	107,500	1,144.00	122,980,000
松屋	31,500	1,030.00	32,445,000
エイチ・ツー・オー リテイリング	68,200	936.00	63,835,200
近鉄百貨店	6,100	2,588.00	15,786,800
丸井グループ	122,200	2,085.00	254,787,000
クレディセゾン	86,300	1,328.00	114,606,400
アクシアル リテイリング	12,000	4,205.00	50,460,000
井筒屋	7,800	200.00	1,560,000
イオン	562,100	3,137.00	1,763,307,700
イズミ	29,800	3,670.00	109,366,000
フォーバル	5,300	1,114.00	5,904,200
平和堂	27,400	2,349.00	64,362,600
フジ	17,500	2,259.00	39,532,500
ヤオコー	16,400	7,380.00	121,032,000
ゼビオホールディングス	17,300	1,127.00	19,497,100
ケーズホールディングス	128,700	1,227.00	157,914,900
PALTAC	23,200	4,920.00	114,144,000
三谷産業	19,300	389.00	7,507,700
Olympicグループ	7,400	799.00	5,912,600
日産東京販売ホールディングス	17,700	249.00	4,407,300
新生銀行	118,600	1,740.00	206,364,000
あおぞら銀行	88,100	2,754.00	242,627,400
三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,962,200	632.30	6,299,099,060
りそなホールディングス	1,692,800	445.70	754,480,960
三井住友トラスト・ホールディングス	276,700	3,795.00	1,050,076,500
三井住友フィナンシャルグループ	1,008,500	3,984.00	4,017,864,000
千葉銀行	484,500	715.00	346,417,500
群馬銀行	309,200	363.00	112,239,600
武蔵野銀行	22,500	1,847.00	41,557,500
千葉興業銀行	36,900	293.00	10,811,700
筑波銀行	60,100	185.00	11,118,500
七十七銀行	45,400	1,299.00	58,974,600
青森銀行	11,100	2,210.00	24,531,000
秋田銀行	8,900	1,496.00	13,314,400
山形銀行	16,100	886.00	14,264,600
岩手銀行	9,400	1,774.00	16,675,600
東邦銀行	129,200	220.00	28,424,000
東北銀行	7,300	1,057.00	7,716,100
みちのく銀行	9,300	897.00	8,342,100
ふくおかフィナンシャルグループ	131,700	2,112.00	278,150,400
静岡銀行	356,400	918.00	327,175,200

十六銀行	18,100	2,291.00	41,467,100	
スルガ銀行	126,000	401.00	50,526,000	
八十二銀行	329,900	397.00	130,970,300	
山梨中央銀行	16,800	855.00	14,364,000	
大垣共立銀行	31,600	1,974.00	62,378,400	
福井銀行	12,400	1,654.00	20,509,600	
北國銀行	13,500	2,214.00	29,889,000	
清水銀行	6,100	1,650.00	10,065,000	
富山銀行	2,400	2,160.00	5,184,000	
滋賀銀行	28,900	1,945.00	56,210,500	
南都銀行	21,000	2,061.00	43,281,000	
百五銀行	142,700	333.00	47,519,100	
京都銀行	52,100	5,240.00	273,004,000	
紀陽銀行	52,700	1,611.00	84,899,700	
ほくほくフィナンシャルグループ	97,000	877.00	85,069,000	
山陰合同銀行	94,600	573.00	54,205,800	
中国銀行	131,100	910.00	119,301,000	
鳥取銀行	4,900	1,166.00	5,713,400	
伊予銀行	200,400	604.00	121,041,600	
百十四銀行	15,100	1,591.00	24,024,100	
四国銀行	20,800	752.00	15,641,600	
阿波銀行	22,100	2,251.00	49,747,100	
大分銀行	8,500	1,835.00	15,597,500	
宮崎銀行	9,000	2,143.00	19,287,000	
佐賀銀行	8,300	1,485.00	12,325,500	
沖縄銀行	13,200	2,849.00	37,606,800	
琉球銀行	31,500	816.00	25,704,000	
セブン銀行	482,600	260.00	125,476,000	
みずほフィナンシャルグループ	1,982,200	1,616.00	3,203,235,200	
高知銀行	5,200	842.00	4,378,400	
山口フィナンシャルグループ	188,300	681.00	128,232,300	
芙蓉総合リース	15,600	7,960.00	124,176,000	
みずほリース	22,500	3,720.00	83,700,000	
東京センチュリー	33,700	6,600.00	222,420,000	
SBIホールディングス	179,600	3,020.00	542,392,000	
日本証券金融	61,300	925.00	56,702,500	
アイフル	242,100	384.00	92,966,400	
日本アジア投資	12,600	279.00	3,515,400	
長野銀行	4,900	1,200.00	5,880,000	
名古屋銀行	11,600	2,800.00	32,480,000	
北洋銀行	218,300	265.00	57,849,500	
愛知銀行	4,900	3,630.00	17,787,000	
中京銀行	5,300	1,436.00	7,610,800	
大光銀行	4,400	1,516.00	6,670,400	
愛媛銀行	20,500	807.00	16,543,500	
トマト銀行	5,600	1,134.00	6,350,400	
京葉銀行	61,700	451.00	27,826,700	
栃木銀行	69,600	185.00	12,876,000	
北日本銀行	4,600	1,631.00	7,502,600	
東和銀行	25,400	546.00	13,868,400	

福島銀行	16,400	259.00	4,247,600
大東銀行	7,300	677.00	4,942,100
リコーリース	11,900	3,855.00	45,874,500
イオンフィナンシャルサービス	88,400	1,378.00	121,815,200
アコム	290,900	446.00	129,741,400
ジャックス	15,900	2,894.00	46,014,600
オリエントコーポレーション	390,900	161.00	62,934,900
オリックス	885,400	2,160.00	1,912,464,000
三菱HCキャピタル	506,100	608.00	307,708,800
ジャフコグループ	19,200	7,340.00	140,928,000
九州リースサービス	8,100	621.00	5,030,100
トモニホールディングス	111,700	332.00	37,084,400
大和証券グループ本社	1,095,400	688.40	754,073,360
野村ホールディングス	2,234,500	578.00	1,291,541,000
岡三証券グループ	127,300	427.00	54,357,100
丸三証券	42,900	680.00	29,172,000
東洋証券	47,400	164.00	7,773,600
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	150,500	432.00	65,016,000
光世証券	3,700	605.00	2,238,500
水戸証券	38,600	322.00	12,429,200
いちよし証券	28,700	667.00	19,142,900
松井証券	72,600	855.00	62,073,000
SOMPOホールディングス	257,200	5,074.00	1,305,032,800
日本取引所グループ	394,600	2,964.00	1,169,594,400
マネックスグループ	129,500	629.00	81,455,500
極東証券	19,500	876.00	17,082,000
岩井コスモホールディングス	14,800	1,472.00	21,785,600
藍澤證券	26,200	1,144.00	29,972,800
フィデアホールディングス	141,400	133.00	18,806,200
池田泉州ホールディングス	165,600	173.00	28,648,800
アニコムホールディングス	40,600	919.00	37,311,400
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	351,400	3,827.00	1,344,807,800
マネーパートナーズグループ	15,900	222.00	3,529,800
スパークス・グループ	66,700	298.00	19,876,600
小林洋行	3,700	274.00	1,013,800
第一生命ホールディングス	721,200	2,380.00	1,716,456,000
東京海上ホールディングス	480,600	5,700.00	2,739,420,000
アドバンテッジリスクマネジメント	7,000	1,198.00	8,386,000
イー・ギャランティ	16,500	2,577.00	42,520,500
アサックス	8,100	718.00	5,815,800
NECキャピタルソリューション	6,000	2,180.00	13,080,000
T&Dホールディングス	435,100	1,452.00	631,765,200
アドバンスクリエイト	2,900	1,090.00	3,161,000
三井不動産	665,200	2,744.50	1,825,641,400
三菱地所	962,800	1,832.50	1,764,331,000
平和不動産	25,000	4,360.00	109,000,000
東京建物	144,600	1,817.00	262,738,200
ダイビル	37,300	1,586.00	59,157,800

京阪神ビルディング	24,900	1,588.00	39,541,200
住友不動産	329,200	4,014.00	1,321,408,800
太平洋興発	6,400	665.00	4,256,000
テーオーシー	28,500	687.00	19,579,500
東京楽天地	2,500	4,195.00	10,487,500
レオパレス21	119,700	255.00	30,523,500
スターツコーポレーション	17,700	2,989.00	52,905,300
フジ住宅	17,300	724.00	12,525,200
空港施設	15,000	610.00	9,150,000
明和地所	6,900	614.00	4,236,600
ゴールドクレスト	13,000	1,808.00	23,504,000
リログループ	76,800	2,537.00	194,841,600
エスリード	5,700	1,649.00	9,399,300
日神グループホールディングス	17,800	519.00	9,238,200
日本エスコン	28,100	819.00	23,013,900
タカラレーベン	60,200	326.00	19,625,200
A V A N T I A	8,200	887.00	7,273,400
イオンモール	73,700	1,749.00	128,901,300
毎日コムネット	4,400	767.00	3,374,800
ファースト住建	6,200	1,318.00	8,171,600
ランド	774,900	12.00	9,298,800
カチタス	35,900	4,190.00	150,421,000
東祥	8,900	1,819.00	16,189,100
トーセイ	20,000	1,235.00	24,700,000
穴吹興産	3,300	2,089.00	6,893,700
サンフロンティア不動産	17,500	1,235.00	21,612,500
エフ・ジェー・ネクスト	14,700	1,064.00	15,640,800
インテリックス	3,300	776.00	2,560,800
ランドビジネス	5,400	270.00	1,458,000
サンネクスタグループ	4,800	1,022.00	4,905,600
グランディハウス	10,100	500.00	5,050,000
東武鉄道	154,700	2,908.00	449,867,600
相鉄ホールディングス	50,300	2,188.00	110,056,400
東急	372,800	1,513.00	564,046,400
京浜急行電鉄	189,300	1,321.00	250,065,300
小田急電鉄	238,100	2,548.00	606,678,800
京王電鉄	83,200	5,920.00	492,544,000
京成電鉄	111,600	3,480.00	388,368,000
富士急行	20,600	4,535.00	93,421,000
新京成電鉄	3,700	2,149.00	7,951,300
東日本旅客鉄道	261,100	7,094.00	1,852,243,400
西日本旅客鉄道	131,700	5,202.00	685,103,400
東海旅客鉄道	123,100	16,000.00	1,969,600,000
西武ホールディングス	176,700	1,355.00	239,428,500
鴻池運輸	24,900	1,373.00	34,187,700
西日本鉄道	41,200	2,819.00	116,142,800
ハマキョウレックス	11,800	3,420.00	40,356,000
サカイ引越センター	6,900	4,915.00	33,913,500
近鉄グループホールディングス	140,200	3,665.00	513,833,000
阪急阪神ホールディングス	187,200	3,490.00	653,328,000

南海電気鉄道	68,800	2,363.00	162,574,400
京阪ホールディングス	62,000	3,140.00	194,680,000
神戸電鉄	3,900	3,635.00	14,176,500
名古屋鉄道	115,100	1,975.00	227,322,500
山陽電気鉄道	10,900	2,038.00	22,214,200
アルプス物流	9,700	1,036.00	10,049,200
トランコム	4,200	8,850.00	37,170,000
日本通運	48,500	7,970.00	386,545,000
ヤマトホールディングス	196,800	2,893.00	569,342,400
山九	36,700	5,380.00	197,446,000
日新	11,100	1,638.00	18,181,800
丸運	9,400	283.00	2,660,200
丸全昭和運輸	11,400	3,530.00	40,242,000
センコーグループホールディングス	77,700	1,034.00	80,341,800
トナミホールディングス	3,300	5,140.00	16,962,000
ニッコンホールディングス	46,800	2,430.00	113,724,000
日本石油輸送	1,100	2,698.00	2,967,800
福山通運	17,900	4,900.00	87,710,000
セイノーホールディングス	105,900	1,428.00	151,225,200
エスライン	3,700	936.00	3,463,200
神奈川中央交通	4,200	3,580.00	15,036,000
日立物流	29,600	4,750.00	140,600,000
丸和運輸機関	29,300	1,656.00	48,520,800
C & F ロジホールディングス	14,200	1,888.00	26,809,600
日本郵船	117,200	9,880.00	1,157,936,000
商船三井	83,000	9,030.00	749,490,000
川崎汽船	42,800	6,190.00	264,932,000
NSユナイテッド海運	6,800	3,765.00	25,602,000
明治海運	15,200	735.00	11,172,000
飯野海運	65,000	537.00	34,905,000
共栄タンカー	2,800	1,040.00	2,912,000
九州旅客鉄道	108,300	2,513.00	272,157,900
SGホールディングス	264,700	3,050.00	807,335,000
日本航空	341,400	2,416.00	824,822,400
ANAホールディングス	379,100	2,631.00	997,412,100
パスコ	2,800	1,503.00	4,208,400
西本Wismettacホールディングス	3,200	3,940.00	12,608,000
シルバーライフ	2,000	1,901.00	3,802,000
ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,300	1,861.00	2,419,300
一家ダイニングプロジェクト	1,300	575.00	747,500
Genky DrugStores	6,400	5,270.00	33,728,000
コーア商事ホールディングス	7,100	699.00	4,962,900
国際紙パルプ商事	31,600	371.00	11,723,600
ナルミヤ・インターナショナル	2,900	1,008.00	2,923,200
ブックオフグループホールディングス	8,500	988.00	8,398,000
ギフト	3,900	2,440.00	9,516,000
三菱倉庫	48,900	3,360.00	164,304,000
三井倉庫ホールディングス	14,400	2,784.00	40,089,600
住友倉庫	50,000	1,948.00	97,400,000

澁澤倉庫	7,800	2,387.00	18,618,600
ヤマタネ	6,600	1,694.00	11,180,400
東陽倉庫	20,800	351.00	7,300,800
乾汽船	7,600	2,410.00	18,316,000
日本トランスシティ	31,100	664.00	20,650,400
ケイヒン	2,100	1,430.00	3,003,000
中央倉庫	7,900	1,051.00	8,302,900
川西倉庫	2,600	1,200.00	3,120,000
安田倉庫	11,200	1,008.00	11,289,600
ファイズホールディングス	2,500	774.00	1,935,000
東洋埠頭	3,700	1,557.00	5,760,900
宇徳	10,600	570.00	6,042,000
上組	78,100	2,413.00	188,455,300
サンリツ	2,900	820.00	2,378,000
キムラユニティー	4,400	1,441.00	6,340,400
キューソー流通システム	3,600	1,832.00	6,595,200
近鉄エクスプレス	26,300	2,790.00	73,377,000
東海運	9,800	344.00	3,371,200
エーアイティー	8,900	1,124.00	10,003,600
内外トランスライン	5,000	2,211.00	11,055,000
ショーエイコーポレーション	3,200	890.00	2,848,000
日本コンセプト	4,600	2,051.00	9,434,600
TBSホールディングス	97,600	1,697.00	165,627,200
日本テレビホールディングス	121,500	1,256.00	152,604,000
朝日放送グループホールディングス	15,000	744.00	11,160,000
テレビ朝日ホールディングス	44,500	1,780.00	79,210,000
スカパーJ S A Tホールディングス	94,600	443.00	41,907,800
テレビ東京ホールディングス	10,600	2,185.00	23,161,000
日本BS放送	5,000	1,148.00	5,740,000
ビジョン	24,300	1,423.00	34,578,900
スマートバリュー	3,800	707.00	2,686,600
USEN-NEXT HOLDINGS	14,700	3,570.00	52,479,000
ワイヤレスゲート	6,000	422.00	2,532,000
コネクシオ	8,800	1,613.00	14,194,400
日本通信	126,500	243.00	30,739,500
クロップス	2,900	990.00	2,871,000
日本電信電話	1,697,700	3,279.00	5,566,758,300
KDDI	1,164,700	3,728.00	4,342,001,600
ソフトバンク	1,320,000	1,602.00	2,114,640,000
光通信	17,100	20,980.00	358,758,000
エムティーアイ	14,200	742.00	10,536,400
GMOインターネット	51,500	3,100.00	159,650,000
ファイバーゲート	4,600	1,593.00	7,327,800
アйдママーケティングコミュニケーション	3,600	398.00	1,432,800
KADOKAWA	38,000	5,700.00	216,600,000
学研ホールディングス	20,400	1,254.00	25,581,600
ゼンリン	26,100	1,101.00	28,736,100
昭文社ホールディングス	5,400	520.00	2,808,000

インプレスホールディングス	18,600	276.00	5,133,600
東京電力ホールディングス	1,260,800	302.00	380,761,600
中部電力	451,600	1,360.00	614,176,000
関西電力	560,200	1,129.00	632,465,800
中国電力	214,900	1,049.00	225,430,100
北陸電力	138,600	601.00	83,298,600
東北電力	350,600	866.00	303,619,600
四国電力	124,100	824.00	102,258,400
九州電力	325,400	876.00	285,050,400
北海道電力	137,300	550.00	75,515,000
沖縄電力	28,600	1,477.00	42,242,200
電源開発	118,200	1,682.00	198,812,400
エフオン	12,000	969.00	11,628,000
イーレックス	22,400	2,832.00	63,436,800
レノバ	25,500	6,110.00	155,805,000
東京瓦斯	283,800	2,168.50	615,420,300
大阪瓦斯	265,700	2,155.00	572,583,500
東邦瓦斯	72,800	5,380.00	391,664,000
北海道瓦斯	8,200	1,598.00	13,103,600
広島ガス	31,500	390.00	12,285,000
西部ガスホールディングス	16,500	2,526.00	41,679,000
静岡ガス	41,600	1,340.00	55,744,000
メタウォーター	16,700	1,968.00	32,865,600
アイネット	7,400	1,440.00	10,656,000
松竹	9,800	12,880.00	126,224,000
東宝	85,800	5,200.00	446,160,000
エイチ・アイ・エス	29,800	2,485.00	74,053,000
東映	4,800	22,320.00	107,136,000
ラックランド	4,000	2,860.00	11,440,000
エヌ・ティ・ティ・データ	383,300	2,211.00	847,476,300
共立メンテナンス	23,200	3,805.00	88,276,000
イチネンホールディングス	14,700	1,329.00	19,536,300
建設技術研究所	9,000	2,628.00	23,652,000
スペース	9,500	962.00	9,139,000
長 大	6,900	2,222.00	15,331,800
アインホールディングス	21,000	7,430.00	156,030,000
燦ホールディングス	5,800	1,538.00	8,920,400
ピー・シー・エー	2,800	5,970.00	16,716,000
スバル興業	900	8,200.00	7,380,000
東京テアトル	5,700	1,291.00	7,358,700
タナベ経営	2,800	1,510.00	4,228,000
ビジネスブレイン太田昭和	7,300	1,757.00	12,826,100
ナガワ	4,500	12,800.00	57,600,000
東京都競馬	10,000	4,090.00	40,900,000
常磐興産	5,800	1,468.00	8,514,400
カナモト	24,800	2,692.00	66,761,600
D T S	29,800	2,776.00	82,724,800
スクウェア・エニックス・ホールディングス	61,400	6,810.00	418,134,000
シーイーシー	15,100	1,428.00	21,562,800

カブコン	123,300	3,440.00	424,152,000
西尾レントオール	12,800	3,030.00	38,784,000
アイ・エス・ビー	10,900	1,298.00	14,148,200
アゴラ ホスピタリティグループ	88,300	26.00	2,295,800
日本空港ビルデング	50,500	5,050.00	255,025,000
トランス・コスモス	13,400	3,755.00	50,317,000
乃村工藝社	60,000	980.00	58,800,000
ジャステック	9,000	1,261.00	11,349,000
SCSK	33,200	7,580.00	251,656,000
藤田観光	5,900	2,357.00	13,906,300
KNT-CTホールディングス	7,400	1,454.00	10,759,600
日本管財	15,100	2,729.00	41,207,900
トーカイ	13,600	2,437.00	33,143,200
白洋舎	1,200	2,072.00	2,486,400
セコム	138,600	8,585.00	1,189,881,000
日本システムウエア	4,800	2,522.00	12,105,600
セントラル警備保障	6,800	2,800.00	19,040,000
アイネス	14,000	1,625.00	22,750,000
丹青社	26,200	894.00	23,422,800
メイテック	17,100	6,900.00	117,990,000
TKC	21,900	3,840.00	84,096,000
富士ソフト	15,200	5,790.00	88,008,000
応用地質	16,400	1,472.00	24,140,800
船井総研ホールディングス	28,600	2,863.00	81,881,800
NSD	46,300	2,154.00	99,730,200
進学会ホールディングス	8,200	429.00	3,517,800
丸紅建材リース	1,100	1,895.00	2,084,500
オオバ	9,800	866.00	8,486,800
コナミホールディングス	52,300	7,210.00	377,083,000
いであ	3,300	1,900.00	6,270,000
学究社	4,200	1,399.00	5,875,800
ベネッセホールディングス	52,600	2,475.00	130,185,000
イオンディライト	17,200	3,755.00	64,586,000
ナック	6,900	979.00	6,755,100
福井コンピュータホールディングス	7,800	4,480.00	34,944,000
ダイセキ	27,960	4,820.00	134,767,200
ステップ	5,300	1,813.00	9,608,900
日鉄物産	9,800	5,460.00	53,508,000
泉州電業	4,100	4,850.00	19,885,000
元気寿司	4,000	2,761.00	11,044,000
トラスコ中山	32,600	2,985.00	97,311,000
ヤマダホールディングス	494,900	491.00	242,995,900
オートバックスセブン	53,600	1,567.00	83,991,200
モリト	11,100	690.00	7,659,000
アークランドサカモト	22,600	1,679.00	37,945,400
ニトリホールディングス	57,800	22,500.00	1,300,500,000
グルメ杵屋	10,500	1,015.00	10,657,500
愛眼	9,400	224.00	2,105,600
ケーユーホールディングス	7,400	1,033.00	7,644,200

吉野家ホールディングス	47,400	2,162.00	102,478,800	
加藤産業	22,100	3,495.00	77,239,500	
北恵	4,000	1,060.00	4,240,000	
イノテック	8,200	1,485.00	12,177,000	
イエローハット	27,600	2,004.00	55,310,400	
松屋フーズホールディングス	7,500	3,660.00	27,450,000	
J B C Cホールディングス	9,700	1,600.00	15,520,000	
J Kホールディングス	13,200	848.00	11,193,600	
サガミホールディングス	19,500	1,046.00	20,397,000	
日伝	12,400	2,522.00	31,272,800	
関西スーパーマーケット	10,900	2,160.00	23,544,000	
ミロク情報サービス	14,300	1,695.00	24,238,500	
北沢産業	9,000	257.00	2,313,000	
杉本商事	7,300	2,927.00	21,367,100	
因幡電機産業	39,100	2,866.00	112,060,600	
王将フードサービス	9,900	6,140.00	60,786,000	
プレナス	16,400	2,118.00	34,735,200	
ミニストップ	10,900	1,560.00	17,004,000	
アークス	28,700	2,404.00	68,994,800	
パローホールディングス	31,200	2,560.00	79,872,000	
東テク	4,900	2,800.00	13,720,000	
ミスミグループ本社	183,000	4,795.00	877,485,000	
藤久	3,300	738.00	2,435,400	
アルテック	10,900	332.00	3,618,800	
ベルク	7,100	6,250.00	44,375,000	
大 庄	7,800	1,026.00	8,002,800	
タキヒヨー	4,900	1,937.00	9,491,300	
ファーストリテイリング	19,500	75,880.00	1,479,660,000	
ソフトバンクグループ	1,152,600	7,179.00	8,274,515,400	
蔵王産業	2,400	1,688.00	4,051,200	
スズケン	61,200	3,295.00	201,654,000	
サンドラッグ	54,400	3,765.00	204,816,000	
サックスパー ホールディングス	12,400	569.00	7,055,600	
ジェコス	11,200	918.00	10,281,600	
ヤマザワ	3,200	1,766.00	5,651,200	
やまや	3,000	2,547.00	7,641,000	
グローセル	15,400	428.00	6,591,200	
ベルーナ	31,000	872.00	27,032,000	
合計	156,918,560		424,224,217,470	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2021年9月30日現在

資産総額	7,786,657,948円
負債総額	9,711,392円
純資産総額(-)	7,776,946,556円
発行済数量	7,425,434,616口
1口当たり純資産額(/)	1.0473円

(参考)

MHAM TOPIXマザーファンド

2021年9月30日現在

資産総額	64,984,366円
負債総額	0円
純資産総額(-)	64,984,366円
発行済数量	25,449,380口
1口当たり純資産額(/)	2.5535円

国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

2021年9月30日現在

資産総額	382,273,099,780円
負債総額	676,174,889円
純資産総額(-)	381,596,924,891円
発行済数量	113,698,707,258口
1口当たり純資産額(/)	3.3562円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等名簿

該当事項はありません。

(3) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（2021年9月30日現在）

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構（2021年9月30日現在）

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2.運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2021年9月30日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,477,811,772,523
追加型株式投資信託	830	15,745,450,676,086
単位型公社債投資信託	28	60,443,549,223
単位型株式投資信託	218	1,335,153,410,848
合計	1,102	18,618,859,408,680

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社(以下「委託会社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第36期事業年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第35期 (2020年3月31日現在)	第36期 (2021年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	32,932,013	36,734,502
金銭の信託	28,548,165	25,670,526
有価証券	996	-
未収委託者報酬	11,487,393	16,804,456
未収運用受託報酬	4,674,225	5,814,654
未収投資助言報酬	331,543	317,567
未収収益	11,674	7,412
前払費用	480,129	724,591
その他	2,815,351	2,419,487
流動資産計	81,281,494	88,493,198
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,006,793	1 915,815
器具備品	1 270,768	1 202,902
建設仮勘定	894	609
無形固定資産		
ソフトウェア	3,299,065	2,878,179
ソフトウェア仮勘定	221,784	1,109,723
電話加入権	3,931	3,931
投資その他の資産		
投資有価証券	261,361	261,360
関係会社株式	5,299,196	5,299,196
長期差入保証金	1,302,402	1,324,203
繰延税金資産	2,508,004	3,676,823
その他	111,162	591,970
固定資産計	14,285,364	16,264,717
資産合計	95,566,859	104,757,915

（単位：千円）

	第35期 (2020年3月31日現在)	第36期 (2021年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	3,702,906	3,730,283
未払金	4,803,140	7,337,541
未払収益分配金	966	846
未払償還金	9,999	9,999
未払手数料	4,582,140	6,889,193
その他未払金	210,034	437,502
未払費用	6,673,320	9,713,972
未払法人税等	4,090,268	4,199,922
未払消費税等	1,338,183	2,106,617
賞与引当金	1,373,328	1,789,597
役員賞与引当金	65,290	76,410
流動負債計	22,046,438	28,954,345
固定負債		
退職給付引当金	2,118,947	2,292,486
時効後支払損引当金	174,139	157,945
固定負債計	2,293,087	2,450,431
負債合計	24,339,526	31,404,777
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	19,552,957	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479	17,124,479
利益剰余金	49,674,383	51,800,187
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	49,551,090	51,676,893
別途積立金	31,680,000	31,680,000
繰越利益剰余金	17,871,090	19,996,893
株主資本計	71,227,341	73,353,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	6
評価・換算差額等計	7	6
純資産合計	71,227,333	73,353,137
負債・純資産合計	95,566,859	104,757,915

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第35期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	84,426,075		89,905,293	
運用受託報酬	16,912,305		17,640,234	
投資助言報酬	1,208,954		1,103,477	
その他営業収益	68,156		781,735	
営業収益計		102,615,492		109,430,741
営業費用				
支払手数料	34,980,736		37,003,102	
広告宣伝費	340,791		424,598	
公告費	375		400	
調査費	25,132,268		30,794,092	
調査費	10,586,542		11,302,420	
委託調査費	14,545,725		19,491,671	
委託計算費	698,723		543,135	
営業雑経費	990,002		938,891	
通信費	44,209		46,358	
印刷費	738,330		680,272	
協会費	71,386		71,361	
諸会費	22,790		23,936	
支払販売手数料	113,286		116,962	
営業費用計		62,142,897		69,704,220
一般管理費				
給料	10,817,861		10,586,117	
役員報酬	174,795		163,394	
給料・手当	9,087,800		9,030,562	
賞与	1,555,264		1,392,160	
交際費	40,436		8,168	
寄付金	8,906		7,757	
旅費交通費	320,037		50,081	
租税公課	651,265		912,570	
不動産賃借料	1,479,503		1,499,753	
退職給付費用	505,189		524,845	
固定資産減価償却費	882,526		1,078,185	
福利厚生費	44,352		44,004	
修繕費	1,843		777	
賞与引当金繰入額	1,373,328		1,789,597	
役員賞与引当金繰入額	65,290		76,410	
機器リース料	233		208	
事務委託費	3,625,424		3,793,883	
事務用消耗品費	104,627		68,534	
器具備品費	1,620		548	
諸経費	197,094		152,830	
一般管理費計		20,119,543		20,594,276
営業利益		20,353,050		19,132,244

(単位:千円)

	第35期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		第36期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
営業外収益				
受取利息	4,440		27,079	
受取配当金	11,185		2,356	
時効成立分配金・償還金	49,164		362	
投資信託償還益	5,528		-	
為替差益	-		7,314	
金銭の信託運用益	-		1,229,697	
受取負担金	297,886		-	
雑収入	7,394		13,505	
時効後支払損引当金戻入額	3,473		13,011	
営業外収益計		379,073		1,293,326
営業外費用				
為替差損	19,750		-	
投資信託償還損	1		3	
金銭の信託運用損	169,505		-	
システム解約料	31,680		-	
早期割増退職金	-		48,755	
雑損失	104		5	
営業外費用計		221,042		48,764
経常利益		20,511,082		20,376,806
特別利益				
投資有価証券売却益	1,169,758		-	
特別利益計		1,169,758		-
特別損失				
固定資産除却損	1 16,085		1 1,511	
特別損失計		16,085		1,511
税引前当期純利益		21,664,754		20,375,294
法人税、住民税及び事業税		7,045,579		7,418,311
法人税等調整額		385,835		1,168,820
法人税等合計		6,659,743		6,249,491
当期純利益		15,005,011		14,125,803

(3) 【株主資本等変動計算書】

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	14,146,079	45,949,372	67,502,329
当期変動額									
剰余金の配当							11,280,000	11,280,000	11,280,000
当期純利益							15,005,011	15,005,011	15,005,011
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,725,011	3,725,011	3,725,011
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	17,871,090	49,674,383	71,227,341

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	846,755	846,755	68,349,085
当期変動額			
剰余金の配当			11,280,000
当期純利益			15,005,011
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	846,763	846,763	846,763
当期変動額合計	846,763	846,763	2,878,247
当期末残高	7	7	71,227,333

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	17,871,090	49,674,383	71,227,341
当期変動額									
剰余金の配当							12,000,000	12,000,000	12,000,000
当期純利益							14,125,803	14,125,803	14,125,803
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,125,803	2,125,803	2,125,803
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	19,996,893	51,800,187	73,353,144

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7	7	71,227,333
当期変動額			
剰余金の配当			12,000,000
当期純利益			14,125,803
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	1	1	1
当期変動額合計	1	1	2,125,804
当期末残高	6	6	73,353,137

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされています。

(2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(千円)

	第35期 (2020年3月31日現在)	第36期 (2021年3月31日現在)
建物	320,020	407,133
器具備品	949,984	978,763

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第35期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	第36期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
建物	-	944
器具備品	9,609	566
ソフトウエア	6,475	-

(株主資本等変動計算書関係)

第35期(自2019年4月1日至2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,280,000	282,000	2019年3月31日	2019年6月21日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総 額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	12,000,000	300,000	2020年3月31日	2020年6月18日
	A種種 類株式					

第36期(自2020年4月1日至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	12,000,000	300,000	2020年3月31日	2020年6月18日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2021年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総 額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	11,280,000	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種 類株式					

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定してあります。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されてあります。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されてあります。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれてあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

第35期(2020年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	32,932,013	32,932,013	-
(2) 金銭の信託	28,548,165	28,548,165	-
(3) 未収委託者報酬	11,487,393	11,487,393	-
(4) 未収運用受託報酬	4,674,225	4,674,225	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,988	2,988	-
資産計	77,644,787	77,644,787	-
(1) 未払手数料	4,582,140	4,582,140	-
負債計	4,582,140	4,582,140	-

第36期(2021年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	36,734,502	36,734,502	-
(2) 金銭の信託	25,670,526	25,670,526	-
(3) 未収委託者報酬	16,804,456	16,804,456	-
(4) 未収運用受託報酬	5,814,654	5,814,654	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	1,990	1,990	-
資産計	85,026,130	85,026,130	-
(1) 未払手数料	6,889,193	6,889,193	-
負債計	6,889,193	6,889,193	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第35期 (2020年3月31日現在)	第36期 (2021年3月31日現在)
非上場株式	259,369	259,369
関係会社株式	5,299,196	5,299,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第35期(2020年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	32,932,013	-	-	-
(2) 金銭の信託	28,548,165	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	11,487,393	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,674,225	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	996	994	997	-

第36期(2021年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	36,734,502	-	-	-
(2) 金銭の信託	25,670,526	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	16,804,456	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	5,814,654	-	-	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	1,990	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第35期の貸借対照表計上額5,299,196千円、第36期の貸借対照表計上額5,299,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2. その他有価証券

第35期(2020年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	2,988	3,000	11
小計	2,988	3,000	11
合計	2,988	3,000	11

(注)非上場株式(貸借対照表計上額259,369千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第36期(2021年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
小計			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	1,990	2,000	9
小計	1,990	2,000	9
合計	1,990	2,000	9

(注)非上場株式(貸借対照表計上額259,369千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第35期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,298,377	1,169,758	-
投資信託	159,526	5,528	1

第36期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
投資信託	996	-	3

（注）投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、償還によるものであります。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	第36期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,289,044	2,422,901
勤務費用	302,546	303,999
利息費用	2,087	2,180
数理計算上の差異の発生額	18,448	4,319
退職給付の支払額	187,749	245,143
過去勤務費用の発生額	-	1,567
その他	1,476	1,567
退職給付債務の期末残高	2,422,901	2,479,619

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	第35期 (2020年3月31日現在)	第36期 (2021年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,422,901	2,479,619
未積立退職給付債務	2,422,901	2,479,619
未認識数理計算上の差異	130,155	84,264
未認識過去勤務費用	173,798	102,868
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,118,947	2,292,486
退職給付引当金	2,118,947	2,292,486
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,118,947	2,292,486

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	第36期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	302,546	303,999
利息費用	2,087	2,180
数理計算上の差異の費用処理額	38,861	41,571
過去勤務費用の費用処理額	69,519	69,362
その他	11,303	7,720
確定給付制度に係る退職給付費用	401,711	409,394

(注) 上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、当事業年度において48,755千円を営業外費用に計上しております。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第35期 (2020年3月31日現在)	第36期 (2021年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 4.42%	1.00% ~ 3.76%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度103,477千円、当事業年度100,806千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第35期	第36期
	(2020年3月31日現在)	(2021年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	221,053	260,377
未払事業所税	10,778	10,711
賞与引当金	420,513	547,974
未払法定福利費	78,439	92,748
未払給与	10,410	8,535
受取負担金	47,781	-
運用受託報酬	331,395	1,410,516
資産除去債務	14,116	18,079
減価償却超過額(一括償却資産)	50,942	25,808
減価償却超過額	82,684	51,986
繰延資産償却超過額(税法上)	323,132	301,965
退職給付引当金	648,821	701,959
時効後支払損引当金	53,321	48,362
ゴルフ会員権評価損	7,360	7,360
関係会社株式評価損	166,740	166,740
投資有価証券評価損	28,976	28,976
その他	11,532	5,283
その他有価証券評価差額金	3	2
繰延税金資産小計	2,508,004	3,676,823
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	2,508,004	3,676,823
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	2,508,004	3,676,823

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212,500千円
取得原価		144,212,500千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224,837千円
b. 発生原因	被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。	
c. のれんの償却方法及び償却期間	20年間の均等償却	

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451,657千円
	うち現金・預金	11,605,537千円
	うち金銭の信託	11,792,364千円
b. 負債の額	負債合計	9,256,209千円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030,000千円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000千円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第35期 (2020年3月31日現在)	第36期 (2021年3月31日現在)
流動資産	- 千円	- 千円
固定資産	94,605,736千円	84,609,003千円
資産合計	94,605,736千円	84,609,003千円
流動負債	- 千円	- 千円
固定負債	8,278,713千円	5,570,814千円
負債合計	8,278,713千円	5,570,814千円
純資産	86,327,023千円	79,038,188千円
(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。		
のれん	62,885,491千円	59,074,249千円
顧客関連資産	34,810,031千円	29,793,358千円

(2) 損益計算書項目

	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	第36期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
営業収益	- 千円	- 千円
営業利益	8,954,439千円	8,823,626千円
経常利益	8,954,439千円	8,823,626千円
税引前当期純利益	9,111,312千円	8,823,626千円
当期純利益	7,536,465千円	7,288,834千円
1株当たり当期純利益	188,411円64銭	182,220円85銭
(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811,241千円	3,811,241千円
顧客関連資産の償却額	5,149,555千円	5,016,672千円

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当はありません。

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当はありません。

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第35期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	5,793,912	未払 手数料	1,112,061
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	10,294,840	未払 手数料	1,231,431

第36期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,435,839	未払 手数料	1,457,765
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	12,767,199	未払 手数料	2,524,882

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません

(1株当たり情報)

	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	第36期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,780,683円32銭	1,833,828円44銭
1株当たり当期純利益金額	375,125円27銭	353,145円08銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	第36期 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
当期純利益金額	15,005,011千円	14,125,803千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	15,005,011千円	14,125,803千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称	みずほ信託銀行株式会社
資本金の額	247,369百万円（2021年3月末日現在）
事業の内容	日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の通りです。

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
株式会社みずほ銀行（ 1）	1,404,065	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社北海道銀行	93,524	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社北都銀行（ 1）	12,500	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社荘内銀行	8,500	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社常陽銀行	85,113	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社千葉興業銀行（ 1）	62,120	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社きらぼし銀行（ 1）	43,734	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社第四北越銀行（ 1）	32,776	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社北陸銀行	140,409	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社大垣共立銀行（ 1）	46,773	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社池田泉州銀行	61,385	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社山口銀行	10,005	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社四国銀行（ 1）	25,000	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社十八親和銀行	36,800	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社宮崎銀行（ 1）	14,697	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社北九州銀行	10,000	日本において銀行業務を営んでおります。
みずほ信託銀行株式会社（ 1）	247,369	日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社きらやか銀行	24,200	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社もみじ銀行	10,000	日本において銀行業務を営んでおります。
信金中央金庫	（ 2）690,998	日本において全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の供給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。

第一生命保険株式会社	60,000	日本において保険業務を営んでおります。
a uカブコム証券株式会社	7,196	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
株式会社S B I証券	48,323	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
OKB証券株式会社(1)	1,500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
みずほ証券株式会社(1)	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
楽天証券株式会社	(3) 7,495	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
S M B C日興証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
マネックス証券株式会社	12,200	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
フィデリティ証券株式会社	10,858	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
丸國證券株式会社	601	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
丸三証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ワイエム証券株式会社	1,270	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

(注) 資本金の額は2021年3月末日現在

(注) 確定拠出年金向けの取扱販売会社を含みます。

(1) 新規の取得のお申込みのお取扱いを行っておりません。

(2) 出資の総額

(3) 2020年12月31日現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。

(2) 販売会社

ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付けならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

3【資本関係】

該当事項はありません。

持株比率5%以上を記載します。

第3【その他】

(1)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。また、以下の内容を記載することがあります。

- ・ 金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
- ・ 委託会社の金融商品取引業者登録番号
- ・ 詳細情報の入手方法
 - 委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など
 - 請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨
- ・ 目論見書の使用開始日
- ・ 届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
 - 届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
 - 届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
- ・ ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
- ・ 投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
- ・ 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・ 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載

(2)有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に記載することがあります。

(3)投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

(6)投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2021年5月26日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丘本 正彦 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 敬 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2021年10月22日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMHAMスリーウェイオープンの2021年3月11日から2021年9月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MHAMスリーウェイオープンの2021年9月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注1）上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。